

平成２２年１０月２６日開催

石狩市教育委員会会議（１０月定例会）資料

<議 案>

- １ 石狩市教育委員会表彰規則の一部改正について・・・・・・・Ｐ１～Ｐ８
- ２ 平成２１年度石狩市教育委員会の点検・評価報告書について（別冊）

<協議事項>

- １ 教育プランの進行管理について（別冊）

<報告事項>

- １ 平成２２年度「いしかり情操教育プログラム」事業について・・・・Ｐ９

石 狩 市 教 育 委 員 会

石狩市教育委員会表彰規則の一部を改正する規則
石狩市教育委員会表彰規則（平成18年教育委員会規則第11号）の一部を次のように改正する。

改 正 前	改 正 後
（表彰の種類） 第2条 表彰は、教育功労表彰、教育功績表彰及び善行表彰の<u>3種類</u>とする。 （表彰の基準） 第3条 略 2 略 <u>（1） 罰金刑の宣告を受け、罰金を完納した日から起算して10年を経過しない者</u> <u>（2） 禁錮以上の刑の宣告を受け、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から起算して20年を経過しない者</u> <u>（3） その他授与するに不適当な者</u>	（表彰の種類） 第2条 表彰は、教育功労表彰、教育功績表彰、<u>児童生徒教育功績表彰</u>、及び善行表彰の<u>4種類</u>とする。 （表彰の基準） 第3条 略 2 略 <u>（1） （改正前第2号と同じ。）</u> <u>（2） （改正前第3号と同じ。）</u> （表彰の対象者） <u>第4条 第2条に規定する表彰の対象者は、次に掲げるとおりとする。</u> <u>（1） 教育功労表彰</u> <u>ア 学校教育、社会教育等教育の振興に多年にわたり尽力し、その功労が顕著であるもの</u> <u>イ 教育委員会の所管に係る各種審議会等の委員</u> <u>（2） 教育功績表彰</u> <u>ア 芸術文化活動の分野において、コンクール等で優秀な成績を収め、芸術文化の振興に多大な貢献をしたと認められる個人又は団体</u> <u>イ スポーツの分野において、競技大会等で優秀な成績を収め、スポーツ振興に多大な貢献をしたと認められる個人又は団体</u> <u>（3） 児童生徒教育功績表彰</u> <u>ア 児童生徒の芸術文化活動の分野において、コンクール等で優秀な成績を収め、芸術文化の振興に多大な貢献をしたと認められる個人又は団体</u>

(被表彰者の推薦)

第4条 被表彰者を推薦しようとする者は、石狩市教育委員会被表彰者推薦調書(別記第1号様式)を教育委員会に提出しなければならない。

2 前項に規定する調書の提出期限は、10月31日とする。ただし、提出期限が石狩市の休日に関する条例(平成2年条例第16号)の規定による本市の休日となる場合は、その前日とする。

(表彰選考委員会)

第5条 教育委員会の諮問に応じ、被表彰者の選考等について審議するため、石狩市教育委員会表彰選考委員会(以下「選考委員会」という。)を置く。

2 選考委員会は、教育委員会が委嘱する次に掲げる委員をもって組織する。

イ 児童生徒のスポーツの分野において、競技大会等で優秀な成績を収め、スポーツ振興に多大な貢献をしたと認められる個人又は団体

(4) 善行表彰

ア 教育に係る公益のため、金品等を寄附したもの

2 前項第2号及び第3号に規定する個人又は団体は、次のとおりとする。

(1) 教育功績表彰

ア 個人 市内に居住している者又は活動拠点を市内に有している年齢満18歳以上の者(次号アの対象者を除く。)

イ 団体 市内に居住している者又は活動拠点を市内に有している年齢満18歳以上の者で組織する団体(次号イの対象者を除く。)

(2) 児童生徒教育功績表彰

ア 個人 市内に居住し、小学校、中学校、高等学校若しくはこれらに準ずる学校に在学中の者又はこれらに相当する年齢である者

イ 団体 市内に居住又は通学し、小学校、中学校、高等学校若しくはこれらに準ずる学校に在学中の者又はこれらに相当する年齢である者で組織する団体

(被表彰者の推薦)

第5条 第2条に規定する表彰の候補者は、教育機関、文化団体及び体育団体等からの推薦によるもののほか、教育委員会が調査し、作成した資料に基づくものとする。

2 (改正前第1項と同じ。)

3 (改正前第2項と同じ。)

(被表彰者の決定)

第6条 被表彰者は、前条により推薦された候補者のうちから、教育委員会が決定する。

- (1) 学校関係者 1人
- (2) 社会教育委員 1人
- (3) 体育指導委員 1人
- (4) 文化団体関係者 1人
- (5) 体育団体関係者 1人
- (6) 学識経験者 2人

3 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

4 委員は、再任を妨げない。

5 選考委員会に会長及び副会長を置く。

6 会長及び副会長は、委員の互選により定める。

7 会長は、選考委員会を代表し、会務を総理する。

8 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

9 選考委員会の会議は、これを公開しない。

(表彰の時期)

第6条 表彰は、毎年12月1日を調査の基準日とし、翌年1月にこれを行う。ただし、教育委員会が必要と認めるときは、その都度表彰することができる。

(表彰の方法)

第7条 表彰は、表彰状及び記念品を授与して行うものとする。

(再表彰)

第8条 被表彰者であって、その後の功労又は新たに表彰すべき事由が発生したときは、更にその者を表彰することができる。

(被表彰者が死亡した場合の措置)

第9条 被表彰者が表彰前に死亡したときは、第6条の表彰状及び記念品はその遺

(表彰の時期)

第7条 (改正前第6条と同じ。)

(表彰の方法)

第8条 表彰は、表彰状を授与して行うものとする。

(再表彰)

第9条 表彰を受けたものは、再度当該表彰の対象とはしないものとする。ただし、教育功績表彰及び児童生徒教育功績表彰における団体にあつては、当該表彰後、構成員の3分の2以上に変更があつた場合は、この限りでない。

2 前項の規定にかかわらず、新たに表彰すべき事由が発生したと認めるときは、更にその者を表彰することができる。

(被表彰者が死亡した場合の措置)

第10条 被表彰者が表彰前に死亡したときは、第8条の表彰状はその遺族に贈呈す

族に贈呈する。

(表彰台帳)

第10条 被表彰者の氏名そのた必要な事項は、教育委員会表彰台帳（別記第2号様式）に登録し、永久保存するものとする。

(表彰の公表)

第11条 略

(委任)

第12条 この規則の施行に関し必要な事項は、教育長が別に定める。

別表（第3条関係）

表彰の区分		表彰の対象	在職年数等
教育功労表彰	教育功労章	(1) 学校教育、社会教育等教育の振興に多年にわたり尽力し、その功労が顕著である者	10年以上
		(2) 教育委員会の所管に係る各種審議会等の委員	

る。

(表彰台帳)

第11条 (改正前第10条と同じ。)

(表彰の公表)

第12条 (改正前第11条と同じ。)

(児童生徒教育奨励賞)

第13条 教育長は、児童生徒教育功績表彰に次ぐ貢献をしたと認められる個人又は団体に対し、児童生徒教育奨励賞を授与することができる。

2 前項にかかる賞の受賞者の推薦等については、被表彰者の推薦に準じて行う。

(表彰の取消し)

第14条 表彰を受けた者が次の各号のいずれかに該当する場合は、その表彰を取り消し、表彰状を返還させることができる。

(1) 懲役又は禁固以上の刑に処せられた場合

(2) その他表彰を取り消すことが必要と認められる場合

(委任)

第15条 (改正前第12条と同じ。)

別表（第3条関係）

表彰の区分		表彰の基準
教育功労表彰	教育功労章	10年以上
教育功績表彰	芸術文化功績章	ア 全国コンクール等で入賞 イ 全道コンクール等で優勝又は準優勝 ウ 上記に準じる成績
	スポーツ	ア 国際大会等に出場

教育功績表彰	芸術文化功績章	<u>芸術文化活動の分野において、コンクール等で優秀な成績を収め、芸術文化の振興に多大な貢献をしたと認められる個人又は団体</u>	ア 全国コンクール等で入賞 イ 全道コンクール等で優勝又は準優勝 ウ 上記に準じる成績
	スポーツ功績章	<u>スポーツの分野において、競技大会等で優秀な成績を収め、スポーツ振興に多大な貢献をしたと認められる個人又は団体</u>	ア 国際大会等に出場 イ 全国大会等で入賞 ウ 全道大会等で優勝又は準優勝 エ 上記に準じる成績
善行表彰		<u>教育に係る公益のため、金品等を寄附したもの</u>	ア 個人にあつては50万円以上 イ 団体にあつては100万円以上

備考

- 1 在職年数について1月に満たない端数があるときは、これを1月とする。
- 2 一の職について在職年数に中断があるときは、これを合算する。
- 3 二以上の職にあった者の取扱いについては、別に定める。

	功績章	イ 全国大会等で入賞 ウ 全道大会等で優勝又は準優勝 エ 上記に準じる成績
児童生徒教育功績表彰	<u>児童生徒芸術文化功績章</u>	<u>ア 全国コンクール等で入賞</u> <u>イ 上記に準じる成績</u>
	<u>児童生徒スポーツ功績章</u>	<u>ア 国際大会等に出場</u> <u>イ 全国大会等で入賞</u> <u>ウ 上記に準じる成績</u>
善行表彰		ア 個人にあつては50万円以上 イ 団体にあつては100万円以上

備考

- 1 在職年数について1月に満たない端数があるときは、これを1月とする。
- 2 一の職について在職年数に中断があるときは、これを合算する。
- 3 二以上の職にあった者の取扱いについては、別に定める。

別記第 1 号様式 (第 4 条関係)

石狩市教育委員会被表彰者推薦調書			
年 月 日提出			
石狩市教育委員会 様			
推薦者 連絡先 氏 名			
石狩市教育委員会表彰規則第 4 条の規定により、次のとおり推薦します。			
ふりがな 氏 名 (団体名)		生 年 月 日	(歳) 年 月 日
現 住 所 (団体におい ては、代表 者の氏名・ 住所)			
職 業			
主な功労 功 績 善 行			
主な経歴	年 月 日	経 歴 内 容	実年数
	年 月 日から 年 月 日まで		
	年 月 日から 年 月 日まで		
	年 月 日から 年 月 日まで		
	年 月 日から 年 月 日まで		
	年 月 日から 年 月 日まで		
	年 月 日から 年 月 日まで		
	年 月 日から 年 月 日まで		
	合 計		
その他参考 となる事項			

別記第 1 号様式 (第 5 条関係)

石狩市教育委員会被表彰者推薦調書			
年 月 日提出			
石狩市教育委員会 様			
推薦者 連絡先 氏 名			
石狩市教育委員会表彰規則第 5 条第 2 項の規定により、次のとおり推薦します。			
ふりがな 氏 名 (団体名)		生 年 月 日	(歳) 年 月 日
現 住 所 (団体におい ては、代表 者の氏名・ 住所)			
本 籍 地			
職 業			
主な功労 功 績 善 行			
主な経歴	年 月 日	経 歴 内 容	実年数
	年 月 日から 年 月 日まで		
	年 月 日から 年 月 日まで		
	年 月 日から 年 月 日まで		
	年 月 日から 年 月 日まで		
	年 月 日から 年 月 日まで		
	年 月 日から 年 月 日まで		
	年 月 日から 年 月 日まで		
	合 計		
その他参考 となる事項			

別記第2号様式 (第10条関係)

教 育 委 員 会 表 彰 台 帳				
			登録 番号	第 号
決定年月日	年 月 日	表彰年月日	年 月 日	
表彰の区分				
ふりがな 氏 名 (団体名)				
現 住 所 (団体においては代表者の氏 名・住所)				
職 業				
主な功労 功 績 善 行				
備 考				

別記第2号様式 (第11条関係)

教 育 委 員 会 表 彰 台 帳				
			登録 番号	第 号
決定年月日	年 月 日	表彰年月日	年 月 日	
表彰の区分				
ふりがな 氏 名 (団体名)				
現 住 所 (団体においては代表者の氏 名・住所)				
<u>本 籍 地</u>				
職 業				
主な功労 功 績 善 行				
備 考				

備考 改正部分は、下線の部分である。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、平成22年10月26日から施行する。
(推薦調書の提出期日及び表彰の時期の特例)
- 2 平成22年度に限り、改正後の規則第5条第3項に規定する推薦調書の提出期限「10月31日」とあるのは「12月28日」と、改正後の規則第7条に規定する表彰の時期「翌年1月」とあるのは「翌年2月」とする。

<報告事項>

1 平成22年度「いしかり情操教育プログラム」事業について 【平成22年度試行事業】

■ 情操教育セカンドプログラム “ The Music ”

1. 事業の目的・ねらい

市内中学生が、即興（アドリブ）や掛け合い等の要素が組み込まれた「ジャズ音楽」の鑑賞を通して、演奏者同士の息の合った高度な演奏テクニックはもとより、全身全霊をささげて演奏に打ち込む姿や生演奏の迫力を間近で体験するとともに、情操（美しいものや優れたものに触れ感動する心）や豊かな感性、コミュニケーション能力を育むこと、協調性の大切さを学ぶこと、音楽が持つ可能性や素晴らしさを再認識すること等を目的として開催します。

2. 主催

石狩市教育委員会 （主管：生涯学習部社会教育課）

3. 参加対象

石狩中学校の全校生徒（中学1～3年生 110名）

4. 日時

平成22年11月17日（水） 11：00～12：10

5. 出演（演奏）者

奥野義典（サクソ、フルート）

中島弘恵（ピアノ）

北垣 響（ベース）

竹村一哲（ドラム）

6. 会場

アートウォーム（花畔1条1丁目56番地）

7. 内容

演奏者のオリジナル曲、ジャズのスタンダード・ナンバーの鑑賞

パーカッション楽器による演奏体験、セッション

中学生へ応援メッセージ

（演奏者自身の体験談や、ジャズとの出会い・魅力などを語っていただく）

8. その他

- ・2校時終了後、スクールバスで会場へ移動します。
- ・学校側の費用負担はありません。
- ・本事業の評価に係る参考資料とするため、生徒からのアンケートを実施します。

※石狩市教育プラン 基本計画Ⅱ「思いやりと豊かな心・健やかな体を育む教育」 関連事業

※石狩市次世代育成支援行動計画 後期計画（こどもiプラン） 基本目標Ⅰ「子どもの生きる力を育てる」

施策3 「子どもの豊かな心と健やかな体を育む」 関連事業



教育委員会の点検・評価報告書

(平成21年度分)

平成22年 月
石狩市教育委員会

目 次

点検及び評価について

- 1 点検及び評価の対象について 1
- 2 点検及び評価の手法と方針について 1
- 3 学識経験者の知見の活用について 1

第1章 教育委員会の活動状況に関する点検及び評価

- 1 教育委員会の活動状況
 - (1) 教育委員会会議の状況 2
 - (2) 教育委員会会議での審議事項 2
 - (3) 教育委員会会議以外の活動状況 8
- 2 教育に関する事業の点検及び評価
 - (1) 主要事業等の内容 10
 - (2) 施策別の実施状況及び評価と今後の課題等 12
- 平成22年度（21年度実施事業）事業評価シート 21

第2章 点検及び評価に対する学識経験者による意見について

- 1 意見提出者 87
- 2 意見の内容 87

資 料

- 資料1 教育委員会委員名簿 92
- 資料2 石狩市教育委員会外部評価委員会設置要綱 93

点検及び評価について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）の改正により、平成２０年４月より教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することとされました。

石狩市教育委員会は、地教行法に基づき、より効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすため、平成２１年度の教育委員会の活動状況及び主要な施策・事業について、点検・評価を行い、教育に関し学識経験を有する方々による「石狩市教育委員会外部評価委員会」の意見を踏まえ「教育委員会の点検・評価報告書（平成２１年度分）」としてまとめました。

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

第二十七条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

２ 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

１ 点検及び評価の対象について

平成２１年度の教育委員会の活動状況のほか、教育委員会において実施した施策・事業等を対象としています。

２ 点検及び評価の手法と方針について

教育委員会会議の開催及び審議の状況など、教育委員会の活動状況を明らかにするとともに、教育に関する事業を個別に評価し、課題を踏まえ今後の改善に向けた方針を明らかにしています。

３ 学識経験者の知見の活用について

教育委員会の活動状況や教育に関する施策・事業の執行状況の点検・評価の客観性を確保し、今後の取り組みへの活用を図るため、教育に関し学識経験を有する方から、点検及び評価に対する意見や助言をいただき、本報告書に付して報告します。

第1章 教育委員会の活動状況に関する点検及び評価

1 教育委員会の活動状況

教育委員会の会議は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律及び石狩市教育委員会会議規則に基づき、教育長を含む5人の委員が主要な教育施策の確立、変更及び実施に関すること、教育委員会規則の制定など、教育に関する様々な議題について審議しています。

それぞれの会議においては、事務局から付議された議案や報告案件などについて、委員相互の入念な審議を経て決定しておりましたが、その機能を一層発揮するため、平成21年6月に会議規則を改正し、新たに「協議事項」・「報告事項」追加し、教育委員からの提案も含め、審議・協議・意見交換などを十分に重ね決定しています。

今日、様々な社会問題の解決に教育の果たす役割や期待が、ますます大きくなっていることから、石狩市教育行政の更なる充実・発展を目指し、今後一層教育委員会会議の活性化に努めます。

(1) 教育委員会会議の状況

教育委員会会議については、石狩市教育委員会会議規則第2条第2項の規定に基づき毎月25日前後の日程で定例会を開催、また同条第3項の規定に基づき必要に応じて臨時会を開催しています。

平成21年度については、下記のとおり合計19回の会議を開催しました。

また、会議以外に事務局と施策に関する勉強会も随時実施しています。

- ① 定例会 12回（毎月1回）
- ② 臨時会 7回（5月、6月〔2回〕、8月、10月、3月〔2回〕）

(2) 教育委員会会議での審議事項

教育委員会会議での審議事項については、石狩市教育委員会事務委任規則第1条の規定に基づき下記の80件を審議しました。

また、上記のほか事務局報告事項として同規則に規定されていない教育施策に関わる事業等38件について、それぞれ質疑応答を行いました。

付議案件については、下記一覧のとおりです。

- ① 石狩市教育委員会事務委任規則第1条に基づく審議事項
 - ・議決案件 57件 ・協議案件 16件 ・承認案件 3件
 - ・報告案件 3件 ・同意案件 1件
- ② 事務局報告事項 38件

③ 付議案件一覧

日 時	付 議 案 件
21. 4. 23	(議案) ・ 石狩市奨学審議委員会委員の委嘱について ・ 石狩市民図書館協議会委員の委嘱について ・ 中学校教科用図書の共同採択の承認について (報告事項) ・ 石狩市保健室利用状況調査報告について
21. 5. 11 (臨時会)	(議案) ・ 石狩市教育委員会委員の辞職の同意について
21. 5. 29	(議案) ・ 平成 21 年度一般会計補正予算（第 1 号補正）について ・ 石狩市立学校管理規則の一部改正について ・ 石狩市社会教育委員の委嘱について ・ 石狩市学校給食センター運営委員の委嘱について ・ 平成 21 年度奨学生決定について ・ 教育委員会職員の異動について (報告事項) ・ 平成 20 年度社会教育施設等の利用状況について ・ 平成 21 年度市内小中学校の児童生徒数・学級数について ・ 石狩市新教育プランの策定について ・ 平成 21 年度石狩市教育委員会の点検・評価の実施について
21. 6. 1 (臨時会)	(議案) ・ 石狩市教育委員会教育長の任命について ・ 第 1 地区教科用図書採択教育委員会協議会委員の選出について
21. 6. 16 (臨時会)	(議案) ・ 平成 21 年度一般会計補正予算（第 2 号補正）について
21. 6. 30	(議案) ・ 石狩市教育委員会会議規則の一部改正について ・ 教職員の懲戒処分の内申について ・ 石狩市立花川中学校における教師体罰事故調査委員会からの報告について (協議事項) ・ 石狩市民図書館のビジョンの策定について ・ 石狩市新教育プランの取り組みについて

日 時	付 議 案 件
21. 7. 23	(報告事項) ・ スクール・アシスタント・ティーチャー (SAT) 事業について ・ 平成 21 年度石狩市教職員研修サマーセミナーについて ・ 平成 21 年度「いしかり情操教育プログラム」実施報告について ・ 平成 20 年度学校給食費収納状況について ・ 紅葉山小学校施設の跡利用について ・ 市内小中学校の耐震診断結果について (議案) ・ 石狩市の休日に関する条例の一部を改正する条例の施行に伴う関係規則の整備に関する規則について ・ 教職員の異動に係る内申について (協議事項) ・ 石狩市新教育プランの基本構想について ・ 石狩市民図書館ビジョンについて (報告事項) ・ 厚田ゆかりの四人展 (パネル展) の実施について
21. 8. 4 (臨時会)	(議案) ・ 平成 22 年度から使用する中学校用教科用図書の採択について ・ 教職員の懲戒処分の内申について ・ 教職員の懲戒処分について
21. 8. 24	(議案) ・ 平成 21 年度一般会計補正予算 (第 3 号及び第 4 号補正) について (協議事項) ・ 石狩市新教育プランの基本構想について (報告事項) ・ 学校事故に関する対応マニュアルについて ・ 「自分を見つめる」アンケート調査結果について ・ 平成 21 年度「俳句のまち・いしかり」実施報告について ・ 平成 21 年度石狩市教職員研修サマーセミナー実施報告について
21. 9. 30	(議案) ・ 石狩市教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規則の一部改正について ・ 教職員の懲戒処分の内申について ・ 教育委員会職員の異動について (協議事項) ・ 石狩市民図書館ビジョンについて ・ 石狩市新教育プランについて

日 時	付 議 案 件
	(報告事項) ・平成 21 年度全国学力・学習状況調査について ・市内小中学校における新型インフルエンザの状況について ・市内小中学校にかかる耐震診断調査の結果について ・第 54 回（平成 21 年度）石狩市民文化祭開催概要について ・厚田ゆかりの四人展実施報告について
21. 10. 6 (臨時会)	(議案) ・石狩市教育委員会委員長の選挙について ・石狩市教育委員会委員長職務代理者の指定について ・石狩市立中学校の教頭に係る内申について
21. 10. 27	(議案) ・教職員の懲戒処分の内申について (協議事項) ・石狩市新教育プランについて ・石狩市民図書館ビジョンについて (報告事項) ・平成 21 年度石狩市・恩納村中学生生徒交流(派遣)事業について ・第 10 回（平成 21 年度）図書館まつりの開催について ・平成 21 年度蔵書点検結果について ・給食費の状況について
21. 11. 26	(議案) ・指定管理者指定の件について ・平成 21 年度一般会計補正予算（第 5 号補正）について ・教職員の懲戒処分の内申について (協議事項) ・平成 22 年度教育予算要求について ・全国学力・学習状況調査結果の公表について (報告事項) ・第 10 回（平成 21 年度）図書館まつりの開催状況について ・平成 22 年石狩市成人式実施要項（案）について
21. 12. 25	(議案) ・石狩市教育委員会表彰選考委員の委嘱について ・平成 21 年度石狩市教育委員会表彰受賞者の決定について ・個人情報訂正決定への異議申立てに対する決定について ・石狩市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例施行規則の一部改正について ・石狩市民図書館条例施行規則の一部改正について

日 時	付 議 案 件
	・教職員の懲戒処分について (協議事項) ・平成 20 年度教育委員会の点検・評価報告書（素案）について (報告事項) ・市内小中学校にかかる耐震診断調査の結果について ・（仮）石狩市学び交流センターの使用料の新設について ・第 54 回（平成 21 年度）石狩市文化祭の開催報告について ・平成 21 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果（速報）について
22. 1. 27	(協議事項) ・平成 20 年度石狩市教育委員会の点検・評価報告書について ・石狩市教育プラン等のパブリックコメント結果について ・給食費の見直しについて (報告事項) ・平成 22 年石狩市成人式の実施報告について ・平成 22 年度全国学力・学習状況調査について
22. 2. 19	(議案) ・平成 20 年度石狩市教育委員会の点検・評価報告書について ・平成 21 年度一般会計補正予算(第 6 号補正) について ・平成 22 年度教育行政執行方針について ・平成 22 年度一般会計予算について ・石狩市学び交流センター条例の制定について ・石狩市立学校施設使用料条例の一部改正について ・石狩市資料館条例施行規則の一部改正について ・石狩市学校給食センター運営委員会への諮問について ・公文書開示決定への異議申立てに対する決定について (協議事項) ・石狩市教育プラン等のパブリックコメント結果について (報告事項) ・学校情報セキュリティマニュアルについて ・第 21 回石狩市公民館まつりにについて ・平成 21 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果について
22. 3. 10 (臨時会)	(議案) ・石狩市立小中学校の教職員の人事異動に係る内申について
22. 3. 25 (臨時会)	(議案) ・教育委員会職員の人事異動について

日 時	付 議 案 件
22. 3. 30	(議案) ・ 石狩市教育プランについて ・ 石狩市子どもの読書活動推進計画について ・ 石狩市民図書館ビジョンについて ・ 石狩市教育委員会行政組織に関する規則の一部改正について ・ 石狩市教育委員会教育長職務代理者規則の一部改正について ・ 石狩市教育委員会職員職名規則の一部改正について ・ 石狩市教育委員会事務専決規程の一部改正について ・ 石狩市教育委員会職員の発令及び辞令書の取扱いに関する規程の一部改正について ・ 石狩市立学校施設使用料条例施行規則等の一部改正について ・ 石狩市教育委員会の特別の勤務に従事する職員の勤務時間等に関する規程の一部改正について ・ 石狩市教育委員会事務取扱規程の制定について ・ 石狩市学校の体育施設の開放に関する規程の一部改正について ・ 石狩市学校開放管理人に関する規程の廃止について ・ 教職員の懲戒処分の内申について ・ 石狩市立学校管理規則の一部改正について (報告事項) ・ 市内小中学校にかかる耐震診断調査の結果について ・ 教育支援センターの体制について

(3) 教育委員会会議以外の活動状況

教育委員は教育委員会会議の出席以外に、教育委員会を代表した教育関係機関の会議や研修、関連行事への出席などの公務や教育現場への訪問・視察など実態把握を行っています。

また、教育委員間の打合せや事務局職員から報告・相談への対応及び情報交換など、教育行政や教育委員会会議運営に関わる調整活動も行っています。

平成21年度の主な活動は、次のとおりです。

① 各種関係機関等への出席・意見交換や研修活動 <9回>

- ・市長との意見交換（6月・10月）
- ・北海道都市教育委員会連絡協議会定例総会（9月）
- ・石狩管内教育委員研修会（10月）
- ・市議会定例会本会議（6・9・12・3月）
- ・市議会臨時会本会議（5月）

② 教育現場の実態把握（学校訪問・視察等） <7回>

- ・情操教育プログラム「おしゃべランド」事業視察（6月）
（アートウォーム）
 - 1回目（石狩小・若葉小・紅南小・厚田小・聚富小・望来小）
 - 2回目（花川小・花川南小）
- ・小学校英語サポート事業視察（6月・9月）
（花川小・緑苑台小）
- ・石狩市教職員研修サマーセミナー視察（7月）
（りんくる）
- ・ふらっとくらぶ支援状況の視察（11月）
- ・読み聞かせ会視察（12月）
（市民図書館）
- ・授業視察・管理職員との意見交換（2月）
（南線小・花川北中・花川南小・花川中）

③ 各種行事・事業への参加 <23回>

- ・学校職員辞令交付式（4・7・3月）
- ・いしかり市民カレッジ開校式（4月）
- ・運動会・体育祭（5・6月）
- ・石狩市民スポーツまつり（9月）
- ・花川北中学校開校30周年を祝う集い（10月）
- ・石狩ユネスコ協会絵画展応募作品授賞式（10月）
- ・学習発表会・文化祭（10月・11月）
- ・石狩管内PTA連合会研究大会・母親研修会石狩大会（11月）

- ・教職員互助会スポーツ交流会（１１月）
- ・石狩管内共同事業「平成２１年度フォーラム石狩」（１１月）
- ・若葉小・紅葉山小閉校式典（１１月・１２月）
- ・学校職員永年勤続者表彰伝達式（１２月）
- ・成人式（１月）
- ・教育委員会表彰式（１月）
- ・いしかり市民カレッジ学園祭（２月）
- ・「紅葉山子育て２１！」後期定例会（２月）
- ・小中学校卒業式（３月）
- ・若葉小・紅葉山小閉校式（３月）

④ 教育プラン・市民図書館ビジョン策定など教育行政の運営に関する調整活動
〈通年〉

上記のように教育委員会会議以外にも多様な公務活動がありますが、これらが教育委員としての活動の全てではありません。他にも市民への様々な情報発信、市民や関係団体との情報・意見交換を求めて、下記に列挙したような各種団体の会合や行事にも積極的に参加しているほか、委員自らが自主的な活動を通じて、教育現場の実態把握や、自己研鑽にも努めています。

⑤ その他の団体等との意見交換の場への参加 〈主なもの〉

- ・新年交礼会（１月）
- ・石狩市文化協会新年会（１月）
- ・石狩青年会議所新年交礼会（１月）
- ・その他各種団体の会合や行事など

このような一連の諸活動があつて教育委員会会議において実態把握に基づいた議論が可能となり、石狩市の教育行政が進められています。

2 教育に関する事業の点検及び評価

点検及び評価の対象事業は、平成21年度の全事務事業のうち「主要な施策」、「教育行政執行方針」などを基にした重点施策33事業ですが、そのうち8事業については、市行政評価における評価対象となっているため、その評価をもって、教育委員会の点検・評価に充てるものとししました。（下表の網掛け部分）

その他の25事業の評価については、教育に関する事業評価シート（市行政評価で使用するシートを活用）を作成し、各課による1次評価の後、パブリックコメントによる市民意見等を募集したうえで、2次評価を行い、教育に関する事業の点検・評価結果としました。2次評価については、「石狩市教育委員会外部評価委員会」において、学識経験を有する方の意見や助言をいただきながら実施しました。

（1）主要事業等の内容

平成21年度の教育に関する事業のうち、主要な事業は次のとおりです。

事業名	新規・継続	整理番号	ページ
1 石狩市教職員研修事業 (教育委員会評価)	継続	教- 1	21
2 教育振興会活動支援事業 (教育委員会評価)	継続	教- 2	23
3 学校支援事業 (教育委員会評価)	継続	教- 3	25
4 学校支援地域本部モデル事業 (教育委員会評価)	継続	教- 4	27
5 英語指導助手招致事業 (教育委員会評価)	継続	教- 5	29
6 芸術鑑賞会開催事業 (市行政評価)	継続	29- 4	31
7 中学校体育連盟活動支援事業 (教育委員会評価)	継続	教- 6	33
8 中学生文化関係コンクール等参加活動支援事業 (教育委員会評価)	継続	教- 7	35
9 沖縄県恩納村交流事業 (教育委員会評価)	継続	教- 8	37
10 小学校スキー学習支援事業 (教育委員会評価)	継続	教- 9	39
11 不登校児童生徒支援事業 (教育委員会評価)	継続	教-10	41
12 スクールカウンセラー設置事業 (教育委員会評価)	継続	教-11	43

事業名	新規・継続	整理番号	ページ
13 青少年育成支援事業 (教育委員会評価)	継続	教-12	45
14 特別支援教育運営事業 (教育委員会評価)	継続	教-13	47
15 小中学校教材教具整備事業 (教育委員会評価)	継続	教-14	49
16 小中学校教育用コンピュータ整備事業 (教育委員会評価)	継続	教-15	51
17 教育情報化整備事業 (教育委員会評価)	新規	教-16	53
18 小中学校施設整備事業（耐震化） (教育委員会評価)	継続	教-17	55
19 小中学校校舎等改修事業 (教育委員会評価)	継続	教-18	57
20 生涯学習講座開催事業 (教育委員会評価)	継続	教-19	59
21 石狩市PTA連合会運営支援事業 (教育委員会評価)	継続	教-20	61
22 石狩市青年団体連絡協議会運営支援事業 (教育委員会評価)	継続	教-21	63
23 女性団体連絡協議会運営支援事業 (教育委員会評価)	継続	教-22	65
24 図書館運営事業 (教育委員会評価)	継続	教-23	67
25 読書・学習支援事業 (教育委員会評価)	継続	教-24	69
26 子どもの読書推進事業 (教育委員会評価)	継続	教-25	71
27 芸術文化振興奨励事業 (市行政評価)	継続	29- 6	73
28 石狩市文化協会運営支援事業 (市行政評価)	継続	29- 1	75
29 石狩ユネスコ協会運営支援事業 (市行政評価)	継続	29- 5	77
30 石狩市民文化祭開催事業 (市行政評価)	継続	29- 2	79
31 地域創造アトリエ事業 (市行政評価)	継続	29- 7	81
32 石狩市郷土研究会運営支援事業 (市行政評価)	継続	29- 3	83

事業名	新規・継続	整理番号	ページ
33 いしかり砂丘の風資料館管理運営事業 (市行政評価)	継続	29-10	85

※評価結果は 21 ページから 86 ページのとおりです。表の「整理番号」「ページ」に該当する事業評価シートを参照ください。

(2) 施策別の実施状況及び評価と今後の課題等

平成 21 年度の主要な施策の実施状況及び評価、今後の課題等については、次のとおりです。

① 「未来を切り拓く確かな歩み」を進めるプランづくり

これまでの教育プラン（計画期間：平成 14～21 年度）は、まちぐるみで学ぶ心を育て、人を育てていこうとする「地域教育」を柱として策定され、「協働」や「地域価値の創出」などの取り組みにより、自ら積極的に活動する「自立的な市民力」として着実な成果をあげてきましたが、平成 21 年度にこれらの成果を検証しながら、本市を取り巻く社会状況の変化や国などにおける教育に関する制度改革、子どもたちを取り巻く様々な問題などを踏まえたうえで、今後おおむね 10 年間の基本的な構想と 5 カ年間で取り組む施策等を位置づけるため、新教育プランを策定しました。

プラン策定にあたっては、市民や教育関係団体の意見をいかすため、市民参加手続や各種団体と意見交換を行うとともに、石狩市次世代育成行動計画後期計画「こどもあいプラン」との整合性を図りながら策定しました。

同時に策定した、子どもの読書活動推進計画や石狩市民図書館ビジョンと併せて、教育委員会会議でも活発な議論を行いながら計画を決定しました。

【今後の課題・方針等】

教育プラン基本計画において、平成 22 年度から 5 カ年間で実施する取り組みを位置づけているので、これらが着実に実施されるとともに、各施策がその目的に対して有効であるかなどを把握するため、プランの進行管理体制を整備します。進行管理においては、本市教育を取り巻く環境の変化に柔軟に対応できるよう、必要に応じて計画の一部見直しをすることも求められます。

また、平成 22 年度については教育プランの重点施策に関する事業予算を計上したところですが、平成 23 年度以降の予算策定にも着実に反映できるよう進めていきます。

② 信頼に応える魅力ある学校づくりの推進と教職員の育成

各学校では、教職員が自らの使命を自覚し、信頼される学校づくりを進めるため、「学校評価」に加え、「外部評価」や「学校支援推進員」との連携のもとに、学校改善に努めています。こうした中で更に学校教育の質的な向上を図るため、学校が自ら学校関係者評価委員を軸に地域と共に協働体制づくりの推進や、校長のリーダーシップの下に、より一丸となって前進する学校づくりを支援する必要があると考え、学校支援地域本部

事業（モデル事業）や学校支援事業などの取り組みを実施しました。

また、学校の組織の活性化や教職員の資質向上を図るため、「サマーセミナーの充実」、「自主的な研究団体への支援」などの取り組みを実施しました。

【事業評価を行った関連事業】（評価結果は21ページ以降の事業評価シートを参照）

●石狩市教職員研修事業（継続）

市の教育目標の達成や現代的な教育課題を解決するため、市独自の教職員研修を実施し、専門的知識や実践的な指導力など、更なる教職員の資質の向上を図りました。

●教育振興会活動支援事業（継続）

石狩市教育振興会に活動費の一部を交付することにより、研究及び研修活動を通じて、専門的知識の習得など教員の資質向上を図りました。

●学校支援事業（継続）

各小中学校での「総合的な学習の時間」「特色ある教育活動」に関わる取り組みや、個に応じた指導を行う「SAT（スクール・アシスタント・ティーチャー）」などの外部指導者の活用などに対し交付金を交付するなどにより、各小中学校の特色ある教育活動の推進を図りました。

●学校支援地域本部モデル事業（継続）

国の委託事業を活用し、学校支援ボランティア活動を通してモデル地区の学校（花川北中・紅葉山小・紅南小）がよりよい教育活動を行えるよう、教職員、保護者、地域住民が協働して学校を支える仕組みづくりを図りました。

【今後の課題・方針等】

信頼に応える学校づくりを進めるためには、よりよい教育活動を行うことが必要です。各学校が教育内容の改善や教職員の資質向上などに果敢に取り組む意識を持ち、学校長のリーダーシップのもと学校運営の改善や特色のある教育活動を積極的に展開するとともに、学校の教育活動等に関する点検・評価を適切に行い、その結果を教育活動の工夫・改善に生かすことが必要です。

更に、学校運営の状況についての情報を積極的に提供し、保護者等に対して説明責任を果たしていくことが求められており、今後は学校ホームページの開設なども進めていきます。

教職員一人ひとりの資質・能力向上という面では、新学習指導要領への円滑な移行や今日的な課題に対する研修の充実も必要であることから、情報化・国際化の進展など時代の変化に対応した能力や技術を身につけるため、研究・研修機会の充実・拡大を図ります。

③ 確かな学力を育み、個性や能力を伸ばす教育

基礎・基本に裏付けられた「確かな学力」の定着が、学校の最重要課題と捉えており、市独自の施策を展開し、主体的、創造的な教育環境の整備を進めて行くことが必要であることから、各種調査結果の検証をもとに、指導体制や指導方法の工夫・改善、基礎学力定着に向けたSAT、スーパーSATの活用や平成20年度に設置した地域ぐるみで子どもを育てる「学校支援地域本部事業」の充実を図るなど、学校への支援を行いました。

た。

また、学習指導要領の改訂に伴う小学校外国語活動に向け、「小学校英語サポート事業」を本市独自に実施し、子どもたちに外国語の発音や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力を伸ばすための取り組みを支援しました。

【事業評価を行った関連事業】（評価結果は21ページ以降の事業評価シートを参照）

●英語指導助手招致事業（継続）

全中学校に外国人英語指導助手を派遣し、中学校生徒の英語力向上を図りました。

●学校支援事業（再掲）

●学校支援地域本部モデル事業（再掲）

【今後の課題・方針等】

全国学力・学習状況調査等の結果をみると、特に、「読解力」等に課題があり、全ての学習の基礎となる言語活動を充実させるとともに、個に応じたきめ細かな学習指導の強化が必要です。そのためには、教育活動の基本となる授業内容の改善や教職員の意識の変革をはじめ、学校自らの積極的な学校改革の取り組みを推進する必要があります。

授業改善を図るための校内研修の推進、少人数指導・習熟度別指導、グループ学習、小学校教科担任制など指導体制・内容の工夫、朝読書、朝学習などの取り組み、土曜・長期休業中などの補充的な学習の取り組み、家庭学習習慣化への取り組みなど、学力向上等のため、各学校が作成する「学校改善プラン」に基づいたPDCAサイクルによる改善を推進します。

SAT事業については、学生などの確保が困難となっており、スーパーSAT事業（教員OBなどを活用した授業補助）の拡充などによる外部指導者の確保も必要と考えます。

④ 豊かな心と健やかな体を育む教育

近年、子どもたちの社会性の低下、体力・運動能力の低下、食習慣の乱れなどが指摘されており、成長段階において様々な体験活動を学習に取り入れていくことが極めて大切と考え、次のような取り組みを実施しました。

食育の推進においては、「いしかり版食事バランスガイド」と「運動指針」を活用し、正しい食事の在り方や望ましい食習慣を身につけさせるため、子どもたちや家庭への意識啓発に取り組むとともに、石狩市食育推進委員会を設置し、学校、家庭、地域などが連携して効果的な食生活が実践できるよう取り組みを進めました。

また、豊かな心を育む取り組みとして、全小学一年生を対象に情操教育スタートプログラム「おしゃべランド」を実施するとともに、平成21年度からは中学一年生向けのプログラムも行いました。

【事業評価を行った関連事業】（評価結果は21ページ以降の事業評価シートを参照）

●芸術鑑賞会開催事業（継続）

「おしゃべランド」、「ザ・ミュージック」などの情操教育プログラムや学校出前ミニコンサート、ロビーコンサートなどを通して子どもたちや市民に質の高い芸術文化に触れる機会を提供しました。

●中学校体育連盟活動支援事業（継続）

中学校体育連盟の運営費及び大会参加費の一部を交付し、全国・全道・管内大会に出場する生徒の保護者の負担を軽減するとともに、中学校の体育、スポーツの振興と競技力の向上を図りました。

●中学生文化関係コンクール等参加活動支援事業（継続）

全国・全道・管内大会参加費の一部を交付することにより、出場する生徒の保護者の負担を軽減するとともに、中学校の文化活動の向上を図りました。

●沖縄県恩納村交流事業（継続）

石狩市・恩納村生徒交流委員会に交流活動費の一部を交付することにより、沖縄県恩納村の中学生と市内中学生との交流を通して、相互理解と友好関係の推進を図りました。

●小学校スキー学習支援事業（継続）

市内小学校のスキー学習に要する経費の一部を助成し、北海道の自然との関わりの深い冬のスポーツであるスキー学習の実施を図りました。

【今後の課題・方針等】

昨年、国が実施した「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果を踏まえ、体育の授業の改善や計画的な体力づくりの推進に取り組み、基礎的な体力・運動能力の向上を図る必要があります。このため、体育科授業や部活動における外部指導者の支援や外遊びの機会などの提供を図ります。

子どもたちを取り巻く社会環境の変化による、家庭・地域の教育力の低下、道徳心、規範意識や社会性の低下等、様々な問題が生じています。

「確かな学力」や「健やかな体」とあわせ、「豊かな心」を育むにあたり、その出発点となる家庭の役割の重要性を市民全体でしっかり理解し、市民ぐるみの取り組みが進められるよう、体制の整備を図ります。

学校においても「心の教育」、「情操教育」、「豊かな感性」、「コミュニケーション能力」を育む教育活動を推進していきます。

⑤ 教育的ニーズに応じた適切な教育の推進

いじめや不登校の問題には、学習意欲の不足なども密接に関連しあうものが多いことから、その改善や解消に積極的に努める必要があります。このため、次の取り組みを実施しました。

特別支援教育については、特別支援教育支援員を新たに4名増員するとともに、ティーチング・アシスタント、SATなどの人的な支援を図りました。

【事業評価を行った関連事業】（評価結果は 21 ページ以降の事業評価シートを参照）

●不登校児童生徒支援事業（継続）

「ふらっとくらぶ」において、不登校児童生徒やその保護者に対し、個別・集団指導を通し支援を図りました。

●スクールカウンセラー設置事業（継続）

児童生徒及び保護者等に対し、人間関係など学校生活における不安や悩みの解消に向け、相談・支援を行いました。

●青少年育成支援事業（継続）

学校を核として、地域との連携により子どもたちを見守り、児童生徒の問題行動等への対応や支援を行いました。

●特別支援教育運営事業（継続）

特別支援教育推進のため、T A（ティーチング・アシスタント）7 名及び学級支援員 8 名を派遣し、学校支援を図りました。

●学校支援事業（再掲）

【今後の課題・方針等】

いじめ、不登校などにより積極的な対応を行うため、スクール&コミュニティ・サポートセンター（石狩市教育支援センター）を開設します。

このセンターでは、既設の教育支援教室「ふらっとくらぶ」の機能を拡充するとともに、「いじめ・不登校対策」、「インターネットサイト対策」、「教育支援対策」の 3 本柱を掲げ、臨床心理士や社会福祉士などの専門的な知見を得ながら、さまざまな課題を抱えている子どもや保護者、更には学校に対し総合的な支援を行います。

⑥ 学校における良好な学習環境の充実

学校における良好な学習環境は、学習活動を進める基盤として大変重要です。そのため、学校における情報通信基盤を継続的に整備し、教職員及び子どもたちの情報リテラシーの向上を目指した研修等を通じ、教職員の指導力を向上させ、教科指導等における I T 活用を促進しました。

また、本を読むことは言葉を育て、生きる力を育むために欠くことのできない重要な営みと考え、双葉小学校（若葉小）を学校図書館のモデル校として市内の学校では初めてとなる「学校図書館司書」の配置と併せ「市民図書館とのオンライン化」などの環境整備を行い「新しい学校図書館運営」の体制づくりに向けた準備を進めました。

更に、安心・安全な学校環境及び災害時における安全を確保するため、3 校の耐震診断調査と平成 22 年度開校の双葉小学校の大規模改修事業を進め学校施設の充実を図りました。

【事業評価を行った関連事業】（評価結果は 21 ページ以降の事業評価シートを参照）

●小中学校教材教具整備事業（継続）

教材・理科教育等設備、コンピュータ関連備品を整備し、小中学校における学習指導の充実を図りました。

●小中学校教育用コンピュータ整備事業（継続）

教育用コンピュータの整備し、コンピュータを使った授業の充実を図りました。

●教育情報化整備事業（新規）

小中学校教職員に校務用教育用のパソコンを配置するほか、校内LAN整備、デジタルテレビへの買い替え、電子黒板の配置などを行い、学校ICT環境の整備を図りました。

●小中学校施設整備事業（継続）

安全・安心な学校施設を確保するため、耐震診断調査を行いました。

●小中学校校舎等改修事業（耐震化）（継続）

小・中学校校舎施設等の改修を行い、教育環境の改善を図りました。

【今後の課題・方針等】

学校施設の計画的な改修による老朽化の解消や良好な環境の整備は継続的に進める必要があります。また、新学習指導要領などを踏まえた教材教具設備や備品の計画的な整備が求められています。

平成21年度で耐震診断がおおむね完了したことから、この結果を踏まえ、学校施設耐震補強工事の計画的かつ迅速な実施が必要です。

また、学校情報機器セキュリティマニュアルの策定、運用及び教職員研修の実施や学校の危機管理マニュアルの作成と訓練の実施を進めることが必要です。

学校図書館については、双葉小学校以外の学校も視野に入れ、蔵書の充実、学校司書の配置など今後更に充実を図っていくことが必要です。

⑦ 社会全体で取り組む教育の推進

全国的に、家庭、地域の教育力の低下が指摘される中、花川北中学校区をモデルとして地域のボランティアが学校を支援する「学校支援地域本部事業」を軸に、地域ぐるみで子どもを見守り、育てるシステムが更に強化されるようバックアップするとともに、地域の連帯意識や地域コミュニティの再生・活性化に繋がるよう地域ぐるみの運動として展開しました。

また、家庭の教育力の向上のための取り組みとして、幼児の情操教育、家庭教育と子育て支援などをテーマとして、親子で参加して子育てを学ぶ「びよびよ広場」を実施しました。

【事業評価を行った関連事業】（評価結果は21ページ以降の事業評価シートを参照）

●生涯学習講座開催事業（継続）

市民の主体的な学習活動を支援し、多様な学習ニーズと社会の要請に応える学習機会を提供しました。

●学校支援地域本部モデル事業（再掲）

●石狩市PTA連合会運営支援事業（継続）

石狩市PTA連合会の活動経費の一部を補助し、教育活動の振興や地域における教育環境の改善充実を図りました。

●石狩市青年団体連絡協議会運営支援事業（継続）

石狩市青年団体連絡協議会の活動経費に一部を補助し、石狩・厚田・浜益の3地区の青年会の連携と地域づくりまちづくり活動を支援しました。

●女性団体連絡協議会運営支援事業（継続）

女性団体連絡協議会の活動経費の一部を補助し、次世代育成支援や青少年の健全育成、環境問題、地域支援活動など女性の特性を生かした取り組み、地域貢献を支援しました。

【今後の課題・方針等】

家庭において、子どもたちに望ましい生活習慣や学習習慣が定着するよう更に推進する必要があります。また、親子の絆を深め、安心して子育てを行うため、子育てに必要な知識や技術を身につけるとともに、身近な地域で行う学習、交流機会の提供や情報提供・相談体制を整備します。

学校支援地域本部事業については、若葉小と紅葉山小が統合し双葉小となったことを受け支援体制を再整備するとともに、事業実施地区の拡大について検討します。

⑧ 市民の主体的な学習活動の支援

本市では、社会の成熟化に伴い、人々のライフスタイルが多様化する中で、市民ニーズに応じた教養・趣味などの講座の提供を行うとともに、市民の主体的な学習活動が行なわれるよう支援に努めています。これらの動きを契機として、平成21年4月に、市民ボランティア組織「いしかり学びをつくる会」と「教育委員会」との協働により運営する「いしかり市民カレッジ」を開校しました。

【事業評価を行った関連事業】（評価結果は21ページ以降の事業評価シートを参照）

●生涯学習講座開催事業（再掲）

●石狩市PTA連合会運営支援事業（再掲）

●石狩市青年団体連絡協議会運営支援事業（再掲）

●女性団体連絡協議会運営支援事業（再掲）

【今後の課題・方針等】

「いしかり市民カレッジ」は、市民手づくりの学びの場として、予想を超える会員数に拡大しています。更にニーズに対応した企画・講座の拡充に向け、市民が主体的に学べる環境づくりを進めます。

社会教育施設の整備では、紅葉山小学校の閉校に伴い、公民館、紅南カルチャーセンターと機能を相互に補完・分担し、学びの活動や団体・市民の交流の場として「学び交流センター」を開設します。

⑨ 学習の拠点としての図書館サービスの充実

市民の学習に必要な、図書を始めとするさまざまな資料・情報を収集、整理及び提供する図書館の基本サービスの向上に努め、利用者の期待に応えられる「レファレンスサービス」の充実を図り、「図書館講座」、「学級団体貸出」、「ブックスタート」など幅広い事業を積極的に実施しました。

また、開館10周年を機に、今後の図書館の運営についてビジョンを策定したほか、新たな「子どもの読書活動推進計画」を策定しました。

【事業評価を行った関連事業】（評価結果は21ページ以降の事業評価シートを参照）

●図書館運営事業（継続）

図書資料の収集及び提供、レファレンスサービスの実施をはじめとする図書館サービスを通して生涯学習及び地域文化創造の拠点として市民の生涯学習支援を図りました。

●読書・学習支援事業（継続）

図書館講座、講演会、図書館まつり、図書館活用ガイダンスなどの実施を通して市民の豊かな学習機会の提供を図りました。

●子どもの読書活動推進事業（継続）

子どもの読書活動の推進を図るため、ブックスタート事業の実施や、幼児が絵本に触れる機会を継続的に提供しました。

【今後の課題・方針等】

市民図書館は、生涯学習の基盤として、また、多くの人が集い交流する場所として、一日平均で1,000人を超える方が来館する市民生活に密着した施設として成長してきましたが、今後は従来から行ってきたサービスを安定的に提供するだけでなく、時代の変化に対応して適切に事業展開を図ることが求められています。

平成22年度からスタートとする石狩市民図書館ビジョンに基づき、「子どもの学びの支援」、「情報発信を通じた生涯学習支援」、「市民の誰もが利用できる環境の整備」、「サービスを支える基盤整備」、「利用者の期待に応える蔵書・情報源の構築」を進めます。

⑩ 市民の創造性を育む特色ある石狩文化の創造

市民の手づくりで成長を続けてきた「市民文化祭」のさらなる発展を支援するため、その中心的役割を担っている「石狩市文化協会」の組織強化の支援を図るとともに、文化芸術関係団体や個人の取り組みに対する支援を行いました。

また、文化財は、ふるさとに根付き、永い歳月を重ね、培われてきた郷土の豊かな個性であり、将来に向けた地域発展の礎となるものです。そのため、厚田区輩出の著名人を紹介する「人物から見る厚田の歴史と文化展」などを開催したほか、アイヌ文化に係る聖地として「浜益区の黄金山」を国の名勝として早期に指定されるよう関係団体と連携して働きかけていくなど、歴史・文化財の伝承、保存に努めました。

【事業評価を行った関連事業】（評価結果は21ページ以降の事業評価シートを参照）

●**芸術文化振興奨励事業（継続）**

芸術文化活動を行う団体等を支援し、個性豊かな地域文化の創造を図りました。

●**石狩市文化協会運営支援事業（継続）**

石狩市文化協会の運営費の一部を補助し、市民が自主的、主体的に芸術文化に親しむ環境づくりを図りました。

●**石狩ユネスコ協会運営支援事業（継続）**

石狩ユネスコ協会の運営経費の一部を補助し、市民への民間ユネスコ活動への理解や教育・科学・コミュニケーションの向上などを図りました。

●**石狩市民文化祭開催事業（継続）**

市民の芸術文化活動の成果発表と鑑賞の機会を提供するとともに、地域に根ざした芸術文化活動の普及活動を図りました。

●**地域創造アトリエ事業（継続）**

音楽・演劇・展示・映像等の地域文化活動の創造、発表、交流の場を提供する等、芸術文化の振興を図りました。

●**石狩市郷土研究会運営支援事業（継続）**

石狩市郷土研究会の調査研究活動経費の一部を補助し郷土の歴史、文化の調査研究活動を支援しました。

●**いしかり砂丘の風資料館管理運営事業（継続）**

テーマ展、体験講座の開催を通じ、市民の石狩市の自然、歴史に対する理解を深めました。

【今後の課題・方針等】

道内でも屈指の歴史・文化・自然などを有している石狩市のふるさとの魅力を見つめ直し、市民に誇りとアイデンティティを醸成することは、生涯学習の広がり地域づくりにとって大切なことです。今後は公民館、図書館、資料館などでの一連の社会教育事業において「ふるさと石狩」を共通テーマとして取り組むほか、市民団体等とも連携を図っていきます。

「ふるさと石狩」への理解と愛着を深めるには、文化財を適切に保護・保存し、その活用を図ることが大切です。市内の史跡・文化財・自然標本に関する貴重な資料を「砂丘の風資料館」で展示するほか、その価値や魅力をまとめた「研究紀要」や「資料集」を刊行して広く市民に情報提供を図るとともに、厚田資料室では、地域から輩出した人物中心の展示にリニューアルを行い、魅力ある郷土資料の活用に努めます。

平成22年度(21年度実施事業)事業評価シート【教育委員会点検・評価用】

整理番号	教 - 1	事業名	石狩市教職員研修事業		
総合計画	マ	5	心豊かに学びいきいきと活動するまち	平成22年度事業実施担当者	
	策	2	学校教育の充実	担当部室	生涯学習部
	策(小)	3	教育環境の整備	担当課	学校教育課
				電話番号	72-3171
				担当部室長	三 国 義 達
				課長	池 田 幸 夫
				担当者	佐々木 宏嘉
予算科目	会 計	一般会計 (10 款 1 項 4 目)		平成21年度事業実施担当者	
	事業名	その他義務教育振興事業費		課 長	東 信 也
				担当者	吉 田 雅 人
事務分類		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)			
根拠法令、条例等					
事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 平成 15 年度 ~ 未定 年度			

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	市内小中学校の教職員	→	対象数 385 人
			→
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?)		
	市教育目標の達成や現代的な教育課題を解決するため、専門的知識や実践的知識や実践的な指導力など、教職員の資質が向上するようにする。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します)		
	夏季休業期間を活用し、「地域理解」「現代的教育課題」「教育以外の一般教養」をテーマに市独自の教職員研修を実施する。		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	石狩市の教育を理解し、地域の独自性を活かした教育活動を推進するため、独自の研修プログラムが求められていた。		
	⑤この事業に対しての関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
⑥平成21年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果			
「新指導要領に向けた実践的な講座」や「スポーツ指導関連講座」「発達障害関連の講座」など、平成20年度の受講者アンケート結果から特に教職員からのニーズが高いと思われるテーマを取り込んだ。			

事業のコスト			単位	H19	H20	H21(見込)	H22(予算)
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			
			道支出金	千円			
			地方債	千円			
			その他	千円			
			一般財源	千円	100	100	100
			小計(A)	千円	100	100	100
	人件費等	正職員従事人数(担当課)	人	0.30	0.30	0.50	特定財源名及び補助率・充当率
		正職員()	人				
		従事正職員の人件費	千円	2,691	2,660	4,433	
		その他間接経費	千円				
		小計(B)	千円	2,691	2,660	4,433	
	総コスト(A)+(B)		千円	2,791	2,760	4,533	

活動指標	指 標 名		単位	項目	H19	H20	H21	H22
	実施講座数		個	目標値	10	10	10	10
				実績値	10	13	8	
				達成率	100.0	130.0	80.0	
				目標値				
				実績値				
				達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
				目標値				
				実績値				
				達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

成果指標	指標名	単位		H19	H20	H21	H22
	延べ参加人数	人	目標値	560	545	500	500
			実績値	470	412	307	
			達成率	83.9	75.6	61.4	
	教職員全体に占める受講者の割合	%	目標値	80	80	80	80
			実績値	74	71	65	
			達成率	92.5	88.8	81.3	
	受講した教職員のうち、有意義だったと感じた人の割合(アンケート調査)	%	目標値	80	80	80	80
			実績値	70	92	89	
			達成率	87.5	115.0	111.3	

1次評価 ⇒ 担当課長が評価します。

① 観点別評価

妥当性	ア 施策との整合性 ●事業の成果が施策の成果に結びついているか	☒ 高い ☐ 低い アンケート調査により、研修、講座が有意義と回答した割合が非常に高く、教職員の資質能力向上が図られた。
	イ 市関与の必要性 ●この事業に市が関与する必要があるか	☒ 高い ☐ 低い 市の教育行政の方向性や課題に関する講座、研修を行う事業であり、他が行うことは困難である。
	ウ 緊要性 ●この事業は今やなくてはならないのか	☒ 高い ☐ 低い 教職員の資質能力向上は喫緊の課題であるとともに、継続的に行う必要がある。
有効性	エ 休廃止の影響 ●休廃止の影響と、その解決策	☒ ある ☐ ない 休廃止することで、市独自の施策や地域の教育資源、歴史、特長について教職員が学ぶ機会が少なくなる。
	オ 成果向上の余地 ●成果向上の余地はあるか、向上しない要因は何か	☒ ある ☐ ない 市の方向性や地域の特色に関する研修を基本としつつ、現代的な課題や教員のニーズを十分把握し内容を精選する。
効率性	カ コスト削減の余地 ●成果を下げず、コスト削減は図れないか	☐ ある ☒ ない コストとしては人件費以外に講師謝金のみである。現段階でも不足しておりこれ以上の削減は不可能である。
公平性	キ 費用負担見直しの余地 ●一部の受益者に偏った事業内容になっていないか	☐ ある ☒ ない 参加者による受益者負担は困難と考える。

② 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☒ 現状維持 ☐ 事業統合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善) ☒ 事業のやり方改善(効率性改善)
☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止

より低コストで成果を見込めるよう、研修内容の見直しを図る。

③ 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

教職員に求められる資質向上と石狩の地域性をミックスさせ、研修内容を充実させる。

 ここまで担当課長が記載した上で、パブリックコメントを実施し、市民意見を募集します。

1次評価に対する市民意見等

2次評価 ⇒ 課長評価に対する市民意見等を踏まえて、部(室)長が評価します。

① 2次評価者としての評価結果	② 評価結果の理由とその他補足事項
<妥当性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <有効性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <効率性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <公平性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し	

③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☒ 現状維持 ☐ 事業統合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善)
☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止

研修成果が時代の要請に合致するよう、注意深く調査研究に余念のないよう取り組む。

修正評価 ⇒ 石狩市教育委員会外部評価委員会が部長評価を修正すべきとした場合に限り、最終評価します。

平成22年度(21年度実施事業)事業評価シート【教育委員会点検・評価用】

整理番号	教 - 2	事業名	教育振興会活動支援事業				
総合計画	マ	5	心豊かに学ぶいきいきと活動するまち	平成22年度事業実施担当者		内線	404
	策	2	学校教育の充実	担当部室	生涯学習部	部(室)長	三国 義達
	策(小)	7	その他	担当課	管理課	課長	新関 正典
				電話番号	72-3169	担当者	寺嶋 英樹
予算科目	会計	一般会計 (10款 1項 4目)		平成21年度事業実施担当者			
	事業名	教育振興会拠出金		課長	新関 正典	担当者	寺嶋 英樹
事務分類		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)					
根拠法令、条例等		石狩市教育振興事業拠出金交付要綱					
事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 平成 不明 年度 ~ 未定 年度					

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	市内小中学校教職員	→	対象数 391 人
			→
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?)		成果指標
	石狩市の教育活動の質的な向上を図る。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します)		活動指標
	各種研究や研修活動を行う石狩市教育振興会の活動経費の一部を交付する。		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	⑤この事業に対しての関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
	⑥平成21年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果		

事業のコスト			単位	H19	H20	H21(見込)	H22(予算)
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			
			道支出金	千円			
			地方債	千円			
			その他	千円			
			一般財源	千円	4,953	4,948	4,857
			小計(A)	千円	4,953	4,948	4,857
	人件費等	正職員従事人数(担当課)		人	0.05	0.15	0.10
		正職員()		人			
		従事正職員の人件費		千円	449	1,330	887
		その他間接経費		千円			
		小計(B)		千円	449	1,330	887
	総コスト(A)+(B)		千円	5,402	6,278	5,744	

活動指標	指 標 名		単位	項目	H19	H20	H21	H22
	学校課題研究発表校		校	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
				実績値	2	1	1	
				達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
				目標値				
				実績値				
				達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
				目標値				
				実績値				
				達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

成果指標	指標名	単位		H19	H20	H21	H22
	学校課題研究発表参加人数	人	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	31	14	27	
			達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
			目標値				
			実績値				
			達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
			目標値				
			実績値				
			達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

1次評価 ⇒ 担当課長が評価します。

① 観点別評価

妥当性	ア 施策との整合性 ●事業の成果が施策の成果に結びついているか	☒ 高い ☐ 低い 市の教育活動の質的な向上に貢献している。
	イ 市関与の必要性 ●この事業に市が関与する必要があるか	☒ 高い ☐ 低い 学校関係団体につき、市が関与する。
	ウ 緊要性 ●この事業は今やなくてはならないのか	☒ 高い ☐ 低い 学校が有する教育課題に対応するため、同団体の活動は不可欠である。
有効性	エ 休廃止の影響 ●休廃止の影響と、その解決策	☒ ある ☐ ない 本市の教育活動の貢献度の高いため、休廃止は困難である。
	オ 成果向上の余地 ●成果向上の余地はあるか、向上しない要因は何か	☒ ある ☐ ない 様々な現代的な課題への対応が課題となっている。
効率性	カ コスト削減の余地 ●成果を下げず、コスト削減は図れないか	☐ ある ☒ ない 事務事業見直しにより、必要最低限の経費で活動しているため、コストの削減は難しい。
公平性	キ 費用負担見直しの余地 ●一部の受益者に偏った事業内容になっていないか	☐ ある ☒ ない 市負担率を低減することは難しい。

② 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☒ 現状維持 ☐ 事業統合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☒ 事業のやり方改善(効率性改善)
☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止

児童・生徒の教育活動の充実・活性化のための貢献度も高いため、今後においても継続的な支援を行う。

③ 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

現代的な課題への対応が必要となっているため、関係機関とも連携し活動内容の充実に努める。

 ここまで担当課長が記載した上で、パブリックコメントを実施し、市民意見を募集します。

1次評価に対する市民意見等

2次評価 ⇒ 課長評価に対する市民意見等を踏まえて、部(室)長が評価します。

① 2次評価者としての評価結果	② 評価結果の理由とその他補足事項
<妥当性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <有効性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <効率性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <公平性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し	

③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☒ 現状維持 ☐ 事業統合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善)
☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止

現状維持とするが、常に会の活動に注視し、有効性・効率性を高めるよう努める。

修正評価 ⇒ 石狩市教育委員会外部評価委員会が部長評価を修正すべきとした場合に限り、最終評価します。

平成22年度(21年度実施事業)事業評価シート【教育委員会点検・評価用】

整理番号	教 - 3	事業名	学校支援事業		
総合計画	マ	5	心豊かに学びいききと活動するまち	平成22年度事業実施担当者	
	策	2	学校教育の充実	担当部室	生涯学習部
	(小)	1	学習内容・学習指導	担当課	学校教育課
				電話番号	72-3171
				担当部室長	三 国 義 達
				課長	池 田 幸 夫
				担当者	伊 藤 和 哉
予算科目	会計	一般会計 (10 款 1 項 4 目)			平成21年度事業実施担当者
	事業名	学校支援事業費			課長
				池 田 幸 夫	担当者
				佐々木 宏嘉	
事務分類		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)			
根拠法令、条例等					
事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 平成 18 年度 ~ 21 年度			

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	市内小中学校	→	対象数 22 校
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?)		
	→ 成果指標		
	「総合的な学習の時間」に地域の教育資源(人材、自然、歴史など)が効果的に活用され、児童生徒の学習活動が充実するようにする。また、各学校が授業において、個々の児童生徒に応じたきめ細かい指導をできるようにする。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します)		
	→ 活動指標		
	学校が活用できる教育資源情報を提供する。総合学習等に活用できる地域資料や利用方法等をまとめた「地域学習活動ハンドブック」を作成し、各学校に配布する。 また、近郊の大学生や市内在住の人的資源(教員経験者)など外部指導者SAT(スクール・アシスタント・ティーチャー・ボランティア)を登用し、授業補助(つまりいている児童生徒への個別指導や小テストの採点など)を行う。		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	他市町村でも実施している。		
⑤この事業に対しての関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等			
⑥平成21年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果			

事業のコスト	事業費	財源内訳	単位	H19	H20	H21(見込)	H22(予算)
		国庫支出金	千円				
		道支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	8,723	8,635	8,783	0
		小計(A)	千円	8,723	8,635	8,783	0
	人件費等	正職員従事人数(担当課)	人	0.25	0.25	0.20	特定財源名及び補助率・充当率
		正職員(地域教育推進室)	人	0.80	0.80	0.80	
		従事正職員の人件費	千円	9,420	9,308	8,865	
		その他間接経費	千円				
		小計(B)	千円	9,420	9,308	8,865	
		総コスト(A)+(B)	千円	18,143	17,943	17,648	

活動指標	指 標 名		単位	項目	H19	H20	H21	H22
	外部指導者SATの年間の延べ配置日数		日	目標値	1,109	963	834	720
				実績値	857	809	743	
				達成率	77.3	84.0	89.1	
				目標値				
				実績値				
				達成率				
				目標値				
				実績値				
				達成率				

成果指標	指標名	単位		H19	H20	H21	H22
	外部指導者SATの充足率(配置日数/学校希望日数)	%	目標値	60	60	60	90
			実績値	46	50	53	
			達成率	76.7	83.3	88.3	
			目標値				
			実績値				
			達成率				
			目標値				
			実績値				
			達成率				

1次評価 ⇒ 担当課長が評価します。

① 観点別評価

妥当性	ア 施策との整合性 ●事業の成果が施策の成果に結びついているか	☒ 高い ☐ 低い	「総合的な学習の時間」に地域の教育資源(人材、自然、歴史など)が効果的に活用されている。
	イ 市関与の必要性 ●この事業に市が関与する必要があるか	☒ 高い ☐ 低い	民間において当該事業を実施できる状況にないことから、今後も市が関与すべきと考える。
	ウ 緊要性 ●この事業は今やなくてはならないのか	☒ 高い ☐ 低い	新学習指導要領において、知識・技能を活用する学習活動の充実や個に応じた指導などによる確かな学力が求められている。
有効性	エ 休廃止の影響 ●休廃止の影響と、その解決策	☒ ある ☐ ない	学校が地域の教育資源などを活用しづらくなる。
	オ 成果向上の余地 ●成果向上の余地はあるか、向上しない要因は何か	☒ ある ☐ ない	利用する学校が活用しやすい情報提供のあり方の工夫。地域人材確保の取り組み。
効率性	カ コスト削減の余地 ●成果を下げず、コスト削減は図れないか	☐ ある ☒ ない	必要最小限の経費で実施しており、削減は困難。
公平性	キ 費用負担見直しの余地 ●一部の受益者に偏った事業内容になっていないか	☐ ある ☒ ない	費用負担を求める性質の事業ではない。

② 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

☐ 現状維持	☐ 事業統合・連携	☐ 事業のやり方改善(有効性改善)	☒ 事業のやり方改善(効率性改善)
☐ 事業のやり方改善(公平性改善)	☐ 休止	☐ 廃止	

総合的な学習の時間では、福祉、環境などさまざまな地域資源が活用されており、効率的な学校への情報提供が必要。個に応じたきめ細やかな指導がSATの導入により効果的に行われているが、年々学生の確保が困難となっており学校希望に応えられていない。

③ 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

地域情報ハンドブックとして全校に配布していたが、パソコンが学校配置になったためホームページの活用など効率的な情報提供のあり方を検討する。地域人材を活用した授業支援では学生の確保策を検討するとともに、より幅広く地域人材の活用策について検討する。

↓ ここまで担当課長が記載した上で、パブリックコメントを実施し、市民意見を募集します。

1次評価に対する市民意見等

--

2次評価 ⇒ 課長評価に対する市民意見等を踏まえて、部(室)長が評価します。

① 2次評価者としての評価結果	② 評価結果の理由とその他補足事項
<妥当性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <有効性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <効率性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <公平性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し	評価は左のとおりであるが、他の学校支援施策や個々の学校の状況によって成果が様でなく、本事業単独での評価は非常に難しいと思われる。

③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

☐ 現状維持	☐ 事業統合・連携	☒ 事業のやり方改善(有効性改善)	☒ 事業のやり方改善(効率性改善)
☐ 事業のやり方改善(公平性改善)	☐ 休止	☐ 廃止	

やはり些細なところでも常日頃から改善を心がけなければ真の成果に繋がらないものと考えている。

修正評価 ⇒ 石狩市教育委員会外部評価委員会が部長評価を修正すべきとした場合に限り、最終評価します。

--

平成22年度(21年度実施事業)事業評価シート【教育委員会点検・評価用】

整理番号	教 - 4	事業名	学校支援地域本部モデル事業		
総合計画	マ	5	心豊かに学びいきいきと活動するまち	平成22年度事業実施担当者	
	策	2	学校教育の充実	担当部室	生涯学習部
	策(小)	3	教育環境の整備	担当課	施策推進担当
				電話番号	72-3172
				担当部室長	三 国 義 達
				課長	東 信 也
				担当者	吉 田 雅 人
予算科目	会 計	(款 項 目)		平成21年度事業実施担当者	
	事業名			課 長	東 信 也
事務分類		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☐ 高い ☒ 低い)		担当者	吉 田 雅 人
根拠法令、条例等					
事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 平成 20 年度 ~ 22 年度			

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	モデル校である花川北中学校区にある小中学校(紅葉山小・紅南小・花川北中)	→	対象数 3 校
	上記学校の教職員	→	対象数 61 名
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?)		
	成果指標 対象3校がよりよい教育活動を進められよう、学校区の教職員、保護者、地域住民が協働して学校を支える仕組みをつくる。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します)		
	活動指標 国(道)の委託事業である学校支援地域事業を活用し、当該学校区に支援体制(組織・しくみ)を整備し、ボランティアなどによる学校支援を行う。		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	地域の教育力の向上や教員の勤務負担軽減などを目的に地域全体で学校教育を支援する体制の構築を図る「学校支援本部事業」が国の事業(市町村への委託事業)として平成20年度からスタートした。		
	⑤この事業に対しての関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
⑥平成21年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果			
ボランティアに興味を持つ地域人材を掘り起こすため、事業の周知を重点的に行った。(体験教室、交流会の開催、事業周知リーフレットの配布)学校内にボランティアの控え室を設置し、地域住民が学校に入り易い環境をつくった。			

事業のコスト	事業費	財源内訳	単位	H19	H20	H21(見込)	H22(予算)
			千円				
			千円				
			千円				
			千円				
			千円				
			千円	0	0	0	0
	人件費等	正職員従事人数(担当課)	人		0.30	0.50	特定財源名及び補助率・充当率
		正職員()	人				
		従事正職員の人件費	千円	0	2,660	4,433	
		その他間接経費	千円				
		小計(B)	千円	0	2,660	4,433	
		総コスト(A)+(B)	千円	0	2,660	4,433	

活動指標	指標名	単位	項目	H19	H20	H21	H22
	学校支援ボランティア活動人数	人	目標値		未設定	未設定	未設定
			実績値		32	91	
			達成率		#VALUE!	#VALUE!	
			目標値				
			実績値				
			達成率				
			目標値				
			実績値				
			達成率				

成果指標	指標名	単位		H19	H20	H21	H22
	学校支援ボランティア延べ件数	件	目標値		未設定	未設定	未設定
			実績値		3	24	
			達成率		#VALUE!	#VALUE!	
			目標値				
			実績値				
			達成率				
			目標値				
			実績値				
			達成率				

1次評価 ⇒ 担当課長が評価します。

① 観点別評価

妥当性	ア 施策との整合性 ●事業の成果が施策の成果に結びついているか	☒ 高い ☐ 低い	学校を地域が支援する仕組みづくりに向け、多くの住民が学校活動に係わる取り組みが進められている。
	イ 市関与の必要性 ●この事業に市が関与する必要があるか	☒ 高い ☐ 低い	最終的には、学校と地域の顔の見える関係のもと、子どもたちの育ちを地域で支援できる仕組みが重要であるが、立ち上げについては市が関与する必要はある。
	ウ 緊要性 ●この事業は今やなくてはならないか	☒ 高い ☐ 低い	子どもたちを取り巻く環境が急激に変化しており、地域全体で子どもを育てる仕組みづくりは喫緊の課題である。
有効性	エ 休廃止の影響 ●休廃止の影響と、その解決策	☒ ある ☐ ない	事業開始から2年目であり、自立した組織、仕組みには至っておらず、事業の目的を達成していない。
	オ 成果向上の余地 ●成果向上の余地はあるか、向上しない要因は何か	☒ ある ☐ ない	地域と学校が連携した子どもたちを支援する仕組みづくりに向け、試行的に取り組みを進めているため、より効率的・効果的な実施について検討している。
効率性	カ コスト削減の余地 ●成果を下げず、コスト削減は図れないか	☒ ある ☐ ない	事業費の多くが、中核となるコーディネーターの配置費用であり、事業運営において必要最小限度の費用について可能性を検討する。
公平性	キ 費用負担見直しの余地 ●一部の受益者に偏った事業内容になっていないか	☐ ある ☒ ない	モデル事業(道委託事業)として実施しており、費用負担の考えにはなじまない。

② 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

☒ 現状維持 ☐ 事業統合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善)
☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止

事業の成果・効果を検証するとともに、仕組みづくりのプロセスを検討する。

③ 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

学校と地域をつなげるコーディネーターの役割、業務内容、人材、配置場所などについて十分に検討する必要がある。



ここまで担当課長が記載した上で、パブリックコメントを実施し、市民意見を募集します。

1次評価に対する市民意見等

2次評価 ⇒ 課長評価に対する市民意見等を踏まえて、部(室)長が評価します。

① 2次評価者としての評価結果	② 評価結果の理由とその他補足事項
<妥当性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <有効性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <効率性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <公平性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し	この事業はシステムもまだ発展段階であるうえ、かつ複数の効果をねらいとすることも可能であり、事業の有効性や効率性において相当の改善の余地があるものと推測される。 その意味で課長と同様の評価とする。

③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

☐ 現状維持 ☒ 事業統合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善) ☒ 事業のやり方改善(効率性改善)
☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止

評価を鑑みると、今後の方向性について幅広い検討が必要と考える。

修正評価 ⇒ 石狩市教育委員会外部評価委員会が部長評価を修正すべきとした場合に限り、最終評価します。

平成22年度(21年度実施事業)事業評価シート【教育委員会点検・評価用】

整理番号	教 - 5	事業名	英語指導助手招致事業				
総合計画	マ	5	心豊かに学びいききと活動するまち	平成22年度事業実施担当者		内線	421
	策	2	学校教育の充実	担当部室	生涯学習部	部(室)長	三 国 義 達
	施 策 (小)	1	学習内容・学習指導の充実	担 当 課	学校教育課	課 長	池 田 幸 夫
				電話番号	72-3171	担 当 者	伊 藤 和 哉
予算科目	会 計	一般会計 (10 款 1 項 2 目)		平成21年度事業実施担当者			
	事業名	英語指導助手招致事業費		課 長	池 田 幸 夫	担 当 者	竹 瀬 直 久
事務分類		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)					
根拠法令、条例等							
事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 平成 3 年度 ~ 未定 年度					

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	市内中学校	→	対象数 8 校
	中学生徒	→	対象数 1,706 人
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?) 成果指標		
	英語教育の充実を図る。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します) 活動指標		
	市内中学校に英語指導助手を派遣し、英語教員とともに授業を行う。指導助手の採用については、財団法人自治体国際化協会(CLAIR)の斡旋を受け決定する。		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	⑤この事業に対しての関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
	⑥平成21年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果		

事業の コスト	事業費	財源内訳	単位	H19	H20	H21(見込)	H22(予算)
		国庫支出金	千円				
		道支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	8,412	8,913	8,452	8,573
		小計(A)	千円	8,412	8,913	8,452	8,573
	人件費等	正職員従事人数(担当課)	人	0.10	0.10	0.10	特定財源名及び補助率・充当率
		正職員(管理課・厚田、浜益生涯学習課)	人	0.70	0.70	0.70	
		従事正職員の人件費	千円	7,177	7,093	7,093	
		その他間接経費	千円				
		小計(B)	千円	7,177	7,093	7,093	
		総コスト(A)+(B)	千円	15,589	16,006	15,545	

活動指標	指 標 名		単位	項目	H19	H20	H21	H22
	指導助手派遣中学校数		校	目標値	8	8	8	8
				実績値	8	8	8	
				達成率	100.0	100.0	100.0	
				目標値				
				実績値				
				達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
				目標値				
				実績値				
				達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

成果指標	指標名	単位		H19	H20	H21	H22
	受講生徒数	人	目標値	1,831	1,727	1,706	1,691
			実績値	1,831	1,727	1,706	
			達成率	100.0	100.0	100.0	
			目標値				
			実績値				
			達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
			目標値				
			実績値				
			達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

1次評価 ⇒ 担当課長が評価します。

① 観点別評価

妥当性	ア 施策との整合性 ●事業の成果が施策の成果に結びついているか	☒ 高い ☐ 低い ネイティブイングリッシュに接する機会の創出により、生徒の外国語能力向上に寄与している。
	イ 市関与の必要性 ●この事業に市が関与する必要があるか	☒ 高い ☐ 低い 義務教育の課程である英語に必要な事業であることから、市が関与する必要がある。
	ウ 緊要性 ●この事業は今やなくてはならないのか	☒ 高い ☐ 低い グローバル化が進む社会情勢の中、今、教育の中で国際協調性を身に付けるためにも必要な事業である。
有効性	エ 休廃止の影響 ●休廃止の影響と、その解決策	☒ ある ☐ ない 外国語能力向上には、継続してイングリッシュネイティブスピーカーに接することが重要である。
	オ 成果向上の余地 ●成果向上の余地はあるか、向上しない要因は何か	☐ ある ☒ ない 現状の活動日数が限界であり、これ以上の活動日数の拡大は困難であることから、成果向上の余地は望めない。
効率性	カ コスト削減の余地 ●成果を下げず、コスト削減は図れないか	☒ ある ☐ ない 指導助手の国内滞在費なども最低限の負担であることから、コスト削減は難しい。
公平性	キ 費用負担見直しの余地 ●一部の受益者に偏った事業内容になっていないか	☐ ある ☒ ない 費用負担を求める性質の事業ではない。

② 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☒ 現状維持 ☐ 事業統合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☒ 事業のやり方改善(効率性改善)
☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止

引続き、英語指導助手を各校に派遣する。

③ 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

 ここまで担当課長が記載した上で、パブリックコメントを実施し、市民意見を募集します。

1次評価に対する市民意見等

2次評価 ⇒ 課長評価に対する市民意見等を踏まえて、部(室)長が評価します。

① 2次評価者としての評価結果	② 評価結果の理由とその他補足事項
<妥当性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <有効性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <効率性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <公平性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し	

③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☒ 現状維持 ☐ 事業統合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善)
☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止

事業の改善については、当該AET事業が国家間の取り決めをベースとしていることから困難性が高い。

修正評価 ⇒ 石狩市教育委員会外部評価委員会が部長評価を修正すべきとした場合に限り、最終評価します。

平成22年度(21年度実施事業)事業評価シート

整理番号	29 - 4	事業名	芸術鑑賞会開催事業			
総合計画	マ	5	心豊かに学びいきいきと活動するまち	平成22年度事業実施担当者		内線
	策	4	芸術・文化の振興	担当部室	生涯学習部	部(室)長 三国 義達
	施 策 (小)	1	芸術・文化団体の支援や文化交流	担当課	社会教育課	課 長 清水 雅季
				電話番号	72-3173	担当者 板谷 英郁
予算科目	会計	一般会計 (10款 5項 4目)		平成21年度事業実施担当者		
	事業名	文化振興事業		課 長 清水 雅季	担当者 板谷 英郁	
事務分類		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)				
根拠法令、条例等						
事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 平成 不明 年度 ~ 未定 年度				

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	石狩市民	→ 対象数	60,000 人
		→ 対象数	
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?)		成果指標
	市民が気軽に芸術文化に触れる機会を提供する。 特に子どもたちには心に残る質の高い芸術文化に触れる機会を積極的に提供する。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します)		活動指標
	1. 情操教育スタートプログラム「おしゃべランド」: 全小学校1年生を対象に、ピアノの伴奏と照明効果によって演出した絵本の朗読劇 2. 情操教育セカンドプログラム「The Music」(試行): 中学1年生を対象に、プロのジャズミュージシャンが作り出す即興演奏と、生徒との競演を体験するプログラム 3. 学校出前ミニコンサート: 小規模の小学校を対象に開催(聚富、八幡、生振、浜益、厚田、望来、石狩) 4. ロビーコンサート・ロビー展: 参加希望を募り月1回どちらかを開催		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	市民の情操力を高めるよう実施している。		
	⑤この事業に対しての関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
PTAからは、情操教育セカンドプログラムも、対象校を広く実施して欲しいという声がある。			
⑥平成21年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果			
中学生生活をスタートする一年生向けプログラムの開発のため、情操教育セカンドプログラムを新たに試行した。			

事業のコスト				単位	H19	H20	H21(見込)	H22(予算)
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			道支出金	千円	640			
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	860	636	667	750
			小計(A)	千円	1,500	636	667	750
	人件費等	正職員従事人数(担当課)	人	0.65	0.40	0.55	特定財源名及び補助率・充当率	
		正職員(厚田生涯学習課)	人	0.05	0.05	0.05		
		従事正職員の人件費	千円	6,280	3,989	5,319		
		その他間接経費	千円					
		小計(B)	千円	6,280	3,989	5,319		
総コスト(A)+(B)		千円	7,780	4,625	5,986			

活動指標	指標名		単位	項目	H19	H20	H21	H22
	情操教育スタートプログラム実施校		校	目標値	14	14	14	14
				実績値	7	14	14	
				達成率	50.0	100.0	100.0	
	学校出前コンサート実施校		校	目標値	7	7	7	7
				実績値	7	7	7	
				達成率	100.0	100.0	100.0	
	ロビーコンサート・ロビー展実施回数		回	目標値	11	11	11	11
				実績値	10	9	9	
				達成率	90.9	81.8	81.8	

成果指標	指標名	単位		H19	H20	H21	H22
	情操教育スタートプログラム参加者数	人	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	370	586	531	
			達成率				
	学校出前コンサート鑑賞者数	人	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	829	468	452	
	H20から小規模校に特定		達成率				
	ロビーコンサート・ロビー展来場者数	人	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	1,704	1,097	684	
			達成率				

1次評価 ⇒ 担当課長が評価します。

① 観点別評価

妥当性	ア 施策との整合性 ●事業の成果が施策の成果に結びついているか	☒ 高い ☐ 低い	特に子どもたちには一緒に芸術に触れることができる貴重な機会となっている。
	イ 市関与の必要性 ●この事業に市が関与する必要があるか	☒ 高い ☐ 低い	特に子どもたち向け事業は全員が体験できるよう継続して取り組んでいくことが必要。
	ウ 緊要性 ●この事業は今やなくてはならないのか	☒ 高い ☐ 低い	特に子どもたちは子ども時代に体験することが重要。
有効性	エ 休廃止の影響 ●休廃止の影響と、その解決策	☒ ある ☐ ない	質の高い芸術を身近で触れる機会が失われる懸念がある。
	オ 成果向上の余地 ●成果向上の余地はあるか、向上しない要因は何か	☒ ある ☐ ない	新中学1年生向けの事業をプログラム化することで成果向上が図られる。
効率性	カ コスト削減の余地 ●成果を下げず、コスト削減は図れないか	☐ ある ☒ ない	最小限のコストで実施しており削減は難しい。
公平性	キ 費用負担見直しの余地 ●一部の受益者に偏った事業内容になっていないか	☐ ある ☒ ない	市内全校を対象とする取り組みのため。

② 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☒ 現状維持 ☐ 事業統合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善)
☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止

中1事業の実施学校を全校に拡大していく。

③ 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

学校の時数の確保が今後難しくなる状況での当該事業の実施に関する学校および保護者の理解が必要。

 ここまで担当課長が記載した上で、パブリックコメントを実施し、市民意見を募集します。

1次評価に対する市民意見等

石狩独自の取り組みである情操教育プログラムは、今後もより広く継続的な開催を検討する必要がある。(評価委員会)

2次評価 ⇒ 課長評価に対する市民意見等を踏まえて、部(室)長が評価します。

① 2次評価者としての評価結果	② 評価結果の理由とその他補足事項
<妥当性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <有効性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <効率性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <公平性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し	

③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☒ 現状維持 ☐ 事業統合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善)
☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止

情操教育プログラムは試行段階であることから、見直しを図りながら取り組む。

修正評価 ⇒ 行政評価会議が部長評価を修正すべきとした場合に限り、最終評価します。

平成22年度(21年度実施事業)事業評価シート【教育委員会点検・評価用】

整理番号	教 - 6	事業名	中学校体育連盟活動支援事業		
総合計画	マ	5	心豊かに学ばいいきと活動するまち	平成22年度事業実施担当者	
	策	2	学校教育の充実	担当部室	生涯学習部
	策(小)	7	その他	担当課	管理課
				電話番号	72-3169
				担当者	寺嶋英樹
予算科目	会計	一般会計 (10款 1項 4目)			平成21年度事業実施担当者
	事業名	中学校体育連盟補助金			課長 新関正典 担当者 寺嶋英樹
事務分類		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)			
根拠法令、条例等		石狩市中学校体育連盟補助金交付要綱			
事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 平成 不明 年度 ~ 未定 年度			

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	中体連に参加する生徒数	→	対象数 不詳
			→
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?)		
	中学校での体育、スポーツの振興と競技力の向上を図る。		成果指標
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します)		
	石狩市中学校体育連盟の運営及び事業に係る経費を交付する。 中学校体育連盟主催の管内、全道、全国大会に派遣する経費の一部を交付する。		活動指標
	④事業実施の背景・個別計画等		
	中学校文化関係コンクールでも同様の事業を実施している。		
	⑤この事業に対しての関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
⑥平成21年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果			

事業のコスト				単位	H19	H20	H21(見込)	H22(予算)
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			道支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	1,699	1,785	1,906	2,155
			小計(A)	千円	1,699	1,785	1,906	2,155
	人件費等	正職員従事人数(担当課)	人	0.05	0.05	0.05	特定財源名及び補助率・充当率	
		正職員()	人					
		従事正職員の人件費	千円	449	443	443		
		その他間接経費	千円					
		小計(B)	千円	449	443	443		
		総コスト(A)+(B)	千円	2,148	2,228	2,349		

活動指標	指標名		単位	項目	H19	H20	H21	H22
	市中学校体育連盟運営大会数		回	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
				実績値	2	2	2	
				達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
	市中学校体育連盟運営種目数		種目	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
				実績値	16	16	16	
				達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
				目標値				
				実績値				
				達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

成果指標	指標名	単位		H19	H20	H21	H22
	全国・全道・管内大会参加種目数	種目	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	57	67	48	
			達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
	全国・全道・管内大会派遣人数	人	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	485	386	393	
			達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
			目標値				
			実績値				
			達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

1次評価 ⇒ 担当課長が評価します。

① 観点別評価

妥当性	ア 施策との整合性 ●事業の成果が施策の成果に結びついているか	☒ 高い ☐ 低い 中学校におけるスポーツの振興及び競技力の向上に貢献している。
	イ 市関与の必要性 ●この事業に市が関与する必要があるか	☒ 高い ☐ 低い 学校関係団体につき、市が関与する。
	ウ 緊要性 ●この事業は今やなくてはならないのか	☒ 高い ☐ 低い 体力・運動能力調査で全国平均を下回る現状から生徒の体力向上は喫緊の課題であり、同団体の活動は不可欠である。
有効性	エ 休廃止の影響 ●休廃止の影響と、その解決策	☒ ある ☐ ない 学校におけるスポーツ活動に対する奨励のため、休廃止の影響は大きい。
	オ 成果向上の余地 ●成果向上の余地はあるか、向上しない要因は何か	☒ ある ☐ ない 地域や外部指導者の協力を得るなどサポート体制の充実が課題となっている。
効率性	カ コスト削減の余地 ●成果を下げず、コスト削減は図れないか	☐ ある ☒ ない 事務事業見直しにより、必要最低限の経費で活動しているため、コストの削減は難しい。
公平性	キ 費用負担見直しの余地 ●一部の受益者に偏った事業内容になっていないか	☐ ある ☒ ない 派遣に係る経費について、一人当たりの助成限度額を設定しているため、見直しは難しい。

② 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☒ 現状維持
 ☐ 事業統合・連携
 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
 ☐ 事業のやり方改善(効率性改善)
 ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
 ☐ 休止
 ☐ 廃止

中学校におけるスポーツの振興及び競技力の向上に対する貢献度も高いため、今後においても継続的な支援を行う。

③ 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

部活動における指導者の確保が難しくなっているため、地域や外部指導者の協力を得るなどサポート体制の充実を図る。

ここまで担当課長が記載した上で、パブリックコメントを実施し、市民意見を募集します。

1次評価に対する市民意見等

2次評価 ⇒ 課長評価に対する市民意見等を踏まえて、部(室)長が評価します。

① 2次評価者としての評価結果		② 評価結果の理由とその他補足事項	
<妥当性>	☒ 課長評価どおり ☐ 見直し		
<有効性>	☒ 課長評価どおり ☐ 見直し		
<効率性>	☒ 課長評価どおり ☐ 見直し		
<公平性>	☒ 課長評価どおり ☐ 見直し		
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			
☒ 現状維持 ☐ 事業統合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善)			
☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止			

修正評価 ⇒ 石狩市教育委員会外部評価委員会が部長評価を修正すべきとした場合に限り、最終評価します。

平成22年度(21年度実施事業)事業評価シート【教育委員会点検・評価用】

整理番号	教 - 7	事業名	中学生文化関係コンクール等参加活動支援事業			
総合計画	マ	5	心豊かに学ばいいきと活動するまち	平成22年度事業実施担当者		内線 404
	策	2	学校教育の充実	担当部室	生涯学習部	部(室)長 三国 義達
	策(小)	7	その他	担当課	管理課	課長 新関 正典
				電話番号	72-3169	担当者 寺嶋 英樹
予算科目	会計	一般会計 (10款 1項 4目)		平成21年度事業実施担当者		
	事業名	中学生文化関係コンクール等参加費補助金		3	新関 正典	担当者 寺嶋 英樹
事務分類		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)				
根拠法令、条例等		石狩市中学校文化関係コンクール等参加費補助金交付要綱				
事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 平成 19 年度 ~ 未定 年度				

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	文化関係コンクール等参加する生徒数	→ 対象数	不詳
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?)		→ 成果指標
	中学校文化活動の振興を図る。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します)		→ 活動指標
	管内、全道、全国の各コンクールに参加する経費の一部を交付する。		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	中学校体育連盟主催競技大会でも同様の事業を実施している。		
	⑤この事業に対しての関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
	⑥平成21年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果		

事業のコスト			単位	H19	H20	H21(見込)	H22(予算)
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			
			道支出金	千円			
			地方債	千円			
			その他	千円			
			一般財源	千円	344	88	60
			小計(A)	千円	344	88	60
	人件費等	正職員従事人数(担当課)		人	0.05	0.05	0.05
		正職員()		人			
		従事正職員の人件費		千円	449	443	443
		その他間接経費		千円			
		小計(B)		千円	449	443	443
	総コスト(A)+(B)		千円	793	531	503	

活動指標	指標名		単位	項目	H19	H20	H21	H22
	全国・全道・管内コンクール参加学校数		校	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
				実績値	2	2	1	
				達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
				目標値				
				実績値				
				達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
				目標値				
				実績値				
				達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

成果指標	指標名	単位		H19	H20	H21	H22
	全国・全道・管内コンクール参加生徒数	人	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	43	76	40	
			達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
			目標値				
			実績値				
			達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
			目標値				
			実績値				
			達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

1次評価 ⇒ 担当課長が評価します。

① 観点別評価		
妥当性	ア 施策との整合性 ●事業の成果が施策の成果に結びついているか	☒ 高い ☐ 低い 中学校における文化活動の振興の向上に貢献している。
	イ 市関与の必要性 ●この事業に市が関与する必要があるか	☒ 高い ☐ 低い 学校関係団体につき、市が関与する。
	ウ 緊要性 ●この事業は今やなくてはならないのか	☒ 高い ☐ 低い 平成19年度より事業を実施しているため、数年の事業推移を見る必要がある。
有効性	エ 休廃止の影響 ●休廃止の影響と、その解決策	☒ ある ☐ ない 学校における文化活動に対する奨励のため、休廃止の影響は大きい。
	オ 成果向上の余地 ●成果向上の余地はあるか、向上しない要因は何か	☒ ある ☐ ない 平成19年度より事業を実施しているため、数年の事業推移を見る必要がある。
効率性	カ コスト削減の余地 ●成果を下げず、コスト削減は図れないか	☐ ある ☒ ない 派遣に係る経費について、一人当たりの助成限度額を設定しているため、コストの削減は難しい。
公平性	キ 費用負担見直しの余地 ●一部の受益者に偏った事業内容になっていないか	☐ ある ☒ ない 派遣に係る経費について、一人当たりの助成限度額を設定しているため、見直しは難しい。
② 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		
☒ 現状維持 ☐ 事業統合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止		
中学校における文化活動の振興に対する貢献度も高いため、今後においても継続的な支援を行う。		
③ 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		
事業課題を把握するためには、数年の事業推移を見る必要があることから、今後の事業を見据えて対応する。		



ここまで担当課長が記載した上で、パブリックコメントを実施し、市民意見を募集します。

1次評価に対する市民意見等

2次評価 ⇒ 課長評価に対する市民意見等を踏まえて、部(室)長が評価します。	
① 2次評価者としての評価結果	② 評価結果の理由とその他補足事項
<妥当性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <有効性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <効率性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <公平性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し	
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	
☒ 現状維持 ☐ 事業統合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止	
修正評価 ⇒ 石狩市教育委員会外部評価委員会が部長評価を修正すべきとした場合に限り、最終評価します。	

平成22年度(21年度実施事業)事業評価シート【教育委員会点検・評価用】

整理番号	教 - 8	事業名	沖縄県恩納村交流事業		
総合計画	マ	5	心豊かに学ぶいきいきと活動するまち	平成22年度事業実施担当者	
	策	6	国内・国際交流の推進	担当部室	生涯学習部
	策 (小)	5	その他	担当課	管理課
				電話番号	72-3169
				部(室)長	三国 義達
				課長	新関 正典
				担当者	寺嶋 英樹
予算科目	会計	一般会計 (10款 1項 4目)			平成21年度事業実施担当者
	事業名	沖縄県恩納村交流事業拠出金			課長 新関 正典 担当者 寺嶋 英樹
事務分類		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)			
根拠法令、条例等		石狩市・恩納村生徒交流事業実施要綱			
事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 平成 2 年度 ~ 未定 年度			

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	市内中学校生徒	→	対象数 不詳
			→
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?)		
	沖縄県恩納村と石狩市との相互の交流を促進する。		成果指標
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します)		
	交流する中学生の派遣及び受け入れを行う石狩市・恩納村生徒交流委員会に対し、交流経費の一部を交付する。		活動指標
	④事業実施の背景・個別計画等		
	恩納村は昭和62年、石狩市は平成元年にそれぞれ国体の「ソフトボール」競技開催地となったことから交流が始まった。		
	⑤この事業に対しての関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
⑥平成21年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果			

事業 の コスト				単位	H19	H20	H21(見込)	H22(予算)
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			道支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	510	90	514	200
			小計(A)	千円	510	90	514	200
	人件費等	正職員従事人数(担当課)	人	0.20	0.20	0.15	特定財源名及び補助率・充当率	
		正職員()	人					
		従事正職員の人件費	千円	1,794	1,773	1,330		
		その他間接経費	千円					
		小計(B)	千円	1,794	1,773	1,330		
		総コスト(A)+(B)	千円	2,304	1,863	1,844		

活動指標	指 標 名		単位	項目	H19	H20	H21	H22
	派遣回数	回	目標値	1	0	1	0	
			実績値	1	0	1		
			目標:予算措置数	達成率	100.0	#DIV/0!	100.0	
	受入回数	回	目標値	0	1	0	1	
			実績値	0	1	0		
			目標:予算措置数	達成率	#DIV/0!	100.0	#DIV/0!	
				目標値				
				実績値				
				達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

成果指標	指標名	単位		H19	H20	H21	H22
	派遣生徒数	人	目標値	25	0	25	0
			実績値	22	0	16	
	目標:予算措置数		達成率	88.0	#DIV/0!	64.0	
	受入生徒数	人	目標値	0	25	0	25
			実績値	0	24	0	
	目標:予算措置数		達成率	#DIV/0!	96.0	#DIV/0!	
			目標値				
			実績値				
			達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

1次評価 ⇒ 担当課長が評価します。

① 観点別評価

妥当性	ア 施策との整合性 ●事業の成果が施策の成果に結びついているか	☒ 高い ☐ 低い 沖縄県恩納村との相互交流の促進に貢献している。
	イ 市関与の必要性 ●この事業に市が関与する必要があるか	☒ 高い ☐ 低い 学校関係団体につき、市が関与する。
	ウ 緊要性 ●この事業は今やなくてはならないのか	☒ 高い ☐ 低い 本市の国内交流及び平和事業の推進を図る上で、重要な役割を担っている。
有効性	エ 休廃止の影響 ●休廃止の影響と、その解決策	☒ ある ☐ ない 交流相手先との関係もあるため、休廃止の影響は大きい。
	オ 成果向上の余地 ●成果向上の余地はあるか、向上しない要因は何か	☒ ある ☐ ない 学校間交流などを通じて、将来にわたる持続的な交流が期待される。
効率性	カ コスト削減の余地 ●成果を下げず、コスト削減は図れないか	☐ ある ☒ ない 人的負担を図るなど必要最低限の経費で活動しており、コストの削減は難しい。
公平性	キ 費用負担見直しの余地 ●一部の受益者に偏った事業内容になっていないか	☐ ある ☒ ない 派遣経費の大半が参加者の自己負担となっており、広く参加者を募る上では、費用負担の見直しが課題である。

② 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☒ 現状維持 ☐ 事業統合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善)
☒ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止

次代を担う生徒の視野を広めるとともに、沖縄県恩納村との相互交流に大きく貢献しているため、今後においても継続的な支援を行う。

③ 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

派遣に係る引率者の負担が過大となっており、派遣人数の増員など負担軽減の対策に努める。
派遣に係る参加者の負担が過大となっており、誰もが参加できる費用負担の見直しを検討する。

ここまで担当課長が記載した上で、パブリックコメントを実施し、市民意見を募集します。

1次評価に対する市民意見等

2次評価 ⇒ 課長評価に対する市民意見等を踏まえて、部(室)長が評価します。

① 2次評価者としての評価結果		② 評価結果の理由とその他補足事項
<妥当性>	☒ 課長評価どおり ☐ 見直し	評価シートが想定している公平性は、行政サービスにおける受益と負担の公平性の確保と思われるが、民間の観光などに本事業の認識を近づければ、過度にその度合いを高めることになり、逆の公平性を失うものとする。このような地域交流事業は、課外とはいえ教育的効果が非常に高いことは言うまでもない。家庭の経済力の差で、子ども達の教育の享受が決まるのであれば、こどもの権利の点でも懸念されるもので、費用負担を見直しを検討すべきと考える。
<有効性>	☒ 課長評価どおり ☐ 見直し	
<効率性>	☒ 課長評価どおり ☐ 見直し	
<公平性>	☒ 課長評価どおり ☐ 見直し	
☒ 現状維持 ☐ 事業統合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☒ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止		

修正評価 ⇒ 石狩市教育委員会外部評価委員会が部長評価を修正すべきとした場合に限り、最終評価します。

平成22年度(21年度実施事業)事業評価シート【教育委員会点検・評価用】

整理番号	教 - 9	事業名	小学校スキー学習支援事業		
総合計画	マ	5	心豊かに学びいき活動するまち	平成22年度事業実施担当者	
	策	2	学校教育の充実	担当部室	生涯学習部
	策(小)	1	学習内容・学習指導の充実	担当課	学校教育課
				電話番号	72-3171
				担当部(室)長	三 国 義 達
				課 長	池 田 幸 夫
				担当者	伊 藤 和 哉
予算科目	会 計	一般会計 (10 款 2 項 2 目)		平成21年度事業実施担当者	
	事業名	小学校スキー学習交付金		課 長	池 田 幸 夫
事務分類		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)			
根拠法令、条例等					
事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 平成 10 年度 ~ 未定 年度			

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	小学校が実施するスキー学習に参加する児童	→ 対象数	2,175 人
			→ 対象数
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?)		成果指標
	児童がスキー学習に参加しやすくなる。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します)		活動指標
	スキー学習を実施する小学校に対して、バスの借上げ料(1台58,000円を限度)を助成する。		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	北海道特有の冬のスポーツであるスキー学習は、単に技術の習得に終わるものではなく、外出機会の減る冬場に自然と触れ合う良い機会となっている。		
	⑤この事業に対しての関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
⑥平成21年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果			

事業のコスト			単位	H19	H20	H21(見込)	H22(予算)
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			
			道支出金	千円			
			地方債	千円			
			その他	千円			
			一般財源	千円	2,279	2,340	2,153
			小計(A)	千円	2,279	2,340	2,153
	人件費等	正職員従事人数(担当課)	人	0.10	0.10	0.10	特定財源名及び補助率・充当率
		正職員()	人				
		従事正職員の人件費	千円	897	887	887	
		その他間接経費	千円				
		小計(B)	千円	897	887	887	
	総コスト(A)+(B)		千円	3,176	3,227	3,040	

活動指標	指 標 名		単位	項目	H19	H20	H21	H22
	実施学校数		校	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
				実績値	12	12	12	
				達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
				目標値				
				実績値				
				達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
				目標値				
				実績値				
				達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

成果指標	指標名	単位		H19	H20	H21	H22
	参加児童数	人	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	2,163	2,220	2,175	
			達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
			目標値				
			実績値				
			達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
			目標値				
			実績値				
			達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

1次評価 ⇒ 担当課長が評価します。

① 観点別評価	
妥当性	ア 施策との整合性 ●事業の成果が施策の成果に結びついているか ☒ 高い ☐ 低い 小学校スキー授業への支援は児童の冬季間における体力増進に寄与している。
	イ 市関与の必要性 ●この事業に市が関与する必要があるか ☒ 高い ☐ 低い 小学生のスキー事業に助成している民間企業団体がいないことから、市の関与が必要である。
	ウ 緊要性 ●この事業は今やなくてはならないのか ☒ 高い ☐ 低い 北海道の子どもの冬季間の運動不足が顕著になっていることから、今行う必要がある。
有効性	エ 休廃止の影響 ●休廃止の影響と、その解決策 ☒ ある ☐ ない 休廃止する場合、保護者の負担が増加することから、今般の経済情勢の中では、スキー授業の縮小が予想される。
	オ 成果向上の余地 ●成果向上の余地はあるか、向上しない要因は何か ☒ ある ☐ ない スキー授業において児童におけるスキー振興に寄与していることから、当該事業により成果向上の余地はある。
効率性	カ コスト削減の余地 ●成果を下げず、コスト削減は図れないか ☐ ある ☒ ない 市負担率の見直しによるコスト削減は可能だが、保護者の負担増になり、スキー授業の存続に影響を及ぼす。
公平性	キ 費用負担見直しの余地 ●一部の受益者に偏った事業内容になっていないか ☐ ある ☒ ない 今般の経済情勢の中で保護者の負担を増加することは困難と考える。
② 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	
☒ 現状維持 ☐ 事業統合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止 スキー学習への支援策として、当面、現行の内容で事業を継続する。	
③ 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	
スキー技術習得を学校教育が担っている現状において、スキー授業送迎バス費用への助成を継続する。	



ここまで担当課長が記載した上で、パブリックコメントを実施し、市民意見を募集します。

1次評価に対する市民意見等

2次評価 ⇒ 課長評価に対する市民意見等を踏まえて、部(室)長が評価します。	
① 2次評価者としての評価結果	② 評価結果の理由とその他補足事項
<妥当性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <有効性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <効率性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <公平性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し	
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	
☒ 現状維持 ☐ 事業統合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止 石狩で育つ子ども達に冬季スポーツ学習を行うことは価値があり、スキー場への交通費がかかることを踏まえれば当該事業の継続が望ましい。	
修正評価 ⇒ 石狩市教育委員会外部評価委員会が部長評価を修正すべきとした場合に限り、最終評価します。	

平成22年度(21年度実施事業)事業評価シート【教育委員会点検・評価用】

整理番号	教 - 10	事業名	不登校児童生徒支援事業		
総合計画	マ	5	心豊かに学びいききと活動するまち	平成22年度事業実施担当者	
	策	2	学校教育の充実	担当部室	生涯学習部
	策(小)	4	いじめなどの問題や不登校への対応	部(室)長	三 国 義 達
				担当課	教育支援センター
			電話番号	76-6798	担当者
					川 畑 昌 博
予算科目	会 計	一般会計 (10 款 1 項 6 目)		平成21年度事業実施担当者	
	事業名	特別支援教育運営日		課 長	三 浦 高 行
				担当者	川 畑 昌 博
事務分類		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)			
根拠法令、条例等					
事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 平成 13 年度 ~ 未定 年度			

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	長期欠席児童生徒	→ 対象数	60 人
		→ 対象数	
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?)		成果指標
	長期欠席児童生徒の学校復帰及び社会的自立を図る。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します)		活動指標
	石狩市教育支援教室(ふらっとくらぶ)の運営 集団生活への適応・情緒の安定、基礎学力の補充、生活習慣の改善のための相談・適応指導を行う。		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	不登校児童生徒が学校生活への復帰を支援する「適応指導教室」の設置及び指導員や施設設備の充実を文部科学省も推進している。		
	⑤この事業に対しての関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
⑥平成21年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果			

事業のコスト			単位	H19	H20	H21(見込)	H22(予算)
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			
			道支出金	千円	897	1,293	1,818
			地方債	千円			
			その他	千円			
			一般財源	千円	3,912	4,631	5,287
			小計(A)	千円	4,809	5,924	7,105
	人件費等	正職員従事人数(担当課)	人	0.70	0.40	0.30	特定財源名及び補助率・充当率
		正職員()	人				スクールソーシャルワーカー活用事業
		従事正職員の人件費	千円	6,280	3,546	2,660	
		その他間接経費	千円				
		小計(B)	千円	6,280	3,546	2,660	
	総コスト(A)+(B)		千円	11,089	9,470	9,765	

活動指標	指 標 名		単位	項目	H19	H20	H21	H22
	教育支援教室(ふらっとくらぶ)在籍者数	目標:過去の実績より	人	目標値	30	30	30	30
				実績値	8	12	11	
				達成率	26.7	40.0	36.7	
	教育支援教室(ふらっとくらぶ)開級日数	目標:登校日数	日	目標値	239	239	236	236
				実績値	239	239	236	
				達成率	100.0	100.0	100.0	
				目標値				
				実績値				
				達成率				

成果指標	指標名	単位		H19	H20	H21	H22
	学校復帰人数	人	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	29	28	17	
			達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
			目標値				
			実績値				
			達成率				
			目標値				
			実績値				
			達成率				

1次評価 ⇒ 担当課長が評価します。

① 観点別評価

妥当性	ア 施策との整合性 ●事業の成果が施策の成果に結びついているか	☒ 高い ☐ 低い	長期欠席児童生徒数が微減の傾向にある。
	イ 市関与の必要性 ●この事業に市が関与する必要があるか	☒ 高い ☐ 低い	現段階では教育支援教室(ふらっとくらぶ)での学習指導機能が市以外にはない。
	ウ 緊要性 ●この事業は今やなくてはならないのか	☒ 高い ☐ 低い	不登校児童生徒への学習機会保障は教育支援教室以外にはない。
有効性	エ 休廃止の影響 ●休廃止の影響と、その解決策	☒ ある ☐ ない	継続的な教育支援教室(ふらっとくらぶ)の運営が必要である。
	オ 成果向上の余地 ●成果向上の余地はあるか、向上しない要因は何か	☒ ある ☐ ない	長期欠席児童生徒数が微減の傾向にあるが、スタッフによる家庭訪問・相談を積極的に行うことによる効果が期待できる。
効率性	カ コスト削減の余地 ●成果を下げず、コスト削減は図れないか	☐ ある ☒ ない	スタッフの人数削減は困難。
公平性	キ 費用負担見直しの余地 ●一部の受益者に偏った事業内容になっていないか	☐ ある ☒ ない	受益者負担に該当しない。

② 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 現状維持 ☒ 事業統合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善) ☒ 事業のやり方改善(効率性改善)
☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止

不登校児童生徒が抱える問題は多様化しており、これに対応できる人材と環境の確保を図る。

③ 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

- ・NPOや社会福祉法人との協働を検討する。
 ・総合的な支援を行う教育支援センターを設置する。(H22年開設予定)

↓ ここまで担当課長が記載した上で、パブリックコメントを実施し、市民意見を募集します。

1次評価に対する市民意見等

2次評価 ⇒ 課長評価に対する市民意見等を踏まえて、部(室)長が評価します。

① 2次評価者としての評価結果		② 評価結果の理由とその他補足事項	
<妥当性>	☒ 課長評価どおり ☐ 見直し		
<有効性>	☒ 課長評価どおり ☐ 見直し		
<効率性>	☒ 課長評価どおり ☐ 見直し		
<公平性>	☒ 課長評価どおり ☐ 見直し		
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			
☐ 現状維持 ☒ 事業統合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善) ☒ 事業のやり方改善(効率性改善)			
☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止			

修正評価 ⇒ 石狩市教育委員会外部評価委員会が部長評価を修正すべきとした場合に限り、最終評価します。

平成22年度(21年度実施事業)事業評価シート【教育委員会点検・評価用】

整理番号	教 - 11	事業名	スクールカウンセラー設置事業		
総合計画	マ	5	心豊かに学びいききと活動するまち	平成22年度事業実施担当者	
	策	2	学校教育の充実	担当部室	生涯学習部
	策(小)	4	いじめなどの問題や不登校への対応	担当課	教育支援センター
				電話番号	76-6798
				担当部室長	三 国 義 達
				担当課長	三 浦 高 行
				担当者	川 畑 昌 博
予算科目	会計	一般会計 (10款 1項 6目)		平成21年度事業実施担当者	
	事業名	特別支援教育運営日		課 長	三 浦 高 行
事務分類		☒ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)		担当者	川 畑 昌 博
根拠法令、条例等					
事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 平成 7 年度 ~ 未定 年度			

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	児童生徒、保護者及び教員等	→ 対象数	7,000 人
			→ 対象数
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?)		成果指標
	児童生徒や保護者などの悩み、精神的不安を解消・軽減し、児童生徒が良好な学校生活を送ることができるようにする。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します)		活動指標
	市内中学校にスクールカウンセラー(臨床心理士 ※以下SCとする)を週1~2回配置する。 <SCの業務> ・児童生徒や保護者等からの相談に対応し、不安の解消や心のケアを行う。 ・長期欠席児童生徒、不登校児童生徒に対し、家庭訪問や電話並びに保護者への支援も行う。		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	平成7年度に文部科学省が不登校や問題行動の未然防止や早期発見、早期解決のため、児童生徒や保護者が悩みや不安、ストレスを解決することを目的に「心の専門家」であるSCを全国全ての中学校に配置をすすめてきた。		
	⑤この事業に対しての関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
市内小中学校全てにSCを配置し、勤務日数も増やすべきとの意見がある。			
⑥平成21年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果			
カウンセラーとふらっとくらぶやその他関係機関との連携した支援の実施			

事業のコスト			単位	H19	H20	H21(見込)	H22(予算)
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			
			道支出金	千円	1,242	892	1,008
			地方債	千円			
			その他	千円			
			一般財源	千円	1,324	1,499	1,637
			小計(A)	千円	2,566	2,391	2,645
	人件費等	正職員従事人数(担当課)	人	0.43	0.25	0.15	特定財源名及び補助率・充当率
		正職員()	人				問題を抱える子ども等の自立支援事業
		従事正職員の人件費	千円	3,858	2,216	1,330	
		その他間接経費	千円				
		小計(B)	千円	3,858	2,216	1,330	
	総コスト(A)+(B)		千円	6,424	4,607	3,975	

活動指標	指 標 名		単位	項目	H19	H20	H21	H22
	1校あたりの年間活動日数		日	目標値	35	35	35	32
				実績値	35	35	32	
				目標:予算措置	達成率	100.0	100.0	91.4
				目標値				
				実績値				
				達成率				
				目標値				
				実績値				
				達成率				

成果指標	指標名	単位		H19	H20	H21	H22
	相談件数	件	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	1,613	644	585	
			達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
			目標値				
			実績値				
			達成率				
			目標値				
			実績値				
			達成率				

1次評価 ⇒ 担当課長が評価します。

① 観点別評価	
妥当性	ア 施策との整合性 ●事業の成果が施策の成果に結びついているか ☒ 高い ☐ 低い 困り感を持つ児童生徒や保護者および教職員の相談が充実してきている。
	イ 市関与の必要性 ●この事業に市が関与する必要があるか ☒ 高い ☐ 低い 道委託事業が基本であり、市が関与する必要がある。
	ウ 緊要性 ●この事業は今やなくてはならないのか ☒ 高い ☐ 低い カウンセリングは継続して実施することで効果がある。
有効性	エ 休廃止の影響 ●休廃止の影響と、その解決策 ☒ ある ☐ ない 学校や市の相談機関だけでは対応しきれない。
	オ 成果向上の余地 ●成果向上の余地はあるか、向上しない要因は何か ☒ ある ☐ ない 勤務日数および時間を拡充することで成果向上は望める。
効率性	カ コスト削減の余地 ●成果を下げず、コスト削減は図れないか ☐ ある ☒ ない 道委託金が年々減少する中で、不足分を補うためには市費の導入以外に方法はない。
公平性	キ 費用負担見直しの余地 ●一部の受益者に偏った事業内容になっていないか ☐ ある ☒ ない 受益者負担に該当しない。
② 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	
☐ 現状維持 ☒ 事業統合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善) ☒ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止 SCの増員や活動日数を増やすことを検討していく。	
③ 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	
事業を安定実施するためにSCの増員、活動日数の増へ向け、関係機関及び関係課と協議を進める。	



ここまで担当課長が記載した上で、パブリックコメントを実施し、市民意見を募集します。

1次評価に対する市民意見等

2次評価 ⇒ 課長評価に対する市民意見等を踏まえて、部(室)長が評価します。	
① 2次評価者としての評価結果	② 評価結果の理由とその他補足事項
<妥当性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <有効性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <効率性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <公平性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し	評価そのものは課長評価のとおりであるが、有効性・効果性において向上させる余地はまだあるものとする。
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	
☐ 現状維持 ☒ 事業統合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善) ☒ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止	
修正評価 ⇒ 石狩市教育委員会外部評価委員会が部長評価を修正すべきとした場合に限り、最終評価します。	

平成22年度(21年度実施事業)事業評価シート【教育委員会点検・評価用】

整理番号	教 - 12	事業名	青少年育成支援事業			
総合計画	マ	5	心豊かに学びいききと活動するまち	平成22年度事業実施担当者		
	策	2	学校教育の充実	担当部室	生涯学習部	
	策(小)	3	教育環境の整備	部(室)長	三 国 義 達	
		4	いじめなどの問題や不登校への対応	担当課	教育支援センター	
			電話番号	76-6798	担当者	川 畑 昌 博
予算科目	会 計	一般会計 (10 款 1 項 6 目)		平成21年度事業実施担当者		
	事業名	特別支援教育運営日		課 長	三 浦 高 行	
事務分類		☒ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)				
根拠法令、条例等		北海道青少年健全育成条例				
事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 平成 16 年度 ~ 永続 年度				

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	児童生徒・保護者及び教員等	→ 対象数	7,000 人
		→ 対象数	
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?)		成果指標
	いじめや不登校、非行行為などの改善及び青少年の有害環境の整備や防犯対策を図る。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します)		活動指標
	I. 青少年の健全育成に関する事業の計画や実施 II. 青少年の問題行動に関わる対策などを行なう「青少年育成支援アドバイザー」の雇用 III. いじめの早期発見、早期対応のため「いじめ通報ホットライン」を設置		
	④事業実施の背景・個別計画等		
青少年の不良化防止を目的に道では北海道青少年健全育成条例を制定し、環境の整備などを行っている。 また、子どもたちが被害者となる殺傷事件やいじめの問題などが社会問題となり、それらへの対応を強化した。			
⑤この事業に対しての関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等			
⑥平成21年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果			

事業のコスト			単位	H19	H20	H21(見込)	H22(予算)
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			
			道支出金	千円	1,467	2,364	1,644
			地方債	千円			
			その他	千円			
			一般財源	千円	4,764	3,759	3,905
			小計(A)	千円	6,231	6,123	5,549
	人件費等	正職員従事人数(担当課)	人	1.25	1.25	1.25	特定財源名及び補助率・充当率
		正職員()	人				
		従事正職員の人件費	千円	11,214	11,081	11,081	問題を抱える子ども等 自立支援事業
		その他間接経費	千円				スクールソーシャルワーカー活用事業
		小計(B)	千円	11,214	11,081	11,081	
	総コスト(A)+(B)		千円	17,445	17,204	16,630	

活動指標	指 標 名		単位	項目	H19	H20	H21	H22
	青少年健全育成条例に基づく立入調査 目標:全国一斉調査実施回数		回	目標値	2	2	2	2
				実績値	2	2	2	
				達成率	100.0	100.0	100.0	
				目標値				
				実績値				
				達成率				
				目標値				
				実績値				
				達成率				

成果指標	指標名	単位		H19	H20	H21	H22
	青少年健全育成条例違反件数	件	目標値	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	
			達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
			目標値				
			実績値				
			達成率				
			目標値				
			実績値				
			達成率				

1次評価 ⇒ 担当課長が評価します。

① 観点別評価

妥当性	ア 施策との整合性 ●事業の成果が施策の成果に結びついているか	☒ 高い ☐ 低い	施策の「いじめなどの問題や不登校への対応」に貢献している。
	イ 市関与の必要性 ●この事業に市が関与する必要があるか	☒ 高い ☐ 低い	道委託事業が基本であり、市が関与する必要がある。
	ウ 緊要性 ●この事業は今やなくてはならないのか	☒ 高い ☐ 低い	継続して取組まなければ、いじめや不登校などの問題は解消されない。
有効性	エ 休廃止の影響 ●休廃止の影響と、その解決策	☒ ある ☐ ない	学校だけでは対応しきれない。
	オ 成果向上の余地 ●成果向上の余地はあるか、向上しない要因は何か	☒ ある ☐ ない	専門的知識を有する職員の対応により、成果向上は望める。
効率性	カ コスト削減の余地 ●成果を下げず、コスト削減は図れないか	☐ ある ☒ ない	事業費のほとんどが人件費であり、事業を維持するためにはコスト削減は図れない。
公平性	キ 費用負担見直しの余地 ●一部の受益者に偏った事業内容になっていないか	☐ ある ☒ ない	受益者負担に該当しない。

② 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

☐ 現状維持 ☒ 事業統合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善) ☒ 事業のやり方改善(効率性改善)

☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止

専門的知識を有する職員が対応することで、諸問題への早期改善を図る。

③ 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

教育支援センターを開設(H22年開設予定)し、いじめ通報ホットラインを当センターに移すことで、専門的知識を有する職員が直接対応できるようにする。

↓ ここまで担当課長が記載した上で、パブリックコメントを実施し、市民意見を募集します。

1次評価に対する市民意見等

2次評価 ⇒ 課長評価に対する市民意見等を踏まえて、部(室)長が評価します。

① 2次評価者としての評価結果	② 評価結果の理由とその他補足事項
<妥当性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <有効性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <効率性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <公平性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し	

③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

☐ 現状維持 ☒ 事業統合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善) ☒ 事業のやり方改善(効率性改善)

☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止

修正評価 ⇒ 石狩市教育委員会外部評価委員会が部長評価を修正すべきとした場合に限り、最終評価します。

平成22年度(21年度実施事業)事業評価シート【教育委員会点検・評価用】

整理番号	教 - 13	事業名	特別支援教育運営事業			
総合計画	マ	5	心豊かに学びいききと活動するまち	平成22年度事業実施担当者		内線
	策	2	学校教育の充実	担当部室	生涯学習部	部(室)長 三 国 義 達
	施 策 (小)	2	特別支援教育の推進	担 当 課	教育支援センター	課 長 三 浦 高 行
				電話番号	76-6798	担 当 者 西 田 正 人
予算科目	会 計	一般会計 (10 款 1 項 6 目)		平成21年度事業実施担当者		
	事業名	特別支援教育運営費		課 長	三 浦 高 行	担 当 者 西 田 正 人
事務分類		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)				
根拠法令、条例等		学校基本法				
事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 平成 16 年度 ~ 未定 年度				

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	障害のあるなしにかかわらず学校生活や学習上での困り感を持つ児童生徒及びその保護者	→	対象数 5,077 人
	市内小中学校	→	対象数 22 校
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?) 成果指標		
	学校生活や学習上での困り感を持つ児童生徒及びその保護者の困り感の軽減と改善を図る。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します) 活動指標		
	1 校内コーディネーターの補助等を行う「TA(ティーチングアシスタント)」を学校に配置する。 ※校内コーディネーター:特別支援教育推進のための校内委員会を開催したり、保護者や関係諸機関の相談窓口を担う教職員(各校1名以上が担当) 2 学級担任の補助等を行う「特別支援教育支援員(地域の人材)」を学級配置する。 3 「就学カンファレンスチーム会議(医師、臨床心理士、特別支援学級担任等で構成)」を開催し、支援の必要な児童生徒に関する検討・相談を行う。		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	平成19年度から「特別支援教育」が学校教育法に位置づけられ、すべての学校において、障害のある児童生徒等の支援(特別支援員に対する地方財政措置等の実施)をさらに充実していくこととなった。		
	⑤この事業に対しての関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
⑥平成21年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果			
特別支援教育支援員を4名から8名に増やし、小学校1年生を中心に配置したことによって、困り感を持つ児童が安心して学校生活を送ることができた。			

事業のコスト	事業費	財源内訳	単位	H19	H20	H21(見込)	H22(予算)
			国庫支出金	千円			
			道支出金	千円			
			地方債	千円			
			その他	千円			
	人件費等		一般財源	千円	14,858	17,917	20,969
			小計(A)	千円	14,858	17,917	20,969
			正職員従事人数(担当課)	人	1.00	1.50	1.30
			正職員()	人			
			従事正職員の人件費	千円	8,971	13,298	11,525
			その他間接経費	千円			
			小計(B)	千円	8,971	13,298	11,525
			総コスト(A)+(B)	千円	23,829	31,215	32,494
							特定財源名及び補助率・充当率

活動指標	指 標 名		単位	項目	H19	H20	H21	H22
	特別支援教育支援員の学校配置		校	目標値		22	22	21
				実績値		4	8	
				達成率		18.2	36.4	
	TAの配置		人	目標値		7	7	6
				実績値		7	7	
				達成率		100.0	100.0	
	小中学校における特別支援学級の設置校		校	目標値		22	22	21
				実績値		13	13	
				達成率		59.1	59.1	

成果指標	指標名	単位		H19	H20	H21	H22
	小中学校にける特別支援学級在籍児童生徒数	人	目標値		未設定	未設定	未設定
			実績値		67	67	
			達成率		#VALUE!	#VALUE!	
	児童生徒の実態把握や支援方策等を行う校内委員会の設置校	校	目標値		22	22	21
			実績値		22	22	
			達成率		100.0	100.0	
			目標値				
			実績値				
			達成率				

1次評価 ⇒ 担当課長が評価します。

① 観点別評価		
妥当性	ア 施策との整合性 ●事業の成果が施策の成果に結びついているか	☒ 高い ☐ 低い 教育支援体系がシステム化されてきている。
	イ 市関与の必要性 ●この事業に市が関与する必要があるか	☒ 高い ☐ 低い 支援を必要とする児童生徒数が急増しており、学校の人的資源だけでは機能できない。
	ウ 緊要性 ●この事業は今やなくてはならないのか	☒ 高い ☐ 低い 支援を必要とする児童生徒数が急増しており、人的支援などの対応が喫緊の課題である。
有効性	エ 休廃止の影響 ●休廃止の影響と、その解決策	☒ ある ☐ ない 支援を必要とする児童生徒数が急増しており、困り感の軽減と改善が図られなくなる。
	オ 成果向上の余地 ●成果向上の余地はあるか、向上しない要因は何か	☒ ある ☐ ない 療育から教育への一貫した支援が必要であり、幼稚園・保育園への支援の工夫が必要。
効率性	カ コスト削減の余地 ●成果を下げず、コスト削減は図れないか	☐ ある ☒ ない 人的支援を要する課題であり、コスト削減は不可能。
公平性	キ 費用負担見直しの余地 ●一部の受益者に偏った事業内容になっていないか	☐ ある ☒ ない 費用負担は発生しない。
② 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		
☐ 現状維持 ☒ 事業統合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善) ☒ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止		
支援を必要とする児童生徒の急増に対応できるようにする。		
③ 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		
特別支援教育支援員の増員が喫緊の課題であり、NPOや社会福祉法人との協働を検討する。		



ここまで担当課長が記載した上で、パブリックコメントを実施し、市民意見を募集します。

1次評価に対する市民意見等

2次評価 ⇒ 課長評価に対する市民意見等を踏まえて、部(室)長が評価します。	
① 2次評価者としての評価結果	② 評価結果の理由とその他補足事項
<妥当性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <有効性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <効率性> ☐ 課長評価どおり ☒ 見直し <公平性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し	上記の記述にもあるとおり、NPO法人等への委託など効率性を高める方法は考えられる。ただ現段階では、費用対効果だけでなく、法人等の能力も含めまだ未知数である。
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	
☐ 現状維持 ☐ 事業統合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☒ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止	
効率性改善策を検討するが、基本的に特別支援が必要な児童生徒数が増加傾向にあるので、事業費全体の増加の可能性はある。	
修正評価 ⇒ 石狩市教育委員会外部評価委員会が部長評価を修正すべきとした場合に限り、最終評価します。	

平成22年度(21年度実施事業)事業評価シート【教育委員会点検・評価用】

整理番号	教 - 14	事業名	小中学校教材教具整備事業			
総合計画	マ	5	心豊かに学びいきいきと活動するまち	平成22年度事業実施担当者		内線 404
	策	2	学校教育の充実	担当部室	生涯学習部	部(室)長 三国 義達
	策(小)	3	教育環境の整備	担当課	管理課	課長 新関 正典
				電話番号	72-3169	担当者 寺嶋 英樹
予算科目	会計	一般会計 (10款 2・3項 2目)		平成21年度事業実施担当者		
	事業名	小学校教材教具整備事業費、中学校教材教具整備事業費		課長 新関 正典	担当者 寺嶋 英樹	
事務分類		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)				
根拠法令、条例等						
事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 平成 不明 年度 ~ 永続 年度				

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	各小・中学校	→	対象数 22校
	児童・生徒	→	対象数 5,081人
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?)		成果指標
	充実した学習指導を受けられるようにする。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します)		活動指標
	教材・理科教育等設備備品、コンピュータ関連備品等を購入する。		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	昭和29年より理科教育振興法が施行され国の補助が行われたことによる。		
	⑤この事業に対しての関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
⑥平成21年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果			
国の「経済危機対策」関連事業を活用し、新学習指導要領で必要となる理科教育設備の整備充実を図った。			

事業 の コスト				単位	H19	H20	H21(見込)	H22(予算)
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	677	849	5,500	900
			道支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	16,135	16,660	19,563	19,712
	小計(A)			千円	16,812	17,509	25,063	20,612
	人件費等	正職員従事人数(担当課)	人	0.20	0.20	0.20	特定財源名及び補助率・充当率 理科教育設備整備費等 補助金 補助率 1/2	
		正職員()	人					
		従事正職員の人件費	千円	1,794	1,773	1,773		
		その他間接経費	千円					
		小計(B)	千円	1,794	1,773	1,773		
総コスト(A)+(B)			千円	18,606	19,282	26,836		

活動指標	指標名		単位	項目	H19	H20	H21	H22
	小学校教材備品等購入費		千円	目標値	9,600	9,900	15,600	9,520
				実績値	8,887	9,426	14,319	
				達成率	92.6	95.2	91.8	
	中学校教材備品等購入費		千円	目標値	8,350	8,260	12,560	11,092
				実績値	7,925	8,083	10,744	
				達成率	94.9	97.9	85.5	
				目標値				
				実績値				
				達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

成果指標	指標名	単位		H19	H20	H21	H22
	児童1人当たりの教材費	円	目標値	2,857	2,919	4,622	2,873
			実績値	2,645	2,780	4,243	
			達成率	92.6	95.2	91.8	
	生徒1人当たりの教材費	円	目標値	4,560	4,783	7,362	6,666
			実績値	4,328	4,687	6,298	
			達成率	94.9	98.0	85.5	
			目標値				
			実績値				
			達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

1次評価 ⇒ 担当課長が評価します。

① 観点別評価

妥当性	ア 施策との整合性 ●事業の成果が施策の成果に結びついているか	☒ 高い ☐ 低い	学習指導に必要な教材備品等が配備できている。
	イ 市関与の必要性 ●この事業に市が関与する必要があるか	☒ 高い ☒ 低い	教育環境の整備のため、市が関与する。
	ウ 緊要性 ●この事業は今やなくてはならないのか	☒ 高い ☐ 低い	学習指導要領に対応した事業展開が必要である。
有効性	エ 休廃止の影響 ●休廃止の影響と、その解決策	☒ ある ☐ ない	教育環境の整備のため、休廃止は不可能である。
	オ 成果向上の余地 ●成果向上の余地はあるか、向上しない要因は何か	☒ ある ☐ ない	学力及び体力向上を目的とした教材備品等の配備が必要となっている。
効率性	カ コスト削減の余地 ●成果を下げず、コスト削減は図れないか	☐ ある ☒ ない	新学習指導要領に対応した新たな教材備品等が必要となるなど、コスト削減は難しい。
公平性	キ 費用負担見直しの余地 ●一部の受益者に偏った事業内容になっていないか	☐ ある ☒ ない	市負担率を低減することは難しい。

② 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☒ 現状維持 ☐ 事業統合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善)
☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止

児童生徒の学習に必要な環境づくりを進めるため、中長期的な展望に立った継続的な事業展開を行う。

③ 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

新学習指導要領移行に対応した教材備品の整備が必要となることから、学校現場での実施と連動し適切な配備に努める。

 ここまで担当課長が記載した上で、パブリックコメントを実施し、市民意見を募集します。

1次評価に対する市民意見等

2次評価 ⇒ 課長評価に対する市民意見等を踏まえて、部(室)長が評価します。

① 2次評価者としての評価結果	② 評価結果の理由とその他補足事項
<妥当性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <有効性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <効率性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <公平性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し	
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	
☒ 現状維持 ☐ 事業統合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止	

修正評価 ⇒ 石狩市教育委員会外部評価委員会が部長評価を修正すべきとした場合に限り、最終評価します。

平成22年度(21年度実施事業)事業評価シート【教育委員会点検・評価用】

整理番号	教 - 15	事業名	小中学校教育用コンピュータ整備事業				
総合計画	マ	5	心豊かに学ばいいきと活動するまち	平成22年度事業実施担当者		内線	404
	策	2	学校教育の充実	担当部室	生涯学習部	部(室)長	三 国 義 達
	施 策 (小)	3	教育環境の整備	担 当 課	管理課	課 長	新 関 正 典
				電話番号	72-3169	担 当 者	寺 嶋 英 樹
予算科目	会 計	一般会計 (10 款 2・3 項 1 目)		平成21年度事業実施担当者			
	事業名	小中学校教育用コンピュータ整備事業費、中学校教育用コンピュータ整備事業費		課 長	新 関 正 典	担 当 者	寺 嶋 英 樹
事務分類		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)					
根拠法令、条例等							
事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 平成 4 年度 ~ 永続 年度					

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	各小・中学校	→	対象数 22 校
	児童・生徒	→	対象数 5,081 人
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?)		
	コンピュータを使った授業の充実を図る。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します)		
	児童・生徒が使用するコンピュータを整備する。		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	平成2年に全国の公立小学校及び中学校に教育用コンピュータを整備するための国庫補助制度が創設された。平成6年度から交付税措置され、学校の情報化への対応が求められている。		
	⑤この事業に対しての関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
⑥平成21年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果			

事業のコスト			単位	H19	H20	H21(見込)	H22(予算)
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			
			道支出金	千円			
			地方債	千円			
			その他	千円	36,399	39,093	43,944
			一般財源	千円			
			小計(A)	千円	36,399	39,093	43,944
	人件費等	正職員従事人数(担当課)	人	0.20	0.20	0.20	特定財源名及び補助率・充当率
		正職員()	人				
		従事正職員の人件費	千円	1,794	1,773	1,773	
		その他間接経費	千円				
		小計(B)	千円	1,794	1,773	1,773	
	総コスト(A)+(B)		千円	38,193	40,866	45,717	

活動指標	指 標 名		単位	項目	H19	H20	H21	H22
	小学校コンピュータ更新数		千円	目標値	5	4	1	1
				実績値	5	4	1	
				達成率	100.0	100.0	100.0	
	中学校コンピュータ更新数		千円	目標値	2	1	1	1
				実績値	2	1	1	
				達成率	100.0	100.0	100.0	
				目標値				
				実績値				
				達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

成果指標	指標名	単位		H19	H20	H21	H22
	コンピュータ1台あたりの児童・生徒数	人	目標値	未設定	未設定	3.6	3.6
			実績値	7.7	7.5	調査中	
	目標:文部科学省の「IT新改革戦略」に掲げられた教育の情報化の目標値		達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
			目標値				
			実績値				
			達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
			目標値				
			実績値				
			達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

1次評価 ⇒ 担当課長が評価します。

① 観点別評価

妥当性	ア 施策との整合性 ●事業の成果が施策の成果に結びついているか	☒ 高い ☐ 低い 学習指導に必要なコンピュータが整備できている。
	イ 市関与の必要性 ●この事業に市が関与する必要があるか	☒ 高い ☐ 低い 教育環境の整備のため、市が関与する。
	ウ 緊要性 ●この事業は今やなくてはならないのか	☒ 高い ☐ 低い 国における教育情報化の達成目標が明確化となるなど、教育の情報化推進が急務となっている。
有効性	エ 休廃止の影響 ●休廃止の影響と、その解決策	☒ ある ☐ ない 教育環境の整備のため、休廃止は不可能である。
	オ 成果向上の余地 ●成果向上の余地はあるか、向上しない要因は何か	☒ ある ☐ ない 普通教室におけるICT環境整備が課題となっている。
効率性	カ コスト削減の余地 ●成果を下げず、コスト削減は図れないか	☐ ある ☒ ない 教育情報化の達成目標に対応していくためには、コストの削減は難しい。
公平性	キ 費用負担見直しの余地 ●一部の受益者に偏った事業内容になっていないか	☐ ある ☒ ない 市負担率を低減することは難しい。

② 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☒ 現状維持
 ☐ 事業統合・連携
 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
 ☐ 事業のやり方改善(効率性改善)
 ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
 ☐ 休止
 ☐ 廃止

児童生徒の学習に必要な環境づくりを進めるため、中長期的な展望に立った継続的な事業展開を行う。

③ 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

国におけるコンピュータ1台あたりの児童・生徒数の目標に向けて、普通教室でコンピュータが使用できる環境づくりを進める。



ここまで担当課長が記載した上で、パブリックコメントを実施し、市民意見を募集します。

1次評価に対する市民意見等

2次評価 ⇒ 課長評価に対する市民意見等を踏まえて、部(室)長が評価します。

① 2次評価者としての評価結果	② 評価結果の理由とその他補足事項
<妥当性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <有効性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <効率性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <公平性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し	
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	
☒ 現状維持 ☐ 事業統合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止	

修正評価 ⇒ 石狩市教育委員会外部評価委員会が部長評価を修正すべきとした場合に限り、最終評価します。

平成22年度(21年度実施事業)事業評価シート【教育委員会点検・評価用】

整理番号	教 - 16	事業名	教育情報化整備事業		
総合計画	マ	5	心豊かに学びいきいきと活動するまち	平成22年度事業実施担当者	
	策	2	学校教育の充実	担当部室	生涯学習部
	策(小)	3	教育環境の整備	担当課	管理課
				電話番号	72-3169
				担当課	課長 新関正典
				担当者	寺嶋英樹
予算科目	会計	一般会計 (10款 1項 4目)			平成21年度事業実施担当者
	事業名	教育情報化整備事業費			課長 新関正典 担当者 寺嶋英樹
事務分類		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)			
根拠法令、条例等					
事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 平成 21 年度 ~ 永続 年度			

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	各小中学校	→	対象数 22 校
	市内小中学校教職員	→	対象数 391 人
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?)		
	学校ICT環境の整備を図る。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します)		
	・校務用及び教育用パソコンを整備する。 ・校内LANを整備する。 ・地上デジタル化に対応(デジタルテレビの買い替え、電子黒板機能付デジタルテレビの整備)する。 ・学校ICT環境の保守管理を行う。		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	H18年度に「IT新改革戦略」が決定、教育の情報化は国の重要な目標に掲げられた。 H20年度に「教育振興基本計画」が決定、国において教育情報化の達成目標が明確化するなど教育の情報化推進が急務となっていた。		
	⑤この事業に対しての関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
⑥平成21年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果			
国の「経済危機対策」関連事業を活用し、学校ICT環境の整備充実を図った。			

事業のコスト	事業費	財源内訳	単位	H19	H20	H21(見込)	H22(予算)
		国庫支出金	千円			170,574	
		道支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円			8,643	2,805
		小計(A)	千円	0	0	179,217	2,805
	人件費等	正職員従事人数(担当課)	人			0.20	特定財源名及び補助率・充当率
		正職員()	人				
		従事正職員の人件費	千円	0	0	1,773	学校情報通信技術環境整備事業費補助金
		その他間接経費	千円				補助率1/2
		小計(B)	千円	0	0	1,773	
		総コスト(A)+(B)	千円	0	0	180,990	

活動指標	指標名	単位	項目	H19	H20	H21	H22
	校務用パソコン整備台数	台	目標値			331	
			実績値			331	
	目標:予算措置数		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0	
	校内LANの整備教室数	室	目標値			220	
			実績値			256	
	目標:予算措置数		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	116.4	
			目標値				
			実績値				
			達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

成果指標	指標名	単位		H19	H20	H21	H22
	校務用コンピュータの整備率	%	目標値			100	100
			実績値			100	
	目標:予算措置数		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0	
	普通教室の校内LAN整備率	%	目標値			100	100
			実績値			100	
	目標:予算措置数		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0	
			目標値				
			実績値				
			達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

1次評価 ⇒ 担当課長が評価します。

① 観点別評価

妥当性	ア 施策との整合性 ●事業の成果が施策の成果に結びついているか	☒ 高い ☐ 低い 学校ICT環境に必要な整備ができています。
	イ 市関与の必要性 ●この事業に市が関与する必要があるか	☒ 高い ☐ 低い 教育環境の整備や個人情報保護に係るセキュリティ対策を管理上で、市が関与する。
	ウ 緊要性 ●この事業は今やなくてはならないのか	☒ 高い ☐ 低い 国における教育情報化の達成目標が明確化となるなど、教育の情報化推進が急務となっている。
有効性	エ 休廃止の影響 ●休廃止の影響と、その解決策	☒ ある ☐ ない 教育環境の整備のため、休廃止は不可能である。
	オ 成果向上の余地 ●成果向上の余地はあるか、向上しない要因は何か	☒ ある ☐ ない 児童・生徒に対し授業への積極的な活用により、知識の定着や向上に繋がる効果が期待できる。
効率性	カ コスト削減の余地 ●成果を下げず、コスト削減は図れないか	☐ ある ☒ ない 教育情報化の達成目標に対応していくためには、コストの削減は難しい。
公平性	キ 費用負担見直しの余地 ●一部の受益者に偏った事業内容になっていないか	☐ ある ☒ ない 市負担率を低減することは難しい。

② 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☒ 現状維持 ☐ 事業統合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善)
☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止

教育活動の質的な向上に好影響があることから、今後においても継続的な事業を実施する。

③ 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

事業課題を把握するためには、数年の事業推移を見る必要があるが、システム運用やセキュリティ対策については、実施状況を踏まえ、定期的に見直しを行う。



ここまで担当課長が記載した上で、パブリックコメントを実施し、市民意見を募集します。

1次評価に対する市民意見等

2次評価 ⇒ 課長評価に対する市民意見等を踏まえて、部(室)長が評価します。

① 2次評価者としての評価結果	② 評価結果の理由とその他補足事項
<妥当性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <有効性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <効率性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <公平性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し	

③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 現状維持 ☒ 事業統合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善)
☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止

全校整備がなされたので経常経費として再編統合を検討。

修正評価 ⇒ 石狩市教育委員会外部評価委員会が部長評価を修正すべきとした場合に限り、最終評価します。

平成22年度(21年度実施事業)事業評価シート【教育委員会点検・評価用】

整理番号	教 - 17	事業名	小中学校施設整備事業(耐震化)		
総合計画	マ	5	心豊かに学びいききと活動するまち	平成22年度事業実施担当者	
	策	2	学校教育の充実	担当部室	生涯学習部
	策(小)	3	教育環境の整備	担当課	管理課
				電話番号	72-3169
				担当部室長	三 国 義 達
				課長	新 関 正 典
				担当者	田 口 昇
予算科目	会 計	一般会計 (10 款 ² 項 3 目)		平成21年度事業実施担当者	
	事業名	小中学校施設整備事業		課 長	新 関 正 典
				担当者	田 口 昇
事務分類		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)			
根拠法令、条例等		耐震改修促進法、建築基準法			
事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 平成 20 年度 ~ 未定 年度			

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	各小学校	→	対象数 9 校
	各中学校	→	対象数 5 校
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?)		
	学校施設の安全で豊かな施設を確保するため行う。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します)		
	中期計画に基づく耐震診断及び耐震改修事業		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	⑤この事業に対しての関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
	⑥平成21年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果		
平成21年度において、必要校の耐震診断を終えた。			

事業の内容	事業費	財源内訳	単位	H19	H20	H21(見込)	H22(予算)
		国庫支出金	千円			67,198	
		道支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円		28,350	19,915	8,000
		小計(A)	千円	0	28,350	87,113	8,000
	人件費等	正職員従事人数(担当課)	人		0.35	0.35	特定財源名及び補助率・充当率
		正職員()	人				
		従事正職員の人件費	千円	0	3,103	3,103	
		その他間接経費	千円				
		小計(B)	千円	0	3,103	3,103	
		総コスト(A)+(B)	千円	0	31,453	90,216	

活動指標	指 標 名		単位	項目	H19	H20	H21	H22
	耐震診断実施学校数		校	目標値		2	12	-
				実績値		2	12	
	目標: 予算措置			達成率	#DIV/0!	100.0	100.0	
	耐震補強改修事業実施学校数		校	目標値			1	2
				実績値			1	
	目標: 予算措置			達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0	
				目標値				
				実績値				
				達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

成果指標	指標名	単位		H19	H20	H21	H22
	耐震診断事業費	千円	目標値		23,730	36,336	-
			実績値		23,730	32,933	
			達成率	#DIV/0!	100.0	90.6	
	耐震補強改修事業費	千円	目標値		-	63,000	8,000
			実績値		-	54,180	
			達成率	#DIV/0!	#VALUE!	86.0	
			目標値				
			実績値				
			達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

1次評価 ⇒ 担当課長が評価します。

① 観点別評価

妥当性	ア 施策との整合性 ●事業の成果が施策の成果に結びついているか	☒ 高い ☐ 低い 中期計画に基づき実施している。
	イ 市関与の必要性 ●この事業に市が関与する必要があるか	☒ 高い ☐ 低い 市有財産に付きその安全性の確保は市の責務である。
	ウ 緊要性 ●この事業は今やなくてはならないのか	☒ 高い ☐ 低い 子どもの安全確保及び市民の避難場所として指定されていることから、耐震補強は急務である。
有効性	エ 休廃止の影響 ●休廃止の影響と、その解決策	☒ ある ☐ ない 子どもの安全確保及び市民の避難場所として指定されていることから、耐震補強は急務である。
	オ 成果向上の余地 ●成果向上の余地はあるか、向上しない要因は何か	☐ ある ☒ ない 継続して計画的な改修を行う。
効率性	カ コスト削減の余地 ●成果を下げず、コスト削減は図れないか	☐ ある ☒ ない 最小限の事業費で実施しているため、コスト削減は難しい。
公平性	キ 費用負担見直しの余地 ●一部の受益者に偏った事業内容になっていないか	☐ ある ☒ ない 費用負担の求める性質の事業ではない。

② 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☒ 現状維持 ☐ 事業統合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善)
☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止

継続して計画的に改修を行う。

③ 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策


 ここまで担当課長が記載した上で、パブリックコメントを実施し、市民意見を募集します。

1次評価に対する市民意見等

2次評価 ⇒ 課長評価に対する市民意見等を踏まえて、部(室)長が評価します。

① 2次評価者としての評価結果	② 評価結果の理由とその他補足事項
<妥当性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <有効性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <効率性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <公平性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し	

③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☒ 現状維持 ☐ 事業統合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善)
☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止

緊急性があり、順次計画的に耐震化を図る。なお、改修が必要な施設は併せて改修整備を行うなど効率的に取り進めたい。

修正評価 ⇒ 石狩市教育委員会外部評価委員会が部長評価を修正すべきとした場合に限り、最終評価します。

平成22年度(21年度実施事業)事業評価シート【教育委員会点検・評価用】

整理番号	教 - 18	事業名	小中学校校舎等改修事業		
総合計画	マ	5	心豊かに学びいきと活動するまち	平成22年度事業実施担当者	
	策	2	学校教育の充実	担当部室	生涯学習部
	策 (小)	3	教育環境の整備	担当課	管理課
				電話番号	72-3169
				担当課	課長 新関正典
				担当者	田口昇
予算科目	会計	一般会計 (10款 ² 項 ³ 目 ¹)			平成21年度事業実施担当者
	事業名	小中学校校舎等改修事業			課長 新関正典 担当者 田口昇
事務分類		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)			
根拠法令、条例等		消防法、浄化槽法、電気事業法、建築基準法			
事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 平成 不明 年度 ~ 永続 年度			

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	各小学校	→	対象数 14校
	各中学校	→	対象数 8校
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?) 成果指標		
	学校施設の安全・快適性を確保する。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します) 活動指標		
	適切な維持管理に努め、維持管理上のトラブルを解消する。 (校舎等改修事業を補完する。) 学校現場から教育予算要望書が出され、同要望書に基づき現地調査を行い緊急性の高いものから、順次、改修を行う。		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	⑤この事業に対しての関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
	石狩市教育予算要望委員会から要望等を受けている。		
⑥平成21年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果			

事業のコスト			単位	H19	H20	H21(見込)	H22(予算)
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			
			道支出金	千円			
			地方債	千円			
			その他	千円			
			一般財源	千円	7,308	9,326	3,244
			小計(A)	千円	7,308	9,326	3,244
	人件費等	正職員従事人数(担当課)	人	0.35	0.35	0.35	特定財源名及び補助率・充当率
		正職員()	人				
		従事正職員の人件費	千円	3,140	3,103	3,103	
		その他間接経費	千円				
		小計(B)	千円	3,140	3,103	3,103	
	総コスト(A)+(B)		千円	10,448	12,429	6,347	

活動指標	指標名		単位	項目	H19	H20	H21	H22
	改修事業実施学校数		校	目標値	7	4	2	3
				実績値	7	4	2	
	目標:予算措置			達成率	100.0	100.0	100.0	
				目標値				
				実績値				
				達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
				目標値				
				実績値				
				達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

成果指標	指標名	単位		H19	H20	H21	H22
	改修事業費	千円	目標値	7,599	11,100	3,800	6,000
	目標: 予算措置		実績値	7,308	9,326	3,244	
			達成率	96.2	84.0	85.4	
			目標値				
			実績値				
			達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
			目標値				
			実績値				
			達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

1次評価 ⇒ 担当課長が評価します。

① 観点別評価

妥当性	ア 施策との整合性 ●事業の成果が施策の成果に結びついているか	☒ 高い ☐ 低い	学校の維持管理上の必要不可欠な改修であることから、施策との関連は高い。
	イ 市関与の必要性 ●この事業に市が関与する必要があるか	☒ 高い ☒ 低い	市有財産であることから、維持管理において、市の責務で実施している。
	ウ 緊要性 ●この事業は今やらなくてはならないのか	☒ 高い ☐ 低い	老朽化している学校施設において、子どもの良好な学習環境の確保が緊要である。
有効性	エ 休廃止の影響 ●休廃止の影響と、その解決策	☒ ある ☐ ない	子どもの良好な学習環境の確保について継続する。
	オ 成果向上の余地 ●成果向上の余地はあるか、向上しない要因は何か	☐ ある ☒ ない	継続して計画的な改修を行う。
効率性	カ コスト削減の余地 ●成果を下げず、コスト削減は図れないか	☐ ある ☒ ない	最小限の事業費で実施しているため、コスト削減は難しい。
公平性	キ 費用負担見直しの余地 ●一部の受益者に偏った事業内容になっていないか	☐ ある ☒ ない	費用負担の求める性質の事業ではない。

② 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☒ 現状維持 ☐ 事業統合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善)
☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止

継続して計画的に改修を行う。

③ 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策


 ここまで担当課長が記載した上で、パブリックコメントを実施し、市民意見を募集します。

1次評価に対する市民意見等

2次評価 ⇒ 課長評価に対する市民意見等を踏まえて、部(室)長が評価します。

① 2次評価者としての評価結果	② 評価結果の理由とその他補足事項
<妥当性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <有効性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <効率性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <公平性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し	
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	
☒ 現状維持 ☐ 事業統合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☒ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止	
実施にあたっては耐震化に合わせるなど効率性も考慮する。	

修正評価 ⇒ 石狩市教育委員会外部評価委員会が部長評価を修正すべきとした場合に限り、最終評価します。

平成22年度(21年度実施事業)事業評価シート【教育委員会点検・評価用】

整理番号	教 - 19	事業名	生涯学習講座開催事業			
総合計画	マ	5	心豊かに学びいきいきと活動するまち	平成22年度事業実施担当者		内線
	策	1	生涯学習の推進	担当部室	生涯学習部	部(室)長 三 国 義 達
	施 策 (小)	2	学習機会の整備・充実	担 当 課	公民館	課 長 清 水 雅 季
				電話番号	74-2249	担 当 者 板 谷 英 郁
予算科目	会 計	一般会計 (10 款 5 項 5 目)		平成21年度事業実施担当者		
	事業名	生涯学習講座開催費		課 長 清 水 雅 季	担 当 者 谷 川 裕 之	
事務分類		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)				
根拠法令、条例等		社会教育法、石狩市公民館設置条例、いしかり市民カレッジ開設要綱				
事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 昭和 62 年度 ~ 未定 年度				

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	石狩市民	→	対象数 60,000 人
		→	対象数
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?)		成果指標
	だれもが自由に学習機会を選択しながら、生涯にわたって学び続けられる環境を整える。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します)		活動指標
	市民ニーズや地域課題、年齢層別課題等に基づいた内容の講座を企画実施する。 【実施事業】 ・いしかり市民カレッジ⇒(全国でも有数の)市民団体との協働事業で、市民主体で市民講座を開催する本市の新たな学習システム ・はまなす学園⇒シニア世代を対象に、通年で同メンバーと一緒に学び、交流する場 ・ぴよぴよ広場⇒1歳半～3歳児と保護者を対象に、子育てについて学び、交流し、親と子との信頼感と自立性を育成する講座 ・厚田⇒おらが元気塾、あったかIROIRO 浜益⇒生きがいづくり学園		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	多様化する市民ニーズへの対応を背景に、市民と協働して実施するいしかり市民カレッジを展開しており、これまでの行政が提供するものから市民自らが学びの場をつくる、まちづくりの一つのモデルともいえる事業になっている。		
	⑤この事業に対しての関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
いしかり市民カレッジは、市民が講座を企画することで市民ニーズにマッチしたものとなっており、年会費、講座ごとの受講料を徴収しているにもかかわらず、毎回のよう定員を超える状況にある。			
⑥平成21年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果			
市民カレッジを開校し、市民講師が講座を開催する「まちの先生制度」を検討。組織の自主性をより高めるため、次年度からは市の講師料半額負担を得ず受講料からの全額支出とした。花川南地区において、ぴよぴよ広場を初開催した。			

事業のコスト	事業費	財源内訳	単位	H19	H20	H21(見込)	H22(予算)
			千円				
			千円				
			千円				
			千円	262	150	183	190
			千円	600	449	631	804
		小計(A)	千円	862	599	814	994
	人件費等	正職員従事人数(担当課)	人	3.30	2.50	2.20	特定財源名及び補助率・充当率
		正職員(両支所生涯学習課)	人	0.40	0.40	0.65	講座参加料
		従事正職員の人件費	千円	33,192	25,709	25,265	
		その他間接経費	千円				
		小計(B)	千円	33,192	25,709	25,265	
	総コスト(A)+(B)		千円	34,054	26,308	26,079	

活動指標	指 標 名		単位	項目	H19	H20	H21	H22
	講座開設数		コマ	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
				実績値	138	110	82	
				達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
	上記のうち「いしかり市民カレッジ」講座数		コマ	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
				実績値	5	11	31	
	H20までは、「いしかり学のススめ」講座			達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
				目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
	講座応募者数		人	実績値	1,562	1,088	854	
				達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	

成果指標	指標名	単位		H19	H20	H21	H22
	講座参加者延べ人数	人	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	3,314	2,559	3,154	
			達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
	いしかり市民カレッジ登録者数	人	目標値	200	200	200	200
			実績値	147	209	159	
			達成率	73.5	104.5	79.5	
	目標:定員数、実績:H20までは累計						
	いしかり学びをつくる会会員数	人	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	14	16	24	
達成率			#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!		
いしかり市民カレッジ運営の市民団体							

1次評価 ⇒ 担当課長が評価します。

① 観点別評価

妥当性	ア 施策との整合性 ●事業の成果が施策の成果に結びついているか	☒ 高い ☐ 低い	生涯学習を推進するうえで本市で最も発展が著しい事業。
	イ 市関与の必要性 ●この事業に市が関与する必要があるか	☒ 高い ☐ 低い	市民の自主性を活かしするための側面的サポートは引き続き必要。
	ウ 緊要性 ●この事業は今やなくてはならないのか	☒ 高い ☐ 低い	市民ニーズに対応しており、ふるさと意識の醸成に大いに寄与している。
有効性	エ 休廃止の影響 ●休廃止の影響と、その解決策	☒ ある ☐ ない	市民ニーズに対応しており、生涯学習の重要な場が失われる懸念がある。
	オ 成果向上の余地 ●成果向上の余地はあるか、向上しない要因は何か	☒ ある ☐ ない	市民参画のレベルは年々増加しており、なおも進展しつづけている。
効率性	カ コスト削減の余地 ●成果を下げず、コスト削減は図れないか	☒ ある ☐ ない	カレッジ生の増加により事業の自主財源が増えた場合に可能。
公平性	キ 費用負担見直しの余地 ●一部の受益者に偏った事業内容になっていないか	☐ ある ☒ ない	全市民を対象としている。

② 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 現状維持 ☐ 事業統合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善)
☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止

市民参画レベルは他の事業と比較しても最高レベルにあるが、さらに発展しつづけている自立的な動きをサポートする。

③ 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

これまでどおり側面支援を行う。

 ここまで担当課長が記載した上で、パブリックコメントを実施し、市民意見を募集します。

1次評価に対する市民意見等

2次評価 ⇒ 課長評価に対する市民意見等を踏まえて、部(室)長が評価します。

① 2次評価者としての評価結果	② 評価結果の理由とその他補足事項
<妥当性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <有効性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <効率性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <公平性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し	
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	
☐ 現状維持 ☐ 事業統合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善) ☒ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止	
市民カレッジは市民ニーズが高いので、これとのタイアップをさらに図る。	

修正評価 ⇒ 石狩市教育委員会外部評価委員会が部長評価を修正すべきとした場合に限り、最終評価します。

平成22年度(21年度実施事業)事業評価シート【教育委員会点検・評価用】

整理番号	教 - 20	事業名	石狩市PTA連合会運営支援事業		
総合計画	マ	5	心豊かに学びいききと活動するまち	平成22年度事業実施担当者	
	策	3	青少年の健全育成	担当部室	生涯学習部
	策(小)	1	青少年健全育成をめざした取組の支援	担当課	社会教育課
				電話番号	72-3173
				担当者	板谷 英 郁
予算科目	会計	一般会計 (10款 5項 3目)		平成21年度事業実施担当者	
	事業名	PTA連合会補助金		課 長	清水 雅 季
				担当者	板谷 英 郁
事務分類		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)			
根拠法令、条例等		石狩市補助金交付要綱			
事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 昭和 60 年度 ~ 未定 年度			

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	市内21単位PTAの連合体である石狩市PTA連合会		→ 対象数 1 団体
			→ 対象数
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?)		
	教育活動の振興や地域における教育環境の改善、充実を図る。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します)		
	市内単位PTAの連絡調整を図り、市内教育の振興に寄与するための活動をしている石狩市PTA連合会の運営費の一部を補助する。		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	全国的に、現在の教育問題の多様化に対応するため、PTAと地域との連携がより必要となってきた。		
	⑤この事業に対しての関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
市PTA連合会事務局より、事業実施の際の市バスの運行を要望された。			
⑥平成21年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果			

事業のコスト	事業費	財源内訳	単位	H19	H20	H21(見込)	H22(予算)
			千円				
			千円				
			千円				
			千円				
			千円	328	328	328	378
			千円	328	328	328	378
	人件費等	正職員従事人数(担当課)	人	0.01	0.01	0.01	特定財源名及び補助率・充当率
		正職員()	人				
		従事正職員の人件費	千円	90	89	89	
		その他間接経費	千円				
		小計(B)	千円	90	89	89	
	総コスト(A)+(B)		千円	418	417	417	

活動指標	指標名		単位	項目	H19	H20	H21	H22
	石狩市PTA連合会研究大会数		回	目標値	1	1	1	1
				実績値	1	1	1	
				達成率	100.0	100.0	100.0	
	交流会数(石P連母親交流会、市P連単位PTA会長・市教委交流会・市P連スポーツ交流会)		回	目標値	3	3	3	3
				実績値	3	3	3	
				達成率	100.0	100.0	100.0	
	石狩管内PTA連合会ブロック単位PTA会長会議数		回	目標値	1	1	1	1
				実績値	1	1	1	
				達成率	100.0	100.0	100.0	

成果指標	指標名	単位		H19	H20	H21	H22
	石狩市PTA連合研究大会参加者数	人	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	231	241	350	
			達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
	交流会参加者数	人	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	417	409	-	
			達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
	石狩管内PTA連合会ブロック単位PTA会長 会議参加者数	人	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	36	30	33	
			達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	

1次評価 ⇒ 担当課長が評価します。

① 観点別評価

妥当性	ア 施策との整合性 ●事業の成果が施策の成果に結びついているか	☒ 高い ☐ 低い	保護者と教師が連携し課題解決にあたっている。
	イ 市関与の必要性 ●この事業に市が関与する必要があるか	☒ 高い ☐ 低い	本市の教育推進のため教育委員会との連携は必要。
	ウ 緊要性 ●この事業は今やなくてはならないのか	☒ 高い ☐ 低い	今日的な課題に即応するため必要。
有効性	エ 休廃止の影響 ●休廃止の影響と、その解決策	☒ ある ☐ ない	保護者と教師との信頼関係が希薄化していく懸念がある。
	オ 成果向上の余地 ●成果向上の余地はあるか、向上しない要因は何か	☒ ある ☐ ない	教育委員会との連携をさらに高めることにより改善が期待できる。
効率性	カ コスト削減の余地 ●成果を下げず、コスト削減は図れないか	☐ ある ☒ ない	最小限のコストで実施しており削減は難しい。
公平性	キ 費用負担見直しの余地 ●一部の受益者に偏った事業内容になっていないか	☐ ある ☒ ない	市内全ての学校を対象としている。

② 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☒ 現状維持 ☐ 事業統合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善)
☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止

教育委員会の関わりをさらに深め、連携する必要がある。

③ 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

意見交換の場を可能な限り増やすこと。



ここまで担当課長が記載した上で、パブリックコメントを実施し、市民意見を募集します。

1次評価に対する市民意見等

--

2次評価 ⇒ 課長評価に対する市民意見等を踏まえて、部(室)長が評価します。

① 2次評価者としての評価結果	② 評価結果の理由とその他補足事項
<妥当性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <有効性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <効率性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <公平性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し	評価は左のとおりだが、PTA団体は他の補助団体と異なる特徴的な点がある。それは、保護者会員については児童生徒の卒業入学によって、教師会員については人事異動によって必然的に会員が入れ替わらずを得ないということである。このような団体への補助は、現状維持も成果として捉まえることも肝要である。

③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☒ 現状維持 ☐ 事業統合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善)
☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止

家庭教育の推進にあたり、連携して取り組めるよう今年度から新たな働きかけを行っている。

修正評価 ⇒ 石狩市教育委員会外部評価委員会が部長評価を修正すべきとした場合に限り、最終評価します。

--

平成22年度(21年度実施事業)事業評価シート【教育委員会点検・評価用】

整理番号	教 - 21	事業名	石狩市青年団体連絡協議会運営支援事業			
総合計画	マ	8	地域の輝きを大切に	平成22年度事業実施担当者		内線
	策	2	コミュニティ活動の維持・強化	担当部室	生涯学習部	部(室)長 三国 義達
	施 策 (小)	2	交流の促進と施設の充実	担 当 課	社会教育課	課 長 清水 雅季
				電話番号	72-3173	担 当 者 板 谷 英 郁
予算科目	会 計	一般会計 (10 款 5 項 3 目)		平成21年度事業実施担当者		
	事業名	青年団体連絡協議会補助金		課 長 清水 雅季	担 当 者 板 谷 英 郁	
事務分類		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)				
根拠法令、条例等		石狩市補助金交付要綱				
事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 平成 18 年度 ~ 未定 年度				

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	市内3青年会(石狩・厚田・浜益)により組織された石狩市青年団体連絡協議会		→ 対象数 1 団体
			→ 対象数
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?) 成果指標		
	各地区の融合や地域づくり、まちづくりに貢献できるようにする。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します) 活動指標		
	青年会同士、管内青年会、他団体との交流を図り、文化祭など、地域行事のサポート、成人式の手伝いなど市内行事への協力や世代間、地域間交流を目指した自主事業の実施する石狩市青年団体連絡協議会の運営の一部に補助金を交付する。		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	活動を通して青年としての役割を見つけながら、地域づくりに貢献できる青年教育の場となっている。 平成21年度には、厚田の会員がいなくなったため、石狩と浜益の青年会による連絡協議会になった。		
	⑤この事業に対しての関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
議会(委員会)で合併後も地域の団体がこれまでと同じ活動ができるように支援して欲しいとの意見があった。			
⑥平成21年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果			

事業のコスト			単位	H19	H20	H21(見込)	H22(予算)
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			
			道支出金	千円			
			地方債	千円			
			その他	千円			
			一般財源	千円	198	198	198
			小計(A)	千円	198	198	198
	人件費等	正職員従事人数(担当課)	人	0.01	0.01	0.01	特定財源名及び補助率・充当率
		正職員(浜益生涯学習課)	人	0.10	0.10	0.10	
		従事正職員の人件費	千円	987	976	976	
		その他間接経費	千円				
		小計(B)	千円	987	976	976	
	総コスト(A)+(B)		千円	1,185	1,174	1,174	

活動指標	指 標 名		単位	項目	H19	H20	H21	H22
	主催事業数(チャレンジ祭いしかり)		回	目標値	1	1	1	-
				実績値	1	1	-	/
				達成率	100.0	100.0	#VALUE!	
	交流会開催数		回	目標値	3	3	3	-
				実績値	3	1	-	/
				達成率	100.0	33.3	#VALUE!	
	市青年交流会、管内青年団体交流会、他団体との交流			目標値				/
				実績値				
				達成率				

成果指標	指標名	単位		H19	H20	H21	H22
	主催事業参加人数(チャレンジ祭いしかり)	人	目標値	150	150	150	150
			実績値	231	241	-	
	※H20からは「わらしこ祭」との共催		達成率	154.0	160.7	#VALUE!	
	会員数	人	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	34	33	28	
			達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
	市内事業に協力した数	回	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	7	5	-	
			達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	

1次評価 ⇒ 担当課長が評価します。

① 観点別評価

妥当性	ア 施策との整合性 ●事業の成果が施策の成果に結びついているか	☒ 高い ☐ 低い	地域づくりを担う中心的団体であり必要不可欠である。
	イ 市関与の必要性 ●この事業に市が関与する必要があるか	☒ 高い ☐ 低い	引き続き団体が担う行動力をサポートする必要がある。
	ウ 緊要性 ●この事業は今やなくてはならないのか	☒ 高い ☐ 低い	地域のまちづくりに必要不可欠である。
有効性	エ 休廃止の影響 ●休廃止の影響と、その解決策	☒ ある ☐ ない	地域の活気が喪失してしまう懸念がある。
	オ 成果向上の余地 ●成果向上の余地はあるか、向上しない要因は何か	☐ ある ☒ ない	構成メンバーの減少の影響が少なからず出てきている。
効率性	カ コスト削減の余地 ●成果を下げず、コスト削減は図れないか	☐ ある ☒ ない	最小限のコストで実施しており削減は難しい。
公平性	キ 費用負担見直しの余地 ●一部の受益者に偏った事業内容になっていないか	☐ ある ☒ ない	市内各地のイベントに参加し牽引役となっている。

② 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☒ 現状維持 ☐ 事業統合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善)
☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止

地域への影響から現状維持は必要。

③ 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

メンバーの発掘が急務である。



ここまで担当課長が記載した上で、パブリックコメントを実施し、市民意見を募集します。

1次評価に対する市民意見等

2次評価 ⇒ 課長評価に対する市民意見等を踏まえて、部(室)長が評価します。

① 2次評価者としての評価結果		② 評価結果の理由とその他補足事項	
<妥当性>	☒ 課長評価どおり ☐ 見直し		
<有効性>	☒ 課長評価どおり ☐ 見直し		
<効率性>	☒ 課長評価どおり ☐ 見直し		
<公平性>	☒ 課長評価どおり ☐ 見直し		
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			
☒ 現状維持 ☐ 事業統合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止			
課長評価と同様現状維持とする。厚田・浜益村との合併後、活動は活性化した感はあるが、会員は減少傾向にあり、課題は大きく変わっていない。			

修正評価 ⇒ 石狩市教育委員会外部評価委員会が部長評価を修正すべきとした場合に限り、最終評価します。

平成22年度(21年度実施事業)事業評価シート【教育委員会点検・評価用】

整理番号	教 - 22	事業名	女性団体連絡協議会運営支援事業		
総合計画	マ	5	心豊かに学びいきいきと活動するまち	平成22年度事業実施担当者	
	策	1	生涯学習の推進	担当部室	生涯学習部
	策(小)	4	団体・グループおよび指導者の育成	担当課	厚田生涯学習課
				電話番号	78-2250
				担当部室長	三国 義達
				担当課長	成田 和幸
				担当者	栗谷 幸介
予算科目	会計	一般会計 (10款 5項 3目)			平成21年度事業実施担当者
	事業名	女性団体連絡協議会補助金			課長 中西 哲夫 担当者 栗谷 幸介
事務分類		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)			
根拠法令、条例等					
事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 平成 18 年度 ~ 未定 年度			

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	石狩市女性団体連絡協議会(愛称:石狩はまなす倶楽部)		→ 対象数 1団体
			→ 対象数
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?)		
	次世代育成支援や青少年の健全育成、さらには環境問題、地域支援活動など、女性の特性を生かした取り組みを自主的・積極的に行い、地域に貢献する。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します)		
	青少年の健全育成支援、地域福祉支援等の取り組みを行う石狩市女性団体連絡協議会に対し、その経費の一部を補助する。 (団体事業内容) ・主催事業 石狩市女性のつどい、お楽しみパーティー ・協力事業 わらしつまつり、青少年育成事業 ・研修等 北海道女性大会、女性セミナー(春・秋)、石狩管内女性リーダー研修会、石狩管内女性大会 ・その他 加盟団体各事業(厚田女性団体連絡会、浜益自治婦人会連絡協議会)		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	近年、社会環境が大きく変わり、人の価値観の多様化、少子高齢化、さらには地域連携の希薄化などの問題を抱える中、これからの地域づくりを進める上において、女性の特性を生かし、次世代を担う青少年の育成支援などの取り組みを通じ、地域の中で相互に連携し、住民自らが地域をつくる、支援する取り組みが必要であるため実施している。		
	⑤この事業に対しての関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
⑥平成21年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果			
より日常的な地域での支援活動に重視しながら事業を展開し、今後の活動に生かす知識、教養を習得する機会となった。			

事業のコスト	事業費	財源内訳	単位	H19	H20	H21(見込)	H22(予算)
			千円				
			千円				
			千円				
			千円				
			千円	240	200	200	200
			千円	240	200	200	200
	人件費等	正職員従事人数(担当課)	人	0.01	0.01	0.15	特定財源名及び補助率・充当率
		正職員()	人				
		従事正職員の人件費	千円	90	89	1,330	
		その他間接経費	千円				
		小計(B)	千円	90	89	1,330	
	総コスト(A)+(B)		千円	330	289	1,530	

活動指標	指標名		単位	項目	H19	H20	H21	H22
	主催事業		回	目標値	2	2	2	2
				実績値	2	2	2	
				達成率	100.0	100.0	100.0	
	傘下女性団体数		団体	目標値	2	2	2	2
				実績値	2	2	2	
				達成率	100.0	100.0	100.0	
				目標値				
				実績値				
				達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

成果指標	指標名	単位		H19	H20	H21	H22
	主催事業参加人数(2事業)	人	目標値	150	150	150	150
			実績値	158	159	161	
			達成率	105.3	106.0	107.3	
	会員数	人	目標値	500	500	440	439
			実績値	577	457	439	
			達成率	115.4	91.4	99.8	
	目標:前年実績及び次年度会員登録意向		目標値				
			実績値				
			達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

1次評価 ⇒ 担当課長が評価します。

① 観点別評価

妥当性	ア 施策との整合性 ●事業の成果が施策の成果に結びついているか	☒ 高い ☐ 低い	事業展開や研修の機会を実施したことにより、活動の実績や知識を得ることができた。
	イ 市関与の必要性 ●この事業に市が関与する必要があるか	☒ 高い ☐ 低い	事業を展開する上で、自主財源を確保するのが困難であるため、市の関与が必要である。
	ウ 緊要性 ●この事業は今やなくてはならないのか	☒ 高い ☐ 低い	環境、青少年、地域福祉など、広い分野の今日的課題の解決に向けた活動を実践しており、市としても支援する必要がある。
有効性	エ 休廃止の影響 ●休廃止の影響と、その解決策	☒ ある ☐ ない	単会は町内会単位が多く、それを取りまとめる組織として、情報交換や交流の機会がなくなるため、影響がある。
	オ 成果向上の余地 ●成果向上の余地はあるか、向上しない要因は何か	☒ ある ☐ ない	女性の特性を生かした取り組みが様々な活動において今後も必要である。
効率性	カ コスト削減の余地 ●成果を下げず、コスト削減は図れないか	☐ ある ☒ ない	自主財源の確保が困難。
公平性	キ 費用負担見直しの余地 ●一部の受益者に偏った事業内容になっていないか	☐ ある ☒ ない	自主財源は会員の会費が主であり、困難。

② 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☒ 現状維持
 ☐ 事業統合・連携
 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
 ☐ 事業のやり方改善(効率性改善)
 ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
 ☐ 休止
 ☐ 廃止

社会の変化に対応した地域の課題解決に向けての取り組みや、今まで以上に自主的な行動活動を実践できるよう、今後も支援していく。

③ 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

会員の高齢化や減少、また、活動の範囲が広いため、当団体のみならず関係機関との活動の相互理解と、連携・ネットワークをさらに強化しながら実践し、地域課題の解決に向けて取り組む。

 ここまで担当課長が記載した上で、パブリックコメントを実施し、市民意見を募集します。

1次評価に対する市民意見等

2次評価 ⇒ 課長評価に対する市民意見等を踏まえて、部(室)長が評価します。

① 2次評価者としての評価結果		② 評価結果の理由とその他補足事項	
<妥当性>	☒ 課長評価どおり ☐ 見直し		
<有効性>	☒ 課長評価どおり ☐ 見直し		
<効率性>	☒ 課長評価どおり ☐ 見直し		
<公平性>	☒ 課長評価どおり ☐ 見直し		
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			
☒ 現状維持 ☐ 事業統合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善)			
☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止			

修正評価 ⇒ 石狩市教育委員会外部評価委員会が部長評価を修正すべきとした場合に限り、最終評価します。

平成22年度(21年度実施事業)事業評価シート【教育委員会点検・評価用】

整理番号	教 - 23	事業名	図書館運営事業		
総合計画	マ	5	心豊かに学びいきいきと活動するまち	平成22年度事業実施担当者	
	策	1	生涯学習の推進	担当部室	生涯学習部
	策(小)	2	学習機会の整備・充実	担当課	市民図書館
				電話番号	72-2000
				担当部(室)長	百井 宏己
				担当課長	丹羽 秀人
				担当者	五東 秀一
予算科目	会計	一般会計 (10款 5項 9目)			平成21年度事業実施担当者
	事業名	図書館運営費			課長 丹羽 秀人 担当者 五東 秀一
事務分類		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)			
根拠法令、条例等		図書館法、石狩市民図書館条例、石狩市民図書館条例施行規則、石狩市民図書館運営要綱、石狩市民図書館ビジョン2010			
事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 平成 12 年度 ~ 未定 年度			

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	図書館利用者(市外も含む)	→	対象数 不詳
			→
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?)		
	生涯学習及び地域文化の創造の重要な拠点となり、生涯学習を推進する。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します)		
	①図書館資料の収集(図書、雑誌、視聴覚資料等)及び提供②レファレンスサービスの実施③特集コーナー、特別展示の実施④土/日/祝日開館及び夜間開館(水/木は午後8時まで※本館のみ)⑤図書館施設維持管理⑥分館の設置(花川南、八幡、厚田、浜益) ※図書館協議会の提言を受けて運営。		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	市民生活における様々な課題解決のための情報提供施設としての機能が求められている。		
	⑤この事業に対しての関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
⑥平成21年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果			

事業のコスト			単位	H19	H20	H21(見込)	H22(予算)
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			
			道支出金	千円			
			地方債	千円			
			その他	千円			
			一般財源	千円	90,636	89,465	90,178
			小計(A)	千円	90,636	89,465	90,178
	人件費等	正職員従事人数(担当課)	人	2.76	4.58	4.05	特定財源名及び補助率・充当率
		正職員(厚田・浜益支所)	人	0.10	0.10	0.10	
		従事正職員の人件費	千円	25,657	41,489	36,790	
		その他間接経費	千円				
		小計(B)	千円	25,657	41,489	36,790	
	総コスト(A)+(B)		千円	116,293	130,954	126,968	

活動指標	指標名		単位	項目	H19	H20	H21	H22
	本の受入冊数(全館分)		冊	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
				実績値	12,021	11,380	11,496	
				達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
	開館日数(本館)		日	目標値	276	287	285	286
				実績値	276	287	285	
				達成率	100.0	100.0	100.0	
				目標値				
				実績値				
				達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

成果指標	指標名	単位		H19	H20	H21	H22
	本の貸出冊数(全館分)	冊	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	661,603	634,097	611,427	
			達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
	石狩市の人口に占める利用登録者の割合	%	目標値	30	30	30	31
			実績値	28.6	31.3	27.6	
			達成率	95.3	104.3	92.0	
	目標:「図書館ビジョン2010」目標値						
			目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	284,482	293,666	288,007	
	本館入館者数	人	達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	

1次評価 ⇒ 担当課長が評価します。

① 観点別評価

妥当性	ア 施策との整合性 ●事業の成果が施策の成果に結びついているか	☒ 高い ☐ 低い	生涯学習及び地域文化の創造の拠点として、学習機会、文化活動に大きく貢献している。
	イ 市関与の必要性 ●この事業に市が関与する必要があるか	☒ 高い ☐ 低い	図書館法に基づき設置した図書館のため、市が関与する。
	ウ 緊要性 ●この事業は今やなくてはならないか	☒ 高い ☐ 低い	貴重な資料の保存及び学習の機会の提供ができなくなる。
有効性	エ 休廃止の影響 ●休廃止の影響と、その解決策	☒ ある ☐ ない	平均1日あたりの来館者数が1千人を超え、市民ニーズが高いことから休廃止の影響は大きい。
	オ 成果向上の余地 ●成果向上の余地はあるか、向上しない要因は何か	☒ ある ☐ ない	来館が困難な方へのサービスを行うことで、成果向上の余地は望める。
効率性	カ コスト削減の余地 ●成果を下げず、コスト削減は図れないか	☐ ある ☒ ない	現状が基本的サービスの費用であるため困難。
公平性	キ 費用負担見直しの余地 ●一部の受益者に偏った事業内容になっていないか	☐ ある ☒ ない	ユネスコ憲章、図書館法で対価を求めずに行うことになっている。

② 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☒ 現状維持 ☐ 事業統合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善)
☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止

来館が困難な方へのサービスを充実させる。

③ 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

来館が困難な方への「宅配サービス」の実施を検討していく。

 ここまで担当課長が記載した上で、パブリックコメントを実施し、市民意見を募集します。

1次評価に対する市民意見等

2次評価 ⇒ 課長評価に対する市民意見等を踏まえて、部(室)長が評価します。

① 2次評価者としての評価結果		② 評価結果の理由とその他補足事項	
<妥当性>	☒ 課長評価どおり ☐ 見直し	資料の収集やレファレンスの対応などの図書館の基本サービス充実に努め、利用状況の維持が図られている。 今後は、誰にも開かれた図書館として、来館が困難な方へのサービスの検討などの利用者サービスの向上を図り、利用者拡大に努める必要がある。	
<有効性>	☒ 課長評価どおり ☐ 見直し		
<効率性>	☒ 課長評価どおり ☐ 見直し		
<公平性>	☒ 課長評価どおり ☐ 見直し		
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			
☒ 現状維持 ☐ 事業統合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善)			
☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止			

修正評価 ⇒ 石狩市教育委員会外部評価委員会が部長評価を修正すべきとした場合に限り、最終評価します。

平成22年度(21年度実施事業)事業評価シート【教育委員会点検・評価用】

整理番号	教 - 24	事業名	読書・学習支援事業		
総合計画	マ	5	心豊かに学びいききと活動するまち	平成22年度事業実施担当者	
	策	1	生涯学習の推進	担当部室	生涯学習部
	策(小)	1	学習情報の提供と相談体制の整備・充実	担当課	市民図書館
				電話番号	72-2000
				担当部室長	百井宏己
				担当課長	丹羽秀人
				担当者	五東秀一
予算科目	会計	一般会計 (10款 5項 9目)		平成21年度事業実施担当者	
	事業名	図書館運営費		課長	丹羽秀人
事務分類		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)			
根拠法令、条例等		石狩市民図書館条例、石狩市民図書館条例施行規則、石狩市民図書館ビジョン2010			
事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 平成 12 年度 ~ 未定 年度			

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	図書館利用者(市外も含む)	→ 対象数	不詳
			→ 対象数
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?)		
	市民が豊かな学習機会を享受できるようにする。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します)		
	①図書館講座、講演会、図書館まつり等の実施 ②特集コーナーの設置、特別展示等の実施 ③小中学校等に対する図書館活用ガイダンスの実施 ※講座等にはフロアボランティアの参加(企画・運営)あり。図書館まつりは運営委員会を図書館ボランティアを中心とした市民が構成し、企画運営を実施。その他サイエンスアイ、えいあい館が定期的に活動。		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	市民の学習に対するニーズは多様化、複雑化、高度化しており、主体的に学び活動しようとする人々への支援が求められている。		
	⑤この事業に対しての関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
⑥平成21年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果			
図書館サービスを考えるフォーラム等を複数回開催し、市民と共に今後の方向を話し合った。			

事業のコスト	事業費	財源内訳	単位	H19	H20	H21(見込)	H22(予算)
			国庫支出金	千円			
			道支出金	千円			
			地方債	千円			
			その他	千円			
			一般財源	千円	370	370	370
			小計(A)	千円	370	370	370
	人件費等	正職員従事人数(担当課)	人	1.52	1.80	1.90	特定財源名及び補助率・充当率
		正職員()	人				
		従事正職員の人件費	千円	13,636	15,957	16,844	
		その他間接経費	千円				
		小計(B)	千円	13,636	15,957	16,844	
		総コスト(A)+(B)	千円	14,006	16,327	17,214	

活動指標	指標名		単位	項目	H19	H20	H21	H22
	図書館講座開催回数		回	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
				実績値	7	7	8	
				達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
	特別展示回数		回	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
				実績値	4	7	6	
				達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
	小中学校に対する図書館活用指導の実施回数		回	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
				実績値	15	5	9	
				達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	

成果指標	指標名	単位		H19	H20	H21	H22
	図書館講座参加者数	人	目標値	200	150	200	200
			実績値	278	400	300	
			目標:過去の実績より	達成率	139.0	266.7	150.0
	図書館まつり当日の来館者数	人	目標値	4,000	4,000	4,000	4,000
			実績値	4,239	5,301	4,626	
			目標:過去の実績より	達成率	106.0	132.5	115.7
	石狩市の人口に占める利用登録者の割合	%	目標値	30	30	30	31
			実績値	28.6	31.3	27.6	
			目標:「図書館ビジョン2010」目標値	達成率	95.3	104.3	92.0

1次評価 ⇒ 担当課長が評価します。

① 観点別評価

妥当性	ア 施策との整合性 ●事業の成果が施策の成果に結びついているか	☒ 高い ☐ 低い 幅広い年齢層へ学習の機会を提供している。
	イ 市関与の必要性 ●この事業に市が関与する必要があるか	☒ 高い ☐ 低い 市民図書館で実施する事業であるため、市が関与する。
	ウ 緊要性 ●この事業は今やなくてはならないのか	☒ 高い ☐ 低い 主体的に学び活動しようとする方への支援が求められている。
有効性	エ 休廃止の影響 ●休廃止の影響と、その解決策	☒ ある ☐ ない 市民ニーズが高いことと、学習機会の享受には、継続性が必要である。
	オ 成果向上の余地 ●成果向上の余地はあるか、向上しない要因は何か	☒ ある ☐ ない 非常に高い集客があるが、更に増加させることは可能。
効率性	カ コスト削減の余地 ●成果を下げず、コスト削減は図れないか	☐ ある ☒ ない 基本的に市民協働、ボランティアで実施しているので困難。
公平性	キ 費用負担見直しの余地 ●一部の受益者に偏った事業内容になっていないか	☐ ある ☒ ない 図書館機能として全市民対象に実施している。

② 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☒ 現状維持 ☐ 事業統合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善)
☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止

読書、図書館サービスの普及のために続けていく。

③ 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

総合学習の時間削減により、学校へのガイダンス回数が減っている。図書館での利用講座の開催や、学校に出向くなど、多面的な小中学生への利用指導や、読書相談を行う必要がある。

ここまで担当課長が記載した上で、パブリックコメントを実施し、市民意見を募集します。

1次評価に対する市民意見等

2次評価 ⇒ 課長評価に対する市民意見等を踏まえて、部(室)長が評価します。

① 2次評価者としての評価結果		② 評価結果の理由とその他補足事項
<妥当性>	☒ 課長評価どおり ☐ 見直し	学習機会の提供や読書普及事業等の開催に努め、生涯学習推進の支援を図っている。 今後は、更なる市民協働、社会教育施設等との連携、学校図書館への支援などの充実を図る必要がある。
<有効性>	☒ 課長評価どおり ☐ 見直し	
<効率性>	☒ 課長評価どおり ☐ 見直し	
<公平性>	☒ 課長評価どおり ☐ 見直し	
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		
☒ 現状維持 ☐ 事業統合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止		

修正評価 ⇒ 石狩市教育委員会外部評価委員会が部長評価を修正すべきとした場合に限り、最終評価します。

平成22年度(21年度実施事業)事業評価シート【教育委員会点検・評価用】

整理番号	教 - 25	事業名	子どもの読書推進事業				
総合計画	マ	5	心豊かに学びいききと活動するまち	平成22年度事業実施担当者		内線	72-200
	策	1	生涯学習の推進	担当部室	生涯学習部	部(室)長	百井宏己
	策(小)	2	学習機会の整備・充実	担当課	市民図書館	課長	丹羽秀人
				電話番号	72-2000	担当者	五東秀一
予算科目	会計	一般会計 (10款 5項 9目)		平成21年度事業実施担当者			
	事業名	子どもの読書推進事業		課長	丹羽秀人	担当者	五東秀一
事務分類		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)					
根拠法令、条例等		子どもの読書活動の推進(法律)、石狩市民図書館条例、石狩市民図書館条例施行規則、石狩市民図書館ビジョン2010					
事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 平成 18 年度 ~ 未定 年度					

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	0歳から高校生まで	→	対象数 10,000 人
		→	対象数
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?)		成果指標
	読書環境を整備することで、子どもの自主的な読書活動の推進を図り、本を読む子どもを増やす。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します)		活動指標
	①「ブックスタート事業」市内全ての10ヵ月児と保護者にブックスタートバックを手渡ししながら、絵本の読み聞かせをととした「言葉かけ」やふれあいの時間の大切さを伝える。 ②ブックスタートフォローアップとしておはなし会の開催や団体貸出の推進など。 ③「学校図書館活性化事業」学校図書館整備の指導、協力。 ※事業の実施に際し、全般に図書館ブックスタートボランティアやおはなしボランティア「びっくりばこ」「文庫連」等が関与。		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	ブックスタートは全国的に実施。(実施市区町村自治体718 ※2010年2月28日現在)		
	⑤この事業に対しての関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
⑥平成21年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果			
ブックスタートボランティアを募集し、新たに10名の育成を図った。			

事業のコスト			単位	H19	H20	H21(見込)	H22(予算)
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			
			道支出金	千円			
			地方債	千円			
			その他	千円			
			一般財源	千円	1,168	1,059	1,059
			小計(A)	千円	1,168	1,059	1,059
	人件費等	正職員従事人数(担当課)	人	0.68	0.60	1.05	特定財源名及び補助率・充当率
		正職員()	人				
		従事正職員の人件費	千円	6,100	5,319	9,308	
		その他間接経費	千円				
		小計(B)	千円	6,100	5,319	9,308	
	総コスト(A)+(B)		千円	7,268	6,378	10,367	

活動指標	指 標 名	単位	項目	H19	H20	H21	H22
	ブックスタートパックの配布人数	人	目標値	431	479	465	420
			実績値	396	428	430	
			目標:「市内在住の10ヶ月児」	達成率	91.9	89.4	92.5
	おはなし会の開催回数	回	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	64	89	55	
			達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
	学校図書館整備の対象校数	校	目標値	1	1	2	2
			実績値	1	1	2	
			達成率	100.0	100.0	100.0	

成果指標	指標名	単位		H19	H20	H21	H22
	児童書の貸出冊数	冊	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	173,460	171,412	164,615	
			達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
	おはなし会への参加人数	人	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	920	1,100	775	
			達成率	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
			目標値				
			実績値				
			達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

1次評価 ⇒ 担当課長が評価します。

① 観点別評価

妥当性	ア 施策との整合性 ●事業の成果が施策の成果に結びついているか	☒ 高い ☐ 低い	子どもの自主的な読書活動への支援により、将来にわたる自発的な学習機会へのきかけづくりに貢献している。
	イ 市関与の必要性 ●この事業に市が関与する必要があるか	☒ 高い ☐ 低い	この事業を行う民間団体はなく、市で事業を行う必要がある。
	ウ 緊要性 ●この事業は今やなくてはならないのか	☒ 高い ☐ 低い	学力低下や、問題行動が増える中、子どもたちの読書を通じた、学習機会の提供が求められている。
有効性	エ 休廃止の影響 ●休廃止の影響と、その解決策	☒ ある ☐ ない	学習機会の享受には、継続性が必要である。
	オ 成果向上の余地 ●成果向上の余地はあるか、向上しない要因は何か	☒ ある ☐ ない	児童書の蔵書の充実と、職員のスキルアップにより、成果向上の余地は望める。
効率性	カ コスト削減の余地 ●成果を下げず、コスト削減は図れないか	☐ ある ☒ ない	最小限の費用で実施しているため、コスト削減は困難である。
公平性	キ 費用負担見直しの余地 ●一部の受益者に偏った事業内容になっていないか	☐ ある ☒ ない	費用負担を求める性質の事業ではない。

② 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☒ 現状維持 ☐ 事業統合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善)
☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止

サービス水準を維持することで、こどもの読書普及を図る。

③ 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

各種事業の質的向上が求められているため、職員のレベルアップと、ボランティアの拡大に努める。

ここまでは担当課長が記載した上で、パブリックコメントを実施し、市民意見を募集します。

1次評価に対する市民意見等

2次評価 ⇒ 課長評価に対する市民意見等を踏まえて、部(室)長が評価します。

① 2次評価者としての評価結果		② 評価結果の理由とその他補足事項	
<妥当性>	☒ 課長評価どおり ☐ 見直し	ブックスタート事業のボランティアの育成に努めるなど、事業の充実と持続性の向上が図られている。 今後は、学校との連携を進めるとともに、職員の資質の向上やボランティアの拡大を図る必要がある。	
<有効性>	☒ 課長評価どおり ☐ 見直し		
<効率性>	☒ 課長評価どおり ☐ 見直し		
<公平性>	☒ 課長評価どおり ☐ 見直し		
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			
☒ 現状維持 ☐ 事業統合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善)			
☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止			

修正評価 ⇒ 石狩市教育委員会外部評価委員会が部長評価を修正すべきとした場合に限り、最終評価します。

平成22年度(21年度実施事業)事業評価シート

整理番号	29 - 6	事業名	芸術文化振興奨励事業			
総合計画	マ	5	心豊かに学びいきいきと活動するまち	平成22年度事業実施担当者		内線
	策	4	芸術・文化の振興	担当部室	生涯学習部	部(室)長 三 国 義 達
	施 策 (小)	1	芸術・文化団体の支援や文化交流	担 当 課	社会教育課	課 長 清 水 雅 季
				電話番号	72-3173	担 当 者 板 谷 英 郁
予算科目	会 計	一般会計 (10 款 5 項 4 目)		平成21年度事業実施担当者		
	事業名	石狩市芸術文化振興奨励補助金		課 長 清 水 雅 季	担 当 者 板 谷 英 郁	
事務分類		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)				
根拠法令、条例等		石狩市芸術文化振興奨励補助金交付要綱				
事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 平成 9 年度 ~ 未定 年度				

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	市民	→	対象数 60,000 人
		→	対象数
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?)  成果指標		
	自主的な文化活動を促進する。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します)  活動指標		
	自主的に文化事業を行う団体・個人に事業費の一部を補助する。		
	【採択要件等】 ・申請があった場合、社会教育委員の会議に諮問し、答申を得た後、補助金を交付する。 ・補助の額は芸術文化振興事業、文化財保護・保存事業に対し補助経費の1/2以内(上限500,000円)以内。 ・より多くを対象とするため、同じ事業や2年続けて同じ団体には交付しない。		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	⑤この事業に対しての関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
⑥平成21年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果			

事業のコスト				単位	H19	H20	H21(見込)	H22(予算)
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			道支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	500	500	350	500
			小計(A)	千円	500	500	350	500
	人件費等	正職員従事人数(担当課)	人	0.03	0.03	0.03	特定財源名及び補助率・充当率	
		正職員()	人					
		従事正職員の人件費	千円	269	266	266		
		その他間接経費	千円					
		小計(B)	千円	269	266	266		
	総コスト(A)+(B)			千円	769	766	616	

活動指標	指 標 名		単位	項目	H19	H20	H21	H22
	申請額	円	目標値	500	500	500	500	
			実績値	1,030	910	350		
			目標:予算措置額	達成率	206.0	182.0	70.0	
	申請件数	件	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定	
			実績値	3	4	1		
			達成率					
			目標値					
			実績値					
			達成率					

成果指標	指標名	単位		H19	H20	H21	H22
	実施事業数	件	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	2	4	1	
			達成率				
			目標値				
			実績値				
			達成率				
			目標値				
			実績値				
			達成率				

1次評価 ⇒ 担当課長が評価します。

① 観点別評価

妥当性	ア 施策との整合性 ●事業の成果が施策の成果に結びついているか	☒ 高い ☐ 低い 定例的ではない事業実施に際し活動に結びついている。
	イ 市関与の必要性 ●この事業に市が関与する必要があるか	☒ 高い ☐ 低い 文化振興は市の関与なしでは推進できない。
	ウ 緊要性 ●この事業は今やなくてはならないのか	☒ 高い ☐ 低い 新たな取り組みを誘発する制度として常に準備しておく必要がある。
有効性	エ 休廃止の影響 ●休廃止の影響と、その解決策	☒ ある ☐ ない 文化芸術に触れあう機会が失われる懸念がある。
	オ 成果向上の余地 ●成果向上の余地はあるか、向上しない要因は何か	☒ ある ☐ ない 制度の見直しにより、成果向上の可能性がある。
効率性	カ コスト削減の余地 ●成果を下げず、コスト削減は図れないか	☐ ある ☒ ない 最小限のコストで実施しており、削減は難しい。
公平性	キ 費用負担見直しの余地 ●一部の受益者に偏った事業内容になっていないか	☐ ある ☒ ない 全市民を対象としている。

② 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☒ 現状維持 ☐ 事業統合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善)
☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止

利用拡大に向けた制度の改善を検討する。

③ 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

↓ ここまで担当課長が記載した上で、パブリックコメントを実施し、市民意見を募集します。

1次評価に対する市民意見等

2次評価 ⇒ 課長評価に対する市民意見等を踏まえて、部(室)長が評価します。

① 2次評価者としての評価結果	② 評価結果の理由とその他補足事項
<妥当性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <有効性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <効率性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <公平性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し	有効性を高めるうえで制度の見直しを検討する必要がある。

③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 現状維持 ☐ 事業統合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善)
☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止

来年度に向けて制度の見直しを検討する。

修正評価 ⇒ 行政評価会議が部長評価を修正すべきとした場合に限り、最終評価します。

平成22年度(21年度実施事業)事業評価シート

整理番号	29 - 1	事業名	石狩市文化協会運営支援事業		
総合計画	マ	5	心豊かに学びいき活動するまち	平成22年度事業実施担当者	
	策	4	芸術・文化の振興	担当部室	生涯学習部
	策(小)	1	芸術・文化団体の支援や文化交流	担当課	社会教育課
				課長	清水 雅季
				電話番号	72-3173
				担当者	板谷 英郁
予算科目	会計	一般会計 (10款 5項 4目)			平成21年度事業実施担当者
	事業名	文化協会拠出金			課長 清水 雅季
					担当者 板谷 英郁
事務分類		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)			
根拠法令、条例等		石狩市補助金交付要綱			
事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 昭和 50 年度 ~ 未定 年度			

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	石狩市文化協会	→	対象数 1 団体
	石狩市民	→	対象数 60,000 人
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?)		
	市民が自主的、主体的に芸術文化に親しみむ環境をつくりだすこと。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します)		
	本市における文化団体の系統的組織化と、市民文化祭実行委員会の中心核として文化活動の振興に努めている石狩市文化協会の運営費の一部、および平成20年度から市から同協会へ主管を移した「俳句のまちいしかり」事業の経費の一部を補助する。 【実施事業】 ・石狩市民文化祭 ・俳句事業 ・加盟団体活動支援 ・道内・管内事業への参加 ・芸術鑑賞事業開催 ・広報「かがやき」の発行等		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	市の文化振興のため、団体の設立時から支援している。		
	⑤この事業に対しての関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
石狩市文化協会からは様々な文化活動を展開する上での組織基盤の強化に協力して欲しいとの要望がある。			
⑥平成21年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果			
市から再任用職員1人を文化協会を支援する目的で配置して、NPO法人格を取得に向け取り組んだ。			

事業のコスト	事業費	財源内訳	単位	H19	H20	H21(見込)	H22(予算)
			国庫支出金	千円			
			道支出金	千円			
			地方債	千円			
			その他	千円			
			一般財源	千円	1,545	1,795	1,795
			小計(A)	千円	1,545	1,795	1,795
	人件費等	正職員従事人数(担当課)	人	0.10	0.10	0.15	特定財源名及び補助率・充当率
		正職員()	人				
		従事正職員の人件費	千円	897	887	1,330	
		その他間接経費	千円			745	
		小計(B)	千円	897	887	2,075	
		総コスト(A)+(B)	千円	2,442	2,682	3,870	

活動指標	指 標 名		単位	項目	H19	H20	H21	H22
	実施事業数	回	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定	
			実績値	32	27	38		
			達成率					
	主催、関連行事・事業、管内事業	回	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定	
			実績値	27	29	29		
			達成率					
	会議数	回	目標値					
			実績値					
			達成率					
総会、各実行委員会等		目標値						
		実績値						
		達成率						

成果指標	指 標 名		単位		H19	H20	H21	H22
	会員数	人	目標値		未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値		1,110	1,109	1,015	
			達成率					
	加盟団体数	団体	目標値		未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値		68	68	65	
			達成率					
	俳句応募人数(大人+子ども)	人	目標値		未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値		1,482	740	1,080	
			達成率					
H20からは大人の部投句有料化								

1次評価 ⇒ 担当課長が評価します。

① 観点別評価

妥当性	ア 施策との整合性 ●事業の成果が施策の成果に結びついているか	☒ 高い ☐ 低い	石狩市文化協会は、本市の文化芸術の振興に積極的に関わっている。
	イ 市関与の必要性 ●この事業に市が関与する必要があるか	☒ 高い ☐ 低い	文化芸術振興のための行政支援は必要不可欠。
	ウ 緊要性 ●この事業は今やなくてはならないのか	☒ 高い ☐ 低い	市民の文化的な生活環境を作り育ていくためにも必要性が高い。
有効性	エ 休廃止の影響 ●休廃止の影響と、その解決策	☒ ある ☐ ない	市民にとっての文化的な生活環境が失われる懸念がある。
	オ 成果向上の余地 ●成果向上の余地はあるか、向上しない要因は何か	☒ ある ☐ ない	協会の組織強化をサポートし、主体性をより発揮できる体制を整える。
効率性	カ コスト削減の余地 ●成果を下げず、コスト削減は図れないか	☐ ある ☒ ない	最小限のコストで実施しており削減は難しい。
公平性	キ 費用負担見直しの余地 ●一部の受益者に偏った事業内容になっていないか	☐ ある ☒ ない	市内全域に関わる事業となっている。

② 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☒ 現状維持 ☐ 事業統合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善)
☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止

組織強化により、文化芸術分野の更なる発展が図られる。

③ 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

協会の安定的な組織に移行するためのきめ細かなサポートが必要。

 ここまで担当課長が記載した上で、パブリックコメントを実施し、市民意見を募集します。

1次評価に対する市民意見等

石狩市文化協会はNPO法人となり責任ある立場で活動を展開することになるが、コスト面での自助努力が必要である。(評価委員会)

2次評価 ⇒ 課長評価に対する市民意見等を踏まえて、部(室)長が評価します。

① 2次評価者としての評価結果	② 評価結果の理由とその他補足事項
<妥当性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <有効性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <効率性> ☐ 課長評価どおり ☒ 見直し <公平性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し	コストを削減するというのではなくとも、法人化による運営面の見直しによって費用対効果(効率性)を高めるような工夫は検討の余地があるものとする。

③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☒ 現状維持 ☐ 事業統合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善) ☒ 事業のやり方改善(効率性改善)
☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止

NPO法人化によって団体の活性化が図られるよう支援を行っていく。

修正評価 ⇒ 行政評価会議が部長評価を修正すべきとした場合に限り、最終評価します。

平成22年度(21年度実施事業)事業評価シート

整理番号	29 - 5	事業名	石狩ユネスコ協会運営支援事業			
総合計画	マ	5	心豊かに学びいき活動するまち	平成22年度事業実施担当者		内線
	策	4	芸術・文化の振興	担当部室	生涯学習部	部(室)長 三国 義達
	策(小)	1	芸術・文化団体の支援や文化交流	担当課	社会教育課	課長 清水 雅季
				電話番号	72-3173	担当者 板谷 英郁
予算科目	会計	一般会計 (10款 5項 4目)		平成21年度事業実施担当者		
	事業名	ユネスコ協会補助金		課長	清水 雅季	担当者 板谷 英郁
事務分類		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)				
根拠法令、条例等		ユネスコ活動に関する法律、石狩市補助金交付要綱				
事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 昭和 60 年度 ~ 未定 年度				

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	石狩ユネスコ協会	→	対象数 1 団体
	石狩市民	→	対象数 60,000 人
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?)  成果指標		
	石狩市の教育・科学・コミュニケーションの向上を図るとともに、平和に対する意識を高める。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します)  活動指標		
	ユネスコ憲章の精神に基づき、地域に根ざした民間ユネスコ活動をしている石狩ユネスコ協会の運営費の一部を補助する。		
	【実施事業】 ・民間ユネスコ運動の日該当啓発 ・平和の鐘をならそう運動 ・書き損じはがき学校キャンペーン ・会報発行 ・世界寺子屋運動への取り組み ・学校への出前授業 ・※ユネスコスクール等 ※国際理解教育への実践的な試みを学校現場で行う		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	ユネスコ活動に関する法律に基づき、民間ユネスコ活動に対し、助言・協力を行っている。		
⑤この事業に対しての関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等			
石狩ユネスコ協会からは、自主的な活動に対して、側面的な支援を求められている。			
⑥平成21年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果			
「絵で伝えよう! 私の町のたからもの」絵画展をH21からは同協会の独自事業として取り組み、子どもたちのふるさと意識を高めた。			

事業のコスト			単位	H19	H20	H21(見込)	H22(予算)
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			
			道支出金	千円			
			地方債	千円			
			その他	千円			
			一般財源	千円	64	64	64
			小計(A)	千円	64	64	64
	人件費等	正職員従事人数(担当課)	人	0.06	0.06	0.25	特定財源名及び補助率・充当率
		正職員()	人				
		従事正職員の人件費	千円	538	532	2,216	
		その他間接経費	千円				
		小計(B)	千円	538	532	2,216	
	総コスト(A)+(B)		千円	602	596	2,280	

実施活動指標	指標名		単位	項目	H19	H20	H21	H22
	実施事業数	事業		目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
				実績値	27	27	28	
				達成率				
	会報発行回数	回		目標値	1	1	1	1
				実績値	1	1	1	
				達成率	100.0	100.0	100.0	
				目標値				
				実績値				
				達成率				

成果指標	指標名	単位		H19	H20	H21	H22
	書き損じはがき回収数	枚	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	1,733	3,298	2,428	
			達成率				
	募金総収入	円	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	248,448	374,899	219,750	
			達成率				
	会報発行部数	部	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	1,500	2,000	3,000	
			達成率				

1次評価 ⇒ 担当課長が評価します。

① 観点別評価	
妥当性	ア 施策との整合性 ●事業の成果が施策の成果に結びついているか ☒ 高い ☐ 低い 各学校でのユネスコ憲章の理解が深まり、様々な取り組みが毎年継続して実施されてきている。
	イ 市関与の必要性 ●この事業に市が関与する必要があるか ☒ 高い ☐ 低い 法律により民間ユネスコ団体の支援を求めている。
	ウ 緊要性 ●この事業は今やなくてはならないのか ☒ 高い ☐ 低い ユネスコ憲章に基づく世界的な取り組みであり、継続して実施していく必要がある。
有効性	エ 休廃止の影響 ●休廃止の影響と、その解決策 ☒ ある ☐ ない 法律の趣旨に反するため旧廃止は想定できない。
	オ 成果向上の余地 ●成果向上の余地はあるか、向上しない要因は何か ☒ ある ☐ ない 地道な継続的な活動となるため行政の更なる支援が必要。
効率性	カ コスト削減の余地 ●成果を下げず、コスト削減は図れないか ☐ ある ☒ ない 最小限のコストで実施しており削減は難しい。
公平性	キ 費用負担見直しの余地 ●一部の受益者に偏った事業内容になっていないか ☐ ある ☒ ない 市内全域の取り組みとなっている。
② 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	
☒ 現状維持 ☐ 事業統合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止 世界的な認証であるユネスコスクールの拡大に関し引き続き支援を進める。	
③ 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	
各学校の負担とならないよう、各学校のユネスコ活動の取り組み熟度を踏まえて取り進める必要がある。	



ここまで担当課長が記載した上で、パブリックコメントを実施し、市民意見を募集します。

1次評価に対する市民意見等
活動を広く市民に伝える工夫が必要である。(評価委員会)

2次評価 ⇒ 課長評価に対する市民意見等を踏まえて、部(室)長が評価します。	
① 2次評価者としての評価結果	② 評価結果の理由とその他補足事項
<妥当性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <有効性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <効率性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <公平性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し	
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	
☒ 現状維持 ☐ 事業統合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止	
修正評価 ⇒ 行政評価会議が部長評価を修正すべきとした場合に限り、最終評価します。	

平成22年度(21年度実施事業)事業評価シート

整理番号	29 - 2	事業名	石狩市民文化祭開催事業			
総合計画	マ	5	心豊かに学びいきいきと活動するまち	平成22年度事業実施担当者		内線
	策	4	芸術・文化の振興	担当部室	生涯学習部	部(室)長 三国 義達
	施 策 (小)	1	芸術・文化団体の支援や文化交流	担当課	社会教育課	課長 清水 雅季
				電話番号	72-3173	担当者 板谷 英郁
予算科目	会計	一般会計 (10款 5項 4目)			平成21年度事業実施担当者	
	事業名	市民文化祭交付金			課長 清水 雅季	担当者 板谷 英郁
事務分類		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)				
根拠法令、条例等		石狩市民文化祭交付金交付要綱、石狩市民文化祭開催要綱				
事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 昭和 30 年度 ~ 未定 年度				

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	石狩市民文化祭実行委員会	→	対象数 1 団体
	石狩市民	→	対象数 60,000 人
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?)		
	市民が芸術や文化に親しむ環境を作る。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します)		
	市民が主体となる市民文化祭を開催している実行委員会に交付金を交付するとともに、事務局として運営を支える。 主催事業 市民発表:石狩会場(舞台:詩吟、日舞、歌謡曲、三味線、琴、パトン、バレエ、フラダンス、ヒップホップ等) (展示:絵画、写真、書道、文芸、陶芸、手工芸、生け花、スタンドグラス、お茶)、 厚田会場、浜益会場 共催事業 クリスマスコンサート、いしかり菊花展、ライオンズコンサート(H21は中止) 協賛事業 オータムコンサート		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	市民と市が一体となって取り組んできたが、近年はより市民が主体的に取り組む事業になってきている。		
	⑤この事業に対しての関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
特になし			
⑥平成21年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果			
市民発表部門において発表者から参加料を徴収することとしたため、より主体的な活動ができるようになった。			

事業のコスト	事業費	財源内訳	単位	H19	H20	H21(見込)	H22(予算)
			千円				
			千円				
			千円				
			千円				
			千円	952	952	952	952
			千円	952	952	952	952
	人件費等	正職員従事人数(担当課)	人	0.40	0.45	0.55	特定財源名及び補助率・充当率
		正職員(厚・浜生涯学習課)	人	0.30	0.30	0.25	
		従事正職員の人件費	千円	6,279	6,649	7,092	
		その他間接経費	千円			1,117	
		小計(B)	千円	6,279	6,649	8,209	
	総コスト(A)+(B)		千円	7,231	7,601	9,161	

活動指標	指 標 名	単位	項目	H19	H20	H21	H22
	会議開催数 市民発表部門	件	目標値	8	8	8	7
			実績値	8	8	8	
			達成率	100.0	100.0	100.0	
	主催・共催・協賛事業数	件	目標値	5	5	5	5
			実績値	5	5	5	
			達成率	100.0	100.0	100.0	
			目標値				
			実績値				
			達成率				

成果指標	指標名	単位		H19	H20	H21	H22
	文化祭入場者延べ人数	人	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	5,584	6,193	5,985	
			達成率				
	文化祭発表者数	組	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	188	171	182	
			達成率				
	目標:定員数		目標値				
			実績値				
			達成率				

1次評価 ⇒ 担当課長が評価します。

① 観点別評価

妥当性	ア 施策との整合性 ●事業の成果が施策の成果に結びついているか	☒ 高い ☐ 低い	多くの市民力が結集される文化芸術活動の集大成の事業となっている。
	イ 市関与の必要性 ●この事業に市が関与する必要があるか	☒ 高い ☐ 低い	市全体の文化振興事業のためには市の関与が必要である。
	ウ 緊要性 ●この事業は今やなくてはならないのか	☒ 高い ☐ 低い	年に一度の市民の主体的な活動の成果発表の場であり、文化振興の最重要の事業である。
有効性	エ 休廃止の影響 ●休廃止の影響と、その解決策	☒ ある ☐ ない	本市における文化芸術活動の発表の場が閉ざされ、支障をきたす恐れがある。
	オ 成果向上の余地 ●成果向上の余地はあるか、向上しない要因は何か	☒ ある ☐ ない	毎年工夫しながら取り組んでおり、今後も改善が期待できる。
効率性	カ コスト削減の余地 ●成果を下げず、コスト削減は図れないか	☐ ある ☒ ない	最小限のコストで実施していることと、自市財源確保の努力を行っているが、今以上の交付金の削減は難しい。
公平性	キ 費用負担見直しの余地 ●一部の受益者に偏った事業内容になっていないか	☐ ある ☒ ない	全市民的な取り組みとなっている。

② 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☒ 現状維持 ☐ 事業統合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善)
☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止

今後も内容の充実を図りながらよりよい芸術文化を提供していく。

③ 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

実行委員会でのアイデアを具現化できるよう引き続きサポートが必要。

 ここまで担当課長が記載した上で、パブリックコメントを実施し、市民意見を募集します。

1次評価に対する市民意見等

2次評価 ⇒ 課長評価に対する市民意見等を踏まえて、部(室)長が評価します。

① 2次評価者としての評価結果		② 評価結果の理由とその他補足事項	
<妥当性>	☒ 課長評価どおり ☐ 見直し		
<有効性>	☒ 課長評価どおり ☐ 見直し		
<効率性>	☒ 課長評価どおり ☐ 見直し		
<公平性>	☒ 課長評価どおり ☐ 見直し		
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			
☒ 現状維持 ☐ 事業統合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善)			
☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止			

修正評価 ⇒ 行政評価会議が部長評価を修正すべきとした場合に限り、最終評価します。

平成22年度(21年度実施事業)事業評価シート

整理番号	29 - 7	事業名	地域創造アトリエ事業			
総合計画	マ	5	心豊かに学びいきいきと活動するまち	平成22年度事業実施担当者		内線
	策	4	芸術・文化の振興	担当部室	生涯学習部	部(室)長 三国 義達
	施 策 (小)	1	芸術・文化団体の支援や文化交流	担当課	社会教育課	課 長 清水 雅季
				電話番号	72-3173	担当者 板谷 英郁
予算科目	会 計	一般会計 (10 款 5 項 4 目)		平成21年度事業実施担当者		
	事業名	地域創造アトリエ事業補助金		課 長 清水 雅季	担当者 板谷 英郁	
事務分類		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)				
根拠法令、条例等		石狩市補助金交付要綱				
事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 平成 14 年度 ~ 未定 年度				

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	NPO法人アートウォーム	→	対象数 1 団体
	石狩市民	→	対象数 60,000 人
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?)		成果指標
	地域で芸術文化に触れる機会を提供する。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します)		活動指標
	石狩市の芸術文化の発信の場となっている花畔のレンガ倉庫「アートウォーム」を使って芸術文化事業の実施と発表の場を確保しているNPO法人アートウォームに対し、施設維持管理経費の一部を補助する。 【実施事業】 ・招へい事業 ・施設賃貸事業		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	平成13年ころ、北海道の働きかけにより芸術文化施設の設置が推奨された。		
	⑤この事業に対しての関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
⑥平成21年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果			

事業のコスト	事業費	財源内訳	単位	H19	H20	H21(見込)	H22(予算)
			千円				
			千円				
			千円				
			千円				
			千円	718	808	680	680
			千円	718	808	680	680
	人件費等	正職員従事人数(担当課)	人	0.05	0.05	0.06	特定財源名及び補助率・充当率
		正職員()	人				
		従事正職員の人件費	千円	449	443	532	
		その他間接経費	千円				
		小計(B)	千円	449	443	532	
	総コスト(A)+(B)		千円	1,167	1,251	1,212	

活動指標	指標名		単位	項目	H19	H20	H21	H22
	自主事業の実施回数		回	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
				実績値	11	13	2	
				達成率				
	開館日数		日	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
				実績値	227	183	246	
				達成率				
				目標値				
				実績値				
				達成率				

成果指標	指標名	単位		H19	H20	H21	H22
	自主事業への参加者数	人	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	1,115	4,690	128	
			達成率				
	来館者数	人	目標値	未設定	未設定	未設定	未設定
			実績値	2,960	6,510	2,018	
			達成率				
			目標値				
			実績値				
			達成率				

1次評価 ⇒ 担当課長が評価します。

① 観点別評価

妥当性	ア 施策との整合性 ●事業の成果が施策の成果に結びついているか	☒ 高い ☐ 低い	市の情操教育プログラムの実施拠点を運営し芸術文化の振興および場の提供に寄与している。
	イ 市関与の必要性 ●この事業に市が関与する必要があるか	☒ 高い ☐ 低い	市民の文化的な生活環境を創出し確保しつづけるため必要。
	ウ 緊要性 ●この事業は今やなくてはならないのか	☒ 高い ☐ 低い	市民の文化的な生活環境を確保するため毎年継続して実施する必要がある。
有効性	エ 休廃止の影響 ●休廃止の影響と、その解決策	☒ ある ☐ ない	デザイン性に優れたアート空間や、特殊効果を使う情操教育プログラムなど質の高い発表の場が失われる。
	オ 成果向上の余地 ●成果向上の余地はあるか、向上しない要因は何か	☒ ある ☐ ない	運営方法の見直しにより成果向上が図られる。
効率性	カ コスト削減の余地 ●成果を下げず、コスト削減は図れないか	☐ ある ☒ ない	最小限のコストで実施しており削減は難しい。
公平性	キ 費用負担見直しの余地 ●一部の受益者に偏った事業内容になっていないか	☐ ある ☒ ない	全市民が利用できる施設となっている。

② 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

☒ 現状維持 ☐ 事業統合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善)
☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止

持続可能な運営をするため、広く市民が運営に参画できる運営の仕組みの構築や利用の促進を図る。

③ 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

民間団体が運営する芸術文化施設の管理運営に関し、多くの市民の参画が求められることへの理解を得ることが必要。



ここまで担当課長が記載した上で、パブリックコメントを実施し、市民意見を募集します。

1次評価に対する市民意見等

レンガ倉庫「アートウオーム」は芸術文化の場として貴重であるが、利用率が低く通年開館していないことが大きな問題であり、あり方について抜本的な検討が必要である。(評価委員会)

2次評価 ⇒ 課長評価に対する市民意見等を踏まえて、部(室)長が評価します。

① 2次評価者としての評価結果	② 評価結果の理由とその他補足事項
<妥当性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <有効性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <効率性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <公平性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し	

③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

☒ 現状維持 ☐ 事業統合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善)
☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止

22年度は現状維持とするが、今後土地賃貸契約の継続にあたって改めて検討する。

修正評価 ⇒ 行政評価会議が部長評価を修正すべきとした場合に限り、最終評価します。

平成22年度(21年度実施事業)事業評価シート

整理番号	29 - 3	事業名	石狩市郷土研究会運営支援事業			
総合計画	マ	5	心豊かに学びいきいきと活動するまち	平成22年度事業実施担当者		内線
	策	4	芸術・文化の振興	担当部室	生涯学習部	部(室)長 三国 義達
	策(小)	3	文化遺産の保存・活用	担当課	文化財課	課長 工藤 義衛
				電話番号	62-3711	担当者 志賀 健司
予算科目	会計	一般会計 (10款 5項 10目)		平成21年度事業実施担当者		
	事業名	文化財保護事業(石狩市郷土研究会補助金)		課長	石橋 孝夫	担当者 工藤 義衛
事務分類		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)				
根拠法令、条例等		石狩市教育プラン				
事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 平成 不明 年度 ~ 未定 年度				

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	石狩市郷土研究会	→	対象数 1 団体
		→	対象数
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?) 成果指標		
	郷土の歴史、文化などの調査研究が活発となり、多くの資料が残されるとともに、市民のふるさと意識が向上する。		
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します) 活動指標		
	調査研究や一般市民向けの講座の開催などの事業を行う、石狩市郷土研究会に対し、専門的な助言を行うとともに、活動費の一部を補助する。		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	⑤この事業に対しての関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
	⑥平成21年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果		

事業のコスト				単位	H19	H20	H21(見込)	H22(予算)
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			道支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	84	84	84	84
			小計(A)	千円	84	84	84	84
	人件費等	正職員従事人数(担当課)	人	0.20	0.20	0.20	特定財源名及び補助率・充当率	
		正職員()	人					
		従事正職員の人件費	千円	1,794	1,773	1,773		
		その他間接経費	千円					
		小計(B)	千円	1,794	1,773	1,773		
	総コスト(A)+(B)			千円	1,878	1,857	1,857	

活動指標	指標名		単位	項目	H19	H20	H21	H22
	会誌「いしかり暦」の刊行回数		回	目標値	1	1	1	1
				実績値	1	1	1	
				達成率	100.0	100.0	100.0	
	講座開催回数		回	目標値	12	12	13	12
				実績値	12	12	13	
				達成率	100.0	100.0	100.0	
				目標値				
				実績値				
				達成率				

成果指標	指標名	単位		H19	H20	H21	H22
	会誌で公開された資料数	件	目標値	6	6	6	6
			実績値	9	8	6	
			達成率	150.0	133.3	100.0	
	講座参加者数	人	目標値	84	84	136	96
			実績値	92	94	156	
	目標:定員数		達成率	109.5	111.9	114.7	
			目標値				
			実績値				
			達成率				

1次評価 ⇒ 担当課長が評価します。

① 観点別評価

妥当性	ア 施策との整合性 ●事業の成果が施策の成果に結びついているか	☒ 高い ☐ 低い	郷土研究会が実施している講座、展示、会誌による歴史文化資料の公表は、地域文化の振興に大いに有効である。
	イ 市関与の必要性 ●この事業に市が関与する必要があるか	☒ 高い ☐ 低い	石狩市で、このような活動をする団体は、石狩市郷土研究会しかなく、その活動内容も市の施策と合致しており、市が積極的に支援すべきである。
	ウ 緊要性 ●この事業は今やなくてはならないのか	☒ 高い ☐ 低い	郷土研究会が主催する講座に多くの市民が参加しており、必要性が高い。
有効性	エ 休廃止の影響 ●休廃止の影響と、その解決策	☒ ある ☐ ない	石狩市郷土研究会の活動基盤は、脆弱であり継続的な支援が必要である。
	オ 成果向上の余地 ●成果向上の余地はあるか、向上しない要因は何か	☒ ある ☐ ない	積極的に助言を行うことによって充実が図られる。
効率性	カ コスト削減の余地 ●成果を下げず、コスト削減は図れないか	☐ ある ☒ ない	最低限のコストで実施されている。
公平性	キ 費用負担見直しの余地 ●一部の受益者に偏った事業内容になっていないか	☐ ある ☒ ない	会誌により会の活動が市民に周知されている。

② 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☒ 現状維持 ☐ 事業統合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善)
☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止

郷土研究会の自主性を尊重しつつ、引き続き側面支援を行ってゆく。

③ 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

↓ ここまで担当課長が記載した上で、パブリックコメントを実施し、市民意見を募集します。

1次評価に対する市民意見等

2次評価 ⇒ 課長評価に対する市民意見等を踏まえて、部(室)長が評価します。

① 2次評価者としての評価結果	② 評価結果の理由とその他補足事項
<妥当性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <有効性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <効率性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <公平性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し	
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	
☒ 現状維持 ☐ 事業統合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止	

修正評価 ⇒ 行政評価会議が部長評価を修正すべきとした場合に限り、最終評価します。

平成22年度(21年度実施事業)事業評価シート

整理番号	29 - 10	事業名	いしかり砂丘の風資料館管理運営事業				
総合計画	マ	5	心豊かに学びいきいきと活動するまち	平成22年度事業実施担当者		内線	
	策	4	芸術・文化の振興	担当部室	生涯学習部	部(室)長 三国 義達	
	施 策 (小)	3	文化遺産の保存・活用	担当課	文化財課	課 長 工藤 義衛	
				電話番号	62-3711	担当者	志賀 健司
予算科目	会計	一般会計 (10 款 5 項 10 目)		平成21年度事業実施担当者			
	事業名	資料館管理運営事業		課 長	石橋 孝夫	担当者	工藤 義衛
事務分類		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務 → (裁量性 ☒ 高い ☐ 低い)					
根拠法令、条例等		石狩市資料館条例					
事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 平成 16 年度 ~ 未定 年度					

事業の内容	①対象(この事業は誰、何を対象としていますか?)		
	石狩市の歴史、文化、自然に興味のある人	→	対象数 不詳
			→
	②目的・意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのですか?)		
	市民が石狩市の自然、歴史、文化などを学ぶ機会を提供する。		成果指標
	③手段(具体的な事務事業の内容、手順などを簡潔に記載します)		
	いしかり砂丘の丘風資料館を運営し、下記の事業を行なう。 ①歴史、文化、自然等に関する資料の収集、保管、研究を行う。 ②資料の展示を行い、市民の利用に供する。 ③学芸員を配置(常駐)する。 ④体験講座を開催する。 ・開館時間及び休館日:9:30~17:00 毎週火曜日(祝祭日の場合はその翌日) ・入館料:一般300円 団体(15人以上)240円 ※中学生以下無料		
	④事業実施の背景・個別計画等		
	石狩市の歴史・文化の伝承と資料を保存するため、資料館を設置した。		
	⑤この事業に対しての関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からの意見・要望等		
⑥平成21年度に改善した事項・重点的に取組んだ事項とその成果			

事業のコスト			単位	H19	H20	H21(見込)	H22(予算)
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			
			道支出金	千円			
			地方債	千円			
			その他	千円	650	616	600
			一般財源	千円	2,775	2,782	3,130
			小計(A)	千円	3,425	3,398	3,730
	人件費等	正職員従事人数(担当課)	人	2.60	2.60	2.60	特定財源名及び補助率・充当率
		正職員()	人				入館料
		従事正職員の人件費	千円	23,325	23,049	23,049	
		その他間接経費	千円				
		小計(B)	千円	23,325	23,049	23,049	
	総コスト(A)+(B)		千円	26,750	26,447	26,779	

活動指標	指 標 名		単位	項目	H19	H20	H21	H22
	開館日数		日	目標値	310	310	310	310
				実績値	310	310	309	
				達成率	100.0	100.0	99.7	
	博物館だより発行回数		回	目標値	4	4	4	4
				実績値	4	4	4	
				達成率	100.0	100.0	100.0	
	体験講座開催回数		回	目標値	8	8	8	8
				実績値	8	8	8	
				達成率	100.0	100.0	100.0	

成果指標	指 標 名	単位		H19	H20	H21	H22
	砂丘の風資料館入館者数	人	目標値	4,000	4,000	4,000	4,000
			実績値	3,747	3,065	2,980	
			達成率	93.7	76.6	74.5	
	博物館だより発行部数	部	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000
			実績値	1,275	1,880	2,065	
			達成率	63.8	94.0	103.3	
	体験講座参加者数	人	目標値	105	105	105	105
			実績値	74	75	78	
			達成率	70.5	71.4	74.3	
目標:定員数							

1次評価 ⇒ 担当課長が評価します。

① 観点別評価	
妥当性	ア 施策との整合性 ●事業の成果が施策の成果に結びついているか ☒ 高い ☐ 低い 市民が郷土の歴史、文化に触れ、学習する場所として類似施設がなく、有効である。
	イ 市関与の必要性 ●この事業に市が関与する必要があるか ☒ 高い ☐ 低い 石狩市の自然、歴史、文化に関する資料を収集、保存し、市民の学習に供する機関、施設は他になく、市が主体となるべきである。
	ウ 緊要性 ●この事業は今やなくてはならないのか ☒ 高い ☐ 低い 貴重な歴史的資料が失われる。
有効性	エ 休廃止の影響 ●休廃止の影響と、その解決策 ☒ ある ☐ ない 自然、歴史、文化についての資料収集、研究、展示は継続性が必要である。
	オ 成果向上の余地 ●成果向上の余地はあるか、向上しない要因は何か ☒ ある ☐ ない 広報等の強化により利用者増の余地がある。
効率性	カ コスト削減の余地 ●成果を下げず、コスト削減は図れないか ☐ ある ☒ ない 施設の管理経費について最低限のコストで運営している。
公平性	キ 費用負担見直しの余地 ●一部の受益者に偏った事業内容になっていないか ☐ ある ☒ ない 平成18年に入館料の改定を行っており、現状では適正な料金と考えられる。
② 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	
☒ 現状維持 ☐ 事業統合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止 資料館からの情報発信の強化・充実を図る。	
③ 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	
学芸員の充実を図る。	

↓ ここまで担当課長が記載した上で、パブリックコメントを実施し、市民意見を募集します。

1次評価に対する市民意見等 貴重な歴史的資料を収集・保管・展示するのに重要な役割を果たしているが、最近の入館者数が伸び悩んでいる。市民や近隣札幌地区への積極的な広報活動や観光資源としての活用などを検討する必要がある。(評価委員会)

2次評価 ⇒ 課長評価に対する市民意見等を踏まえて、部(室)長が評価します。	
① 2次評価者としての評価結果	② 評価結果の理由とその他補足事項
<妥当性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <有効性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <効率性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し <公平性> ☒ 課長評価どおり ☐ 見直し	
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	
☒ 現状維持 ☐ 事業統合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 休止 ☐ 廃止	
修正評価 ⇒ 行政評価会議が部長評価を修正すべきとした場合に限り、最終評価します。	

第2章 点検及び評価に対する学識経験者による意見について

1 意見提出者

点検及び評価の実施にあたっては、平成21年度の事業について、その進捗状況を総括するとともに、課題や今後の取り組みの方向性について、内部評価を行うと同時に、学識経験者の知見活用として、「教育委員会外部評価委員会」から意見や助言をいただくこととしました。

これにより、点検及び評価の客観性を確保するとともに、いただいた意見等については、今後の施策、事業等の展開に活用していきます。

次の3人の方から意見等をいただきました。

「教育委員会外部評価委員会委員」

	氏 名	所 属 等
委員長	村瀬 千樫	北海道教育大学教員免許状更新講習コーディネーター
副委員長	田中 好之	石狩市退職校長会 副会長
	木村 純	北海道大学高等教育推進機構教授

2 意見の内容

(1) 教育委員会会議等の活動状況に関する点検及び評価

開催状況について（回数・案件・審議内容等）
教育委員会会議は、定例会12回、臨時会7回の計19回開催されており、評価できる。案件、審議内容は、議決57件に上るなど多岐にわたって質疑応答が行われており評価できる。
今後の会議のあり方について（回数・方式・案件内容等）
回数は昨年より増えており、よりきめ細かく会議がもたれていることが分かり、今後もその姿勢を継続してほしい。 石狩市の児童生徒や学校の実態などを十分把握されているなど、特段改善すべき点はないが、あえて加えるならば、新たに社会教育委員などの関係する審議会とも密接な連携を図ることも検討願いたい。 なお、各種情報のうち、市民にも知ってもらいたいものがあれば、様々な機会を通じて周知に努められたい。

（２）教育委員会会議以外の主な活動状況について

活動状況について（回数・活動内容等）
教育関係機関の会議や研修、関連行事や各種事業視察、教育現場への訪問など、実態把握に努めるとともに、教育委員や事務局職員との情報交換を行うなど連携に努めており、外に開かれた教育委員として市民に理解される活動も評価できる。
今後の活動のあり方について（回数・方式・活動内容等）
回数・方式・活動内容ともに、良好な活動がなされているので、今後も同様の活動を続け、地域にも認識される活動を継続することを期待する。 特に、市民などとの交流機会を引き続き設け、それらの場面を通じて、市民に学校や児童生徒の実態を知ってもらうような活動も期待したい。

（３）施策別の実施状況及び評価と今後の課題等

① 「未来を切り拓く確かな歩み」を進めるプランづくり

主な取組内容について
市民や教育関係団体の意見を生かすため、市民参加や各種団体との意見交換を行いながら、今後 10 年間の基本的な構想と 5 年間で取り組む施策等を位置づけた、新教育プランを策定したことは評価できる。また、教育プランの内容についても現在の教育を取り巻く課題の解決に有効と思われる取組が多いので、期待される。
今後の課題・方針等について
本市を取り巻く社会状況の変化や国の教育に関わる改革などを踏まえるとともに、5 か年で着実に実行できるよう計画的に進めることを期待する。その際、本市の子どもたちの実態を十分に考慮に入れて推進するとともに、教育プランの進行状況を市民とともに確認していくような機会を可能な限り設けてほしい。

② 信頼に応える魅力ある学校づくりの推進と教職員の育成

主な取組内容について
教員の資質向上を図り、前進する学校づくりを支援するため、専門知識や実践的指導力を身につける独自の教職員研修の事業を推進するとともに、子どもたちの学ぶ環境を整えるための SAT や外部指導者の活用、協働して学校を支える仕組みづくりなどの学校支援事業は、信頼に応える魅力ある学校づくりの推進を促すためのものとして評価できる。 ただし、教職員研修の参加率 65% は必ずしも高いとはいえない。
今後の課題・方針等について
今後も学校運営の改善や特色ある教育活動を積極的に展開するとともに、その成果を点検・評価することが重要である。 また、学校の情報を地域、保護者、市民全体に積極的に提供することを望みたい。 時代の変化に対応した教職員の研修機会の充実・拡大が求められており、石狩市教職員研修事業については、教職員の関心のある教育課題を取り入れる、開催日時を工夫するなど、参加率が向上するよう課題を解明することが必要かと考える。

③ 確かな学力を育み、個性や能力を伸ばす教育

主な取組内容について
「確かな学力」の定着のために、指導体制や指導方法の工夫・改善を図るとともに、SATやスーパーSATの活用を継続していること、地域ぐるみで子どもを育てる「学校支援地域本部事業」の充実など、学校支援を行っていることは評価できる。 また、「小学校英語サポート事業」を独自に実施し、子どもたちに外国語に関わる支援を行っていることは極めて適切な取組である。子どもたちの確かな学力が育まれ、個性・能力が伸びていくことが期待できる。
今後の課題・方針等について
全国学力・学習状況調査等の結果を十分精査し、本市の子どもたちの実態を正確にとらえ、その対応を具体的に実施することは極めて重要である。今後とも教職員の意識の改革をはじめ、授業改善を図るために学校改革の取組の支援を計画的に進めてほしい。 また、地域住民の役割がますます重要になるものと思われるため、今後とも、各事業の成果・課題を地域住民と共有する機会を設ける努力をしてほしい。

④ 豊かな心と健やかな体を育む教育

主な取組内容について
子どもたちの社会性や体力の低下、食習慣の乱れなどが指摘される中、沖縄県恩納村と市内の中学生の交流事業などの体験活動や「石狩版食事バランスガイド」などの食育の推進、「おしゃべらんど」、「ザ・ミュージック」などの芸術鑑賞会や「中学生文化関係コンクール」等の文化活動など、石狩市独自の創意的な取組がなされており、評価できる。 また、体力向上・スポーツの振興のための中学校体育連盟活動支援事業、小学生スキー学習支援事業等の支援を継続的に行っていることは評価できる。
今後の課題・方針等について
基礎的な体力・運動能力の向上を図るため、引き続き体育の授業改善や計画的な体力づくりの推進、外部指導者の支援などの計画的な取組が求められる。中学校の運動部活動など体育的活動については、競技力の向上だけでなく、子どもたちに規範意識や生活ルールを育むことも含めた視点で指導することが重要と考える。 また、子どもたちの基礎的な学力の定着と食習慣を身につけさせるため、家庭の役割や市民ぐるみの取組をより増やしていけるかが課題になると思われる。

⑤ 教育的ニーズに応じた適切な教育の推進

主な取組内容について
教育支援センターを核として不登校児童生徒とその保護者を支援する事業、不安や悩みの解消のための相談・支援を行うスクールカウンセラー設置事業等を継続して推進していることは評価できる。 また、特別支援員をはじめ専門的な職員を増員するなど特別支援教育推進のための運営事業は、学校での指導を支援するものといえる。
今後の課題・方針等について
いじめ、不登校などへの積極的対応のための教育支援センターを開設したことで、総合的支援の拠点として様々な形で学校と連携した活動を展開することを期待する。

⑥ 学校における良好な学習環境の充実

主な取組内容について
児童生徒を取り巻く人的、物的環境の整備は重要であり、特に学校における情報通信基盤の整備や教職員の情報リテラシーの向上を目指した研修は評価できる。ＩＴ事業は単に設備の充実だけでなく、それを教員が教育活動の中で生かし、優れた実践を共有するなど指導者の学習の機会とすることが重要と考えられ、その面で、これらの取組は極めて適切なものと評価できる。 また、全国的な取組が見られる学校図書館充実に向けてのモデル校の指定は重要である。
今後の課題・方針等について
学校の安心・安全はすべてに優先されることであり、今後とも危機意識の啓発に努めるとともに、新しい「学校図書館運営」体制づくりなど、児童生徒の学校環境の整備に積極的に取り組んでほしい。学校図書館については、モデル校の成果を広く普及に努めることが重要である。 教育情報化推進事業では、ＩＴ化による設備の充実だけでなく、それを使う指導者全員が習熟し、十分使いこなせているかを検証するとともに、優れた実践を研修しあうことを望みたい。

⑦ 社会全体で取り組む教育の推進

主な取組内容について
地域ぐるみで子どもを見守り、育てるシステムを強化する「学校支援地域本部事業」は、今後の本市の住民の連帯意識や地域コミュニティの再生・活性化に繋がるものとして評価できる。 また、家庭の教育力の向上を目指す種々の取組は極めて重要である。
今後の課題・方針等について
子どもたちに望ましい生活習慣や学習習慣を定着させるには、まず、家庭における親の姿勢が重要であり、そのための身近な地域で行う学習、交流機会や情報提供、相談体制を整備する事業は今後も大いに期待したい。 また、学校支援地域本部事業などに関わる人が、自信をもって意欲的に活動できるように、交流の場や活動が評価される機会がつくられることを期待する。

⑧ 市民の主体的な学習活動の支援

主な取組内容について
市民と協働して実施している市民カレッジは、石狩市の人材を生かした取組であり、有料であるにもかかわらず定員を超えていることから、市民、特に高齢者に対して学習活動の機会の提供をしていることがわかる。こうしたことから、主体的な学習活動の機会の充実に図り、学び続けられる環境を整えているという点で高く評価できる。
今後の課題・方針等について
今後も市民が主体的に学びたいと思える講座の企画の拡充に向け、各種調査を実施しながら推進してほしい。 また、学びの活動や団体・市民の交流の場として開放する「学び交流センター」の積極的な活用を進めてほしい。 これらの活動について、社会教育委員などと交流しながら成果を確認してほしい。

⑨ 学習の拠点としての図書館サービスの充実

主な取組内容について
生涯学習の拠点として、学習に必要な図書や資料・情報の収集、整理、提供する「図書館講座」、「学級団体貸出」、「ブックスタート」など、全道的にも注目されるような図書館の基本サービスに努めていることは高く評価できる。
今後の課題・方針等について
図書館運営についてのビジョンや「子どもの読書活動推進計画」が策定されたことは、図書館サービスの充実に向けての積極的姿勢として期待される。時代の変化に対応して事業展開を図る「子どもの学びの支援」をはじめ、市民の生涯学習を支援する種々の事業の積極的な推進を望みたい。 なお、例えば図書館協議会と教育委員が意見交換などを行えば、さらに施策の広がりや連携を図れるのではないかと期待する。

⑩ 市民の創造性を育む特色ある石狩文化の創造

主な取組内容について
石狩市の各地域にある貴重な歴史・文化財を伝承、保存に努める活動を継続的に行っていることは大変重要なことであり、評価できる。文化的事業はそのまちの品格を示すものであり、市民文化や地域創造などについての各種事業への支援は貴重である。 また、厚田や浜益の伝統文化を守り、引き継いでいくことを配慮した施策について、評価できる。
今後の課題・方針等について
石狩市独自の歴史・文化・自然を重視するとともに、芸術文化に関わる各種事業を、市民の理解のもとに今後とも広め、進めていくことを期待したい。そのためには、人材を育てるプログラムの策定なども必要と考える。 また、厚田や浜益の文化を守り引き継いでいくことのできる学芸員の増員を期待する。

資 料

資料 1

教 育 委 員 会 委 員 名 簿

(平成 2 1 年度末現在)

職 名	ふりがな 氏 名	就任年月日 (現任期の終了日)	職業
委員長	なかむら てるお 中 村 照 男	平成 2 0 年 1 0 月 2 0 日 (平成 2 4 年 1 0 月 1 9 日)	団体役員
委 員 (委員長職務代理者)	やすだ ひでこ 安 田 秀 子	平成 1 4 年 1 2 月 2 5 日 (平成 2 2 年 1 2 月 2 4 日)	英語講師
委 員	いとう よしみ 伊 藤 好 美	平成 2 0 年 1 0 月 2 0 日 (平成 2 4 年 1 0 月 1 9 日)	会社員
委 員	ど い くみこ 土 井 久美子	平成 2 1 年 1 0 月 6 日 (平成 2 5 年 1 0 月 5 日)	無 職
教育長	ひ ぐち ゆき ひろ 樋 口 幸 廣	平成 2 1 年 6 月 1 日 (平成 2 4 年 1 0 月 1 1 日)	

資料 2

石狩市教育委員会外部評価委員会設置要綱

(目 的)

第1条 この要綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第27条第2項に基づき、石狩市教育委員会（以下「教育委員会」という。）の権限に属する、事務・事業の管理及び執行の状況についての点検及び評価を行うにあたり、教育に関し学識経験を有するものの知見の活用を図るために設置する外部評価委員会（以下「委員会」という。）に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事務を所掌する。

- (1) 教育委員会が実施する事務、事業の点検・評価。
- (2) その他、委員会が必要と認める事項。

(組 織)

第3条 委員会は、委員3人以内で組織する。

- 2 委員は、教育に関し学識経験を有する者の内から教育長が委嘱する。この場合において、教育長が必要と認めるときは、公募による者を含むことができる。
- 3 委員の任期は3年とする。ただし、再任を妨げない。
- 4 委員に欠員が生じた場合における補欠欠員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第4条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

- 2 委員長は、委員の互選によりこれを定める。
- 3 副委員長は、委員の内から委員長が指名する者をもって充てる。
- 4 委員長は、委員会を代表し会務を総理する。
- 5 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会 議)

第5条 委員会の会議は、委員長が招集し、委員長が会議の議長となる。

- 2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。
- 3 委員会の会議の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 4 委員会は、必要があると認めるときは、会議の委員以外の者の出席を求め、その説明又は意見を聞くことができる。
- 5 委員会の会議は原則公開できるものとする。ただし、公開することが相当でないと委員会が認めるときはこの限りでない。

(庶 務)

第6条 委員会の庶務は、教育委員会事務局において行う。

(委 任)

第7条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

この要綱は、平成21年5月29日から施行する。

教育プラン基本計画の進捗状況について（平成 22 年度のおもな施策等）

基本構想柱 1 自ら学ぶ意欲を育てる教育

生きる力につながる確かな学力を育む教育の充実

確かな学力を育む教育活動の推進

●学習指導の充実に関する取組の状況

各学校において、全国学力・学習状況調査や C R T 標準学力検査の結果を踏まえ、学校改善プランを作成推進している。

○平成 22 年度のおもな取組実施校数

取 組 項 目 等	22 年度		21 年度	
	小	中	小	中
朝読書の実施	13 校	8 校	13 校	7 校
長期休業中の補足的指導の実施（学校数）	10 校	8 校	10 校	8 校
（予定延べ日数）	34 日	46 日	22 日	37 日
家庭学習習慣、望ましい生活習慣定着のための家庭への働きかけの実施	13 校	8 校	13 校	5 校

教育委員会の支援の状況としては、生涯学習部次長・学校教育主事などが、全国学力・学習状況調査や C R T 標準学力検査結果の分析や各学校の取組に関する指導・助言・相談を実施している。

人的支援として、S A T（大学生などによる学習指導補助）配置のほか、紅南小、厚田小、樽川中に学力向上サポーター（元教職員による補助指導）を配置して、国語、算数・数学の T T や教材づくりの補助により指導充実を図っている。

更には、よりきめ細やかな学習支援のモデル事業として退職教員を非常勤補助教員として配置する「エキスパート・サポーター事業」を双葉小学校で実施し、2 名のエキスパート・サポーターがシフトを組み全学級の算数の授業を中心に T T 指導、習熟度別指導、夏季休業中の補充指導にあたっている。個々の児童の状況を把握するとともに、各学級の課題に応じた改善指導プリントや定着確認プリントの作成など今後も様々な支援などを展開する予定。

その他、加配や道外部指導者活用事業などによる T T や放課後指導に人材派遣を行っている。

○外部指導者及び加配教員配置数

区 分	22 年度	21 年度
S A T	31 名（10 校）	50 名（15 校）
学力向上サポーター （21 年度はスーパー S A T）	3 名（3 校） 延べ 1,004 時間	4 名（4 校） 延べ約 1,400 時間
エキスパート・サポーター	2 名（1 校）	—
加配教員	32 名（14 校）	25 名（14 校）
その他道費外部指導者	10 名（10 校）	4 名（3 校）

●基本的な生活習慣定着の推進の状況

子ども達が基本的な生活習慣を身に付けることの重要性については、これまでも学校から各家庭に対して、冊子配布や学級だよりなどを通じて繰り返し啓発に努めてきているが、さらに今年度は、市PTA連合会と連携し、①（食育を通じて）早寝・早起き・朝ごはん運動、②親子での読書活動、③ケータイの使い方の家庭のルールづくり（中高生の家庭向け）の3つテーマ設定し、研修等での課題に取り上げるなど重点的に取り組んでいる。

なお、現在、社会教育委員会議やこども総合支援会議において、このことについてさらに議論を深めて頂いており、今後出される予定の提言を踏まえ、来年度以降は、さらに具体的な方策を講じていく。

●学校図書館の体制整備の状況

子どもたちがより読書に親しむことができる新しい学校図書館の先行モデルとして整備した双葉小の学校図書館においては、学校司書の配置や市民図書館とのオンラインネットワークの活用などにより、蔵書管理、読書指導、調べ学習や教員支援など本格的に稼動を始めている。子どもたちの読書意欲を高める取り組みとして、企画展示コーナーや使いやすい書架の整理などを進めており、児童一人当たりの貸出冊数（4月～8月末の数値）では、昨年度の若葉小学校の6.5冊に対し、双葉小学校では12.4冊と、ほぼ2倍の利用状況となっているなど、その効果が着実に現れている。

他の学校については、計画的な図書の購入と巡回文庫（ブックンボックス）により子どもたちが本に触れる機会の増加を図るとともに、市民図書館では、学校図書室活性化事業などを通じた使いやすい図書館づくりを支援している。

○巡回文庫（ブックンボックス）の状況

	22年度 (9月30日現在)	21年度
購入冊数	380冊	-
実施学校数	小 12 中 1	小 12 中 2
実施学級数	小 117 中 12	小 89 中 6

なお、学校図書室活性化事業では、石狩小、望来小に図書司書を派遣し、本の整理や読み聞かせなどの活動を実施。

一人ひとりを大切にした教育活動の充実

特別支援教育を進める体制の整備

●石狩市教育支援センターの設置による体制整備の状況

教育支援センターの設置により、特別支援教育の振興、不登校・いじめ対応などに関わるスタッフの連携を図り、児童生徒・保護者及び教職員への相談・支援体制が充実し、よりきめ細かい対応が可能となっている。

特別支援教育の推進にあたっては、市内小中学校における特別支援教育コーディネーターの配置や学校の実態に合わせたTA（ティーチング・アシスタント）、特別支援教育支援員等の配置などの体制を整備し、特別支援学校との連携を図りながら、困り感をもった児童生徒とその保護者の支援を実施している。

○特別支援教育関連スタッフの状況

ＴＡ	6名（花川小1、南線小2、花川南小1、紅南小1、教育支援センター1）
特別支援教育支援員	11名（石狩小1、花川小1、花川南小3、紅南小3、緑苑台小3）
市特別支援教育コーディネーター	5名の指名（小中教諭3、言語聴覚士1、保育士1）
※参考 21年度の状況	
ＴＡ	7名、特別支援教育支援員 8名、市特別支援教育コーディネーター 5名の指名

基本構想柱2 思いやりと豊かな心・健やかな体を育む教育

豊かな人間性と感性を育む教育の推進

豊かな人間性を育む教育活動の推進

●情操教育プログラムの実施状況

区 分	対 象	実施日	内 容
スタート プログラム	全小学校 (1年)	7/6、7/7 7/13、7/14 7/21	情操をはぐくむ事業として高い芸術性と臨場感あふれた本市オリジナルの参加体験型プログラム「おしゃべランド」をアートウォームで開催した。 音楽朗読劇のほかに、ものの見方の視点を変えていくことの大切さを伝える「くるりんぱ」や世界の教育環境に恵まれない子どもたちの存在を学ぶユネスコ世界寺子屋運動のお話など、「おしゃべランド」ならではの世界を子どもたちに提供した。
セカンド プログラム	石狩中学校	11/17	昨年から試行実施している“The music”では、中学生が即興（アドリブ）、掛け合いなどの特長を持つ「ジャズ音楽」を鑑賞するとともに、演奏者とのコラボレーションによる、「パーカッションの演奏体験（セッション）」では、コミュニケーション能力の大切さや、会場全体の一体感を共有し、「その場で、その瞬間に生まれるジャズ音楽」の素晴らしさ、感動を体験する機会を提供する予定。
あい風 コンサート	小規模小学校 (7校)	7/8、7/9 8/23、8/24 8/31、10/6 11/19	子ども達が様々な楽器・ジャンルによる生の演奏を鑑賞するとともに、楽器の構造や由来、歴史等を学ぶ機会を提供。保護者・地域住民も参加できる方式で実施。

スタートプログラムの事業実施の際に子どもにアンケートを配布回収し、そのアンケートの回答のうち「おもしろかった」と回答した割合

95.9%
(579名中)

●子どもたちが文化芸術に触れる機会の充実を図る取組の状況

情操教育プログラムに加え、札幌広域圏組合が行うK I T A R Aジュニアコンサート（おもに小学6年生対象）に11校が参加したほか、「俳句のまち - いしかり事業」では、子どもの部（市内小中学生対象）で1,271作品の応募があり、子どもたちが文化芸術に触れる機会となっている。

また、「わたしの町のたからもの絵画展」への参加についても奨励している。

事業名	実施時期	参加者数等	
		22年度	21年度
札幌広域圏組合ジュニアコンサート	6月29日（火）	小 11校 432名	小 8校 492名
「俳句のまち - いしかり事業」子どもの部	5月～7月	小 9校 902名 中 6校 369名	小 9校 641名 中 6校 302名

子どもの読書活動の推進

幼少期においては、10ヶ月健診の会場で絵本パックの配付し本を通した親子のふれあいを支援する「ブックスタート事業」、1歳6ヶ月健診の会場で読み聞かせを行う「ブックスタートフォローアップ」を実施しているほか、「あかちゃんと絵本のへや」を図書館で開催し、乳児とその親への読み聞かせ等を行うなど、家庭での読書活動を働きかける取組を実施している。

事業名	回数	内 容
ブックスタート	月1回	乳児健診（10か月児対象）会場において、保健師、ボランティア、図書館司書連携のもと、乳児の健診と併せて、ボランティアが絵本の読み聞かせを行い、図書館司書が赤ちゃんと保護者の方一人ひとりに、「乳児へのことばかけ」の重要性を説明しながらブックスタートパックを手渡す。 (10月14日現在のパック配付数 220セット [21年度 430セット])
ブックスタートフォローアップ	年4回	上記のフォローアップとして1歳6ヶ月健診の会場で読み聞かせを行う。 (10月14日現在のパック配付数 2セット [21年度 9セット])
あかちゃんと絵本のへや	月1回	市民図書館（おはなしのたまご）を会場に親子での参加を想定し、職員が乳幼児向けの絵本を紹介する。 (9月30日現在の参加者数 56人 [21年度 90人])

小・中・高校期においては、学校図書館活性化事業により、石狩小、望来小に図書館司書を派遣し、蔵書整理や読み聞かせを実施するなど、魅力的な図書館づくりを支援したほか、巡回文庫（ブックンボックス）により学級貸出の拡充を図った。

加えて、花川南小でブックトークの実施したほか、花川中での読み聞かせを実施する予定であり、市民図書館による学校での読書活動の支援を行っている。

平成22年度については、国民読書年でもあり、子どもの読書週間において全小中学校で読書活動を推進した。

市民図書館では、ヤングコレクションの充実を図るとともに、中高生向け図書館講座「中高生はこれを読め」を開催した。また、こどもの読書週間にあわせ特別事業として一日中おはなし会、体験ランド、特集展示等を行い、小・中・高校期の読書活動を推進した。

心身の健やかな成長を促す教育の推進

健康な身体を育む教育活動の推進

●学校施設等の開放の状況

放課後などの体育館やグラウンドを子どもたちが遊びを通して体を動かせる場に活用できないかを検討しており、平成 22 年度は児童館やソフトボール協会などと連携して、小学生の運動能力の向上に寄与するプログラムとして、試験的に夏季休業中に紅南小でティール教室を開催し、2 日間で延べ 98 名の児童の参加があり、運動習慣づくりや市のスポーツであるソフトボールに興味を持つきっかけづくりにもつながった。

今後は成果を検証しながら、実施学校、実施種目、実施日数などの拡大を検討する。

●外部指導者の活用の状況

本年度から体育科授業で市のスポーツであるソフトボールを取り入れている紅南小にソフトボール協会が指導者を派遣したほか、中学校の部活動外部指導者活用事業により、6 名の地域の人材が指導者として活動している。また、スポーツ SAT として、水泳やスキー授業での外部指導者活用を行う。

○スポーツ関連の外部指導者等の状況（9 月末現在）

区 分	22 年度	21 年度
スキー SAT	15 校（延べ 200 名程度を予定）	14 校 延べ 166 名
水泳 SAT	1 名 1 校	1 名 1 校
中学校部活動外部指導者	6 名 4 校 （野球、剣道、ソフトテニス、バレーボール）	6 名 5 校 （野球、剣道、ソフトテニス、バレーボール）
ソフトボール協会指導者	3 名 1 校 10 時間（6 年 2 クラス、10 月に実施）	-
非常勤部活動指導者（道費）	1 名 1 校 週あたり 4 日（12 時間）	-

●学校遊具の整備の状況

7 月までに小学校全校において、老朽化などで撤去されていた遊具を設置・修繕し、こどもたちの遊びを通して運動の場の提供に寄与した。（新設は 11 校、修繕 10 校で実施）

○おもな学校遊具整備数

遊具名	ジャングルジム	ブランコ	雲梯	鉄棒	滑り台	ハントウ機	その他	計
新設基数	5	5	9	7				26
修繕基数	1	6	4	10	1	5	4	31
遊具整備数計	6	11	13	17	1	5	4	57

市民皆スポーツを目指した生涯スポーツの推進

●市民皆スポーツの推進の状況

市のスポーツであるソフトボールについて、中学校 7 校における保健体育授業での実施（新学習指導要領の先行実施）と体育科での実施を希望する小学校 2 校に対して用具類の購入や外部指導者派遣など実施環境の整備を図った。

また、本年度から新設された「小学校低学年タスキリレー」を含め、小学生駅伝、中学生駅伝など、スポーツまつりへの児童生徒の積極的な参加がなされ、こどもたちに運動習慣をつけるきっかけにもなった。

○スポーツまつり参加チーム数

区 分	22 年度	21 年度
小学校駅伝	55 チーム (10 校)	52 チーム (10 校)
中学校駅伝	18 チーム (6 校)	25 チーム (5 校)
小学校低学年タスキリレー	21 チーム (10 校)	-

基本構想柱 3 地域で育ち・学び・生きる教育

次代を担う子どもたちの健やかな育ちの支援

子どもの権利の保障の推進

●子どもへの暴力防止教育プログラム（CAP）の状況

CAPプログラムを全小学校（3年生を中心）で実施し、子どもが自分の心と身体を大切に生きていくための人権意識を育てると同時に、いじめ、虐待、性暴力、誘拐などの様々な暴力から子ども自身が自分を守るための教育を推進している。

	学校数	延べ日数	児童数
9 月末現在実施済学校	9	28	557
10 月以降実施予定学校	4	15	263
計	13	43	820
参考 21 年度	4	15	347

地域づくりに活かされる生涯学習環境の充実

多様な学習機会の提供や、主体的な学習活動の支援

●学習機会の提供に関する取組状況

市民ボランティア「いしかり学びをつくる会」と市教育委員会が協働でつくる新しい学びの場「いしかり市民カレッジ」は、誰でも、いつでも、学ぶことができ、更に自ら企画したり教えたりできる新しい学びのかたちを創生しており、主催事業は 16 講座、46 回と着実に取組が進んでいる。

また、仕事や趣味などで得た知識、経験、技術などを活かした講座を自ら企画・運営し、講師として市民の学びの手助けをする「まちの先生企画講座」は平成 22 年度の後期（10 月）から開講する予定（4 講座）であり、講師と受講者との学びあいを大切にした市民が主役の新しい生涯学習の推進に寄与している。

○いしかり市民カレッジ登録者数

平成 22 年 4 月 6 日現在	平成 22 年 10 月 13 日現在
137 名	202 名

●公民館講座の状況

びよびよ広場では、1 歳半～3 歳児の親と子どもを対象に「幼児の身体運動と情操教育」「家庭教育と子育て支援」「幼児の心理としつけ」「幼児の食生活」「ストレス緩和」などテーマに花川南コミセン、公民館で各 8 回（定員 20 組）開催し、家庭教育や子育てに支援を行っている。

また、シニアを対象とした地域ごとの講座については、はまなす学園を 18 回の講座を開催するほか、おらが元気塾（厚田区）、いきがづくり学園（浜益区）などを実施する。

なお、このほかの講座は、市民カレッジの講座にシフトしている。

学習拠点としての図書館サービスの充実

期待に応える蔵書・情報源を構築

●利用者の期待に応える蔵書・情報源の構築状況

基本的な資料を収集・整理・保存を中心に、児童書及びヤングコレクションの充実などを図るとともに、石狩や北海道に関する資料の収集を図っていく。

(4月～9月までの収集点数 6,260点、うち石狩・北海道関係資料 376点)

※20年度時点の石狩・北海道関係資料は、22,772点

また、4月に導入した新聞記事データベースをレファレンスに活用するなど、調べものに役立つ環境の整備を進めている。

市民の誰もが利用できるような環境を整備

●宅配サービスの状況

市民の誰もが利用できるような環境整備の一つとして、来館が困難な利用者に対して有料で宅配サービスを実施する。現在、サービスを実施している市の情報を収集し、郵便料金、宅配料金なども調査し研究をすすめている。23年3月までにサービスを開始する。

ふるさとを学び伝える取組の充実

ふるさとの文化を学ぶ機会の充実

●資料館等の整備・充実に関する取組状況

「あつたリニューアル構想策定協議会」との連携による展示内容の改善など、厚田資料室のリニューアルを実施した。

また、いしかり砂丘の風資料館・厚田資料室・はまます郷土資料館の3つの資料館体制について、年度内に将来像の検討スケジュールを作成する。

22年度	資料収集、検討スケジュール作成
23年度	教育委員会、審議会との意見交換。資料館体制の検討

ふるさとを学ぶ資料の整備

●石狩の地域誌発行の状況

石狩ファイル刊行については、随時更新し市のホームページなどで、市民に情報提供していく。平成22年度については10月に10項目を更新予定。

113 石狩の自然災害	114 石狩と伝染病	115 石狩海岸のカシワ林
116 石狩の淡水魚	117 石狩の海水魚	118 石狩浜の漂着物
119 快風丸	120 キタハウネンエビ	121 石狩市の年表
122 石狩のチョウザメ（生物編）		

●地域誌情報の発信の状況

平成 22 年 9 月～10 月には、図書館や海浜植物保護センターと共催のテーマ展を開催するほか、資料館研究紀要や地域誌資料集を刊行するなど、市民に積極的に地域情報発信する。

テーマ展 イシカリのかたち ―地図から見た石狩の歴史―

会場 海浜植物保護センター 9/30～10/17 市民図書館 10/15～10/23

地図から見た厚田の歴史（厚田資料室） 9/22～10/31

資料館研究紀要の刊行（12 月） 地域誌資料集の刊行（1 月）

○いしかり砂丘の風資料館 活動状況（H22 前期分）

①テーマ展（展示）の状況

タイトル	開催期間	備考
コシャチホネ／発掘編	4月29日～6月13日	
縄文土器をつくる―縄文土器の世界へ―	6月23日～ 8月 1 日	
昭和のマンガ・アニメキャラクターグッズ	8月8日～9月12日	
イシカリのかたち	9月15日～10月29日	
地図から見た厚田の歴史	9月22日～10月31日	厚田資料室

②体験講座・野外講座の状況（4 月～9 月開催）

タイトル	開催日	参加者数	内 容
石狩ビーチコーマーズ／春の漂着物	4月18日	25	漂着物を観察・採集し、正体を考える
地層と化石／フィールド編	6月19日	15	800万年前の地層や化石を観察・採集
地層と化石／ラボ編	7月3日	8	地層の中のマイクロサイズの化石を観察
縄文土器復元講座	7/11、7/24	7	縄文土器を製作
勾玉づくり教室	7月31日	16	古代のアクセサリー、勾玉を作る
化石のレプリカをつくる	8月14日	7	アンモナイトのレプリカを作る
フライドチキンの骨格標本をつくる	9月4日	10	チキンから翼などの骨格標本を作る